著作権ガイドブック
（第4版）

平成29年12月

総務部
著作権ガイドブック 基礎知識編

目次

Ⅰ はじめに

Ⅱ 基本概念

1 「著作物」の定義 ......................................................... 4
   (1) 「著作物」の具体例 .................................................. 4
   (2) 「著作物」に該当しない例 .......................................... 6

2 特殊な著作物 .......................................................... 11
   (1) 編集著作物 .......................................................... 11
   (2) データベースの著作物 .............................................. 14
   (3) 二次的著作物 ....................................................... 14
   (4) 結合著作物 .......................................................... 16
   (5) 共同著作物 .......................................................... 16

3 著作権の対象とならない著作物 ........................................ 17
   (1) 憲法や法令等（第13条） ......................................... 17
   (2) 著作権の保護期間が切れた著作物 ................................. 18

4 我が国の著作権法の保護を受ける著作物 ................................ 18

Ⅲ 著作者とは

1 著作者の定義 .......................................................... 21
   (1) 資金の提供者は著作者となるか。 .................................. 21
   (2) 著作物の企画立案者は著作者となるか。 .......................... 21

2 著作者と著作権の関係 ............................................... 22
   (1) 原則は「著作者＝著作権者」 ....................................... 22
   (2) 「著作者≠著作権者」となる場合 .................................. 22

3 職務著作 .............................................................. 23

4 共同著作物における著作者 ............................................ 27
共同著作物の著作権の行使 ........................................... 27
共同著作物の著作者人格権の行使........................................... 28

Ⅳ 著作権とは 28

1 著作権の種類 .......................................................... 28
(1) 著作権（狭義の著作権） ........................................... 29
(2) 著作者人格権 ....................................................... 29

2 著作者人格権 .......................................................... 31
(1) 公表権 .................................................................... 31
(2) 氏名表示権 .......................................................... 33
(3) 同一性保持権 ........................................................ 35

3「著作権（狭義）」の内容 ............................................... 38
(1) 複製権 .................................................................... 38
(2) 上演権及び演奏権 ................................................... 39
(3) 上映権 .................................................................... 40
(4) 公衆送信権等 ........................................................ 40
(5) 口述権 .................................................................... 41
(6) 展示権 .................................................................... 42
(7) 頒布権 .................................................................... 42
(8) 譲渡権 .................................................................... 43
(9) 貸付権 .................................................................... 44
(10) 翻訳権、翻案権等 .................................................. 44
(11) 二次的著作物の利用に関する原著作者の権利 ............... 45

4 著作者の権利の発生と消滅 ................................. 46
(1) 権利の発生（無方式主義） ........................................... 46
(2) 著作権の制限（自由に利用できる場合） ......................... 47
(3) 著作権の保護期間 ................................................... 58
(4) 外国での著作権の保護 ................................................ 59
著作権ガイドブック 実践編

目次

I JICAの業務と著作権 ................................................................. 63

1 総論 ................................................................. 63

2 業務上発生する著作権の権利処理について ........................................... 63
(1) JICAが業務を委託する第三者 ........................................... 63
(2) JICAが正当な権利を確保するために ...................................... 64
(3) JICAが著作権の譲渡を受ける場合の留意点 ............................ 65

3 JICAの著作物の利用を許諾する場合について ................................. 67

4 第三者が著作権を有する著作物を利用する場合 .................................. 69
(1) 著作権利用の許諾を得る場合の留意点 .................................... 69
(2) 出版権の設定を受ける場合の留意点 .................................... 69
(3) 自由利用マークについては ............................................ 71

II ケース・スタディ ................................................................. 73

1 第三者の著作物を利用する場合 ............................................ 76
(1) ケース 1 楽曲名を展示会のタイトルに利用 ............................ 76
(2) ケース 2 複数のURLをメールマガジン上で利用 ...................... 77
(3) ケース 3 書籍をボランティアの冊子で利用 ............................ 78
(4) ケース 4 書籍を翻訳出版物に利用 .................................... 81
(5) ケース 5 楽曲をCDやビデオに利用 .................................... 82
(6) ケース 6 専門用語の語彙を専門用語分類集に利用 .................... 85
(7) ケース 7 実施機関と共有する日本語教育教材をデータベース化して利用 86
(8) ケース 8 JICA広報誌の記事を授業用の資料として利用 ............ 87

2 著作権の帰属 ................................................................. 88
(1) ケース 9 専門家が作成した著作権は誰に帰属するのか ............ 88
(2) ケース 10 請負先が作成した著作権は制作会社に帰属するのか 89
(3) ケース 11 広報用／録音用VTRの作成を外部委託の際の法的な留意点 90
(4) ケース 12 団体所属の専門家が作成した著作権は専門家自身に帰属するのか 91
(5) ケース 13 専門家が作成した当該国の投資法の和訳版に著作権は成立するか 92
(6) ケース 14 エッセイコンテストの著作権の帰属／募集要項作成時の留意点 92
3 契約書における留意事項 ................................................. 92
(1) ケース 15 専門家との業務委託契約における留意点 .............................. 92
(2) ケース 16 業務委託における受託先との委託金額の範囲 ......................... 94
(3) ケース 17 研修講師が作成する著作物を利用する際の留意点 ...................... 94
(4) ケース 18 研修講師が第三者の著作物を利用する際の手続き .................... 95
(5) ケース 19 プログラム開発を業者に委託する際の留意点 ......................... 95
(6) ケース 20 出版社と出版許諾契約を締結する際に、JICA のウェブサイトに同情報を掲載する場合の留意点 .................................................................................. 96

4 著作権保護の対応 ............................................................. 97
(1) ケース 21 JICA の著作物が盗用されたことが疑われる場合の対応 .................. 97
(2) ケース 22 JICA が第三者が撮影した写真を無断で書籍に転載していた場合の対応 .... 98

5 その他 ................................................................. 98
(1) ケース 23 第 35 条第 1 項の定める「学校その他の教育機関」に該当するか否か ........ 98
(2) ケース 24 研修の教材機材を JICA の図書館等で複製する際の著作権法上の問題点 ...... 99
(3) ケース 25 JICA が翻訳した二次的著作物の原著作権者による利用 .................. 99

● 附属資料
● 著作権法（抄）
著作権ガイドブック 基礎知識編

I はじめに
著作権は、知的財産権と呼ばれる権利の一つです。知的財産権は、発明を保護する特許権、物品のデザインを保護する意匠権、ロゴマーク等の営業標識を保護する商標権などの、いわゆる産業財産権（工業所有権）と著作権に大別できますが、産業財産権と著作権には大きな違いがあります。産業財産権は、どの権利も特許庁に出願し、登録を受けて初めてその人の権利となるのですが、著作権の場合は、著作物を創作したと同時に権利が発生し（後述するように、これを「無方式主義」といいます）、何ら方式を要せずに対保護されるのです。著作権法と他の知的財産権法との関係を図1に示します。

著作権は、このように登録などの手続きを一切必要とせず、著作物が創作された時点で自動的に発生する権利であることもあり、著作権に対する権利意識は希薄になりやすく、他人の権利を侵害しているにも関わらず、それに気が付かない場合も多いのが実情であると思います。しかし、著作権法では、著作権侵害を行った者は、民事上の責任を問われるばかりか、10年以下の懲役及び1,000万円以下の罰金（第119条第1項、侵害者が法人の場合は、3億円以下の罰金（第124条第1項第1号））という刑事罰に処せられる可能性もあります。私たちは、著作権を正しく理解し、業務を実施する中で他人の著作権を侵害しないよう十分に注意しなければなりません。

ところで、著作権法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としています。つまり、著作権とは、小説を書いたり楽曲を作曲したりしたときに、それらを出版したり放送したりして利用することについて、それを書いた人、作曲した人のために法律によって認められる権利である、ということができます。例えば、書いた小説を印刷する権利、売る権利や、他人に勝手に内容を変えさせないといった権利です。そして著作権法では、この権利に保護を与えることによって、文化の発展に寄与することを目的としているのです。

もし、現代の世の中で、著作権を創作した人に、その著作物に対する経済的あるいは人格的な利益が確保されないとすれば、著作者の労苦は報いられず、人々はより優れた著作物（すなわち、文化的な所産）を作ろうという気持ちを失っていくことでしょう。人々が創作意欲を失ってしまったら、文化のより一層の発展を望めなくなることは想像に難くありません。このような状況を生じさせないためにも、著作権法は必要であるといえます。
ここでいう、小説や楽曲のような著作権の保護の対象となるものを「著作物」、その著作物を利用することについて認められる権利を「著作権」、それらを創作した人を「著作者」といいます。

以下、どのようなものを「著作物」というのか、どのような人を「著作者」といい、また、著作権にはどのような権利があるのか、などについて具体的に見ていきたいと思います。
図1 知的財産権保護法制

著作権法（保護期間：著作者の生存している期間及び著作者の死亡後50年（但し、法人の著作物は公表後50年、映画の著作物などは公表後70年。但し、米国・英国・フランス等の著作権については戦時加算により保護期間が延長される場合もあるため注意が必要。））

【特許法】（特許権の保護期間：出願の日から20年）
発明（自然法則を利用した技術的発想の創作のうち、高度なもの）の保護及び利用を図ることにより、発明を奨励し、もって産業の発達に寄与することを目的としています。

【実用新案法】（実用新案権の保護期間：出願の日から10年）
物品の形状、構造又は組合せに係る考案の保護及び利用を図ることにより、考案を奨励し、もって産業の発達に寄与することを目的としています。

【意匠法】（意匠権の保護期間：登録の日から20年）
物品の形状、模様若しくは色彩又はこれらの結合物であって、視覚を通じて美観を起こさせるものたる意匠（デザイン。美観の面からのアイディア）の創作を奨励し、これを保護しようとするものです。

【商標法】（商標権の保護期間：登録の日から10年。ただし、何度でも10年毎に更新が可能なため事実上半永久的に保護されます。）
文字、図形、記号、立体の形状若しくは色彩又はこれらの結合、音等であって、業として商品を生産し、加工し、証明し、又は譲渡するものが、その商品について使用するもの等を商標として保護することにより、使用者の業務上の信用の維持を図り、もって産業の発達に寄与し、あわせて需要者の利益を保護することを目的としています。

【半導体集積回路の回路配置に関する法律】（所管は経済産業省）
回路配置を指定登録機関（財団法人ソフトウェア情報センター）に登録することにより、登録から10年間保護されます。この法律の目的は、半導体集積回路（IC）における回路素子およびそれらの回路素子を接続する導線の空間的配置、つまりレイアウトを保護しようとするものです。

【種苗法】（所管は農林水産省）
植物の新品種を保護するために新品種を登録させ、新品種の育成の振興と種苗の流通の適正化を図り、農林水産業の発展に寄与することを目的とし、品種登録の日から25年（樹木は30年）保護されます。

その他：商標権で保護することのできない商品表示等の保護を図る場合や製造技術等の営業上の秘密などは、不正競争防止法の適用を検討することとなります。

知的財産権

著作権（文化庁所管）

商標権（工業所有権（特許庁所管）

意匠権（文化庁所管）

実用新案権（工業所有権）

半導体集積回路の回路配置に関する法律

その他

知的財産権（工業所有権）

半導体集積回路の回路配置に関する法律

その他

知的財産権（工業所有権）
著作物とは
著作権は、「著作物」を保護するために認められる権利です。逆にいえば、「著作物」に該当しない作品等には著作権がなく、こうした作品等を利用しても著作権を侵害することにはなりません。したがって、著作権に関するトラブルでは、「著作物」に該当するかどうかが非常に重要となります。

1「著作物」の定義
「著作物」とは、「思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するもの」と定義されています（第2条第1項第1号）。
こうした定義から、図2に示すように4つの要件が導かれ、ある表現が「著作物」といえるか否かは、これら要件を満たしているかを判断することになります。

図2【著作権法第2条第1号の「著作物」の定義】
著作権法上、保護される「著作物」であるといえるためには、次の4つの要件のすべてを満たしていることが必要です。

(1)「著作物」の具体例
何が「著作物」にあたるかは、以上にみた要件の有無をケースバイケースで判断することになります。しかし、これだけでは、「著作物」にあたるか否かの判断が難しいため、著作権法では、できる限り「著作物」の範囲を明確にするために、次のとおり「著作物」の具体的な例を挙げています（第10条）。もちろん、ここで列挙されている具体例は例示ですので、これに該当しない場合でも要件を満たせば、「著作物」として著作権の対象になります。例えば、ゲームや漫画などはここに列挙されていませんが、「著作物」となります。
① 小説、脚本、論文、講演その他の言語の著作物
言葉で表現される著作物です。
文書のように有形的な形で作成されているもののほか、講演や座談会など
口頭で話すような無形的なものも含まれます。

② 音楽の著作物
音によって表現される著作物です。
楽譜になっており、CDなどに録音されている音楽のほか、即興演奏で作られる音楽も該当します。また、歌詞も音楽の著作物にあたります。さらに、この歌詞は、詩として詩集などに掲載される場合には、①の言語の著作物にも該当します。

③ 舞踏又は無言劇（パントマイム）の著作物
身振りや動作によって表現される著作物です。舞踊や演技の型（振付け）が著作物であり、この舞踊や演技の実演そのものが著作物になるものではありません。舞踊や演技の実演は、著作隣接権1という権利の対象となります。

④ 絵画、版画、彫刻その他の美術の著作物
形状や色彩によって表現される著作物です。例示されている以外では、例えば、舞台装置や“書”などがあります。漫画も美術の著作物にあたります。また、漫画は、言葉でストーリーが表現されているものは、①の言語の著作物にもあたります。
なお、鑑賞を目的とする純粋美術が美術の著作物に該当することは問題ありませんが、実用品に応用される美術（応用美術）2も著作権で保護されるかは、著作権法上、明確になっていません。判例は、純粋美術と同視できるものである場合には、「著作物」にあたるとして保護する傾向にあります。

⑤ 建築の著作物
建造物によって表現される著作物です。
もっとも、あらゆる建造物が著作物となる訳ではなく、建築芸術といえるような創作的なものである必要がありません（例えば、城や宮殿など）。

⑥ 地図又は学術的な性質を有する図面、図表、模型その他の図形の著作物
図形又は図表によって表現される著作物です。例示されているもの以外では、例えば、設計図などがあります。

⑦ 映画の著作物
典型的には、劇場用やテレビ用の映画やアニメです。
さらに、著作権法において、映画は「映画の効果に類似する視覚的又は視覚的著作物の創作者ではないが著作物の伝達に重要な役割を果たしている実演家、レコード製作者、放送事業者、有線放送事業者に認められる権利（第89条～第104条）」。

1 著作権の創作者ではないが著作物の伝達に重要な役割を果たしている実演家、レコード製作者、放送事業者、有線放送事業者に認められる権利（第89条～第104条）。
2 応用美術は、実用品にデザインとして利用されますが、こうしたデザインの保護は、意匠権が存在することから、著作権でもさらに保護が必要か、という点を中心に議論がなされています。
聴覚的効果を生じさせる方法で表現され、かつ、物に固定されている著作物を含む」と定義されており、例えば、ゲームソフトやホームビデオで撮った映像なども映画の著作物に含まれるとされています。

⑧ 写真の著作物
フィルム写真だけでなく、デジタル写真も含まれます。

⑨ プログラムの著作物
コンピュータに対する指令によって表現される著作物です。
アプリケーションプログラム、オペレーティングシステムなどプログラムの種類は問いません。また、ソース・プログラムのほかオブジェクト・プログラムも含まれます。
なお、プログラム言語、規約及び解法は含まれません。

(2)「著作物」に該当しない例
ここまでは、何が「著作物」に該当するかを見てきましたが、ここでは反対に「著作物」に該当しない場合をみていきたいと思います。

① 事実やデータそれ自体
事実（地球が回っていること、歴史的な事実等）やデータ（株価や気温等）は、人の精神的な活動で産み出したものではなく、「思想又は感情」にあたりません。したがって、上記図2の要件1を満たしませんので、事実やデータそれ自体は「著作物」にあたりません。
ただし、事実やデータを用いて具体的に表現された文章は、「著作物」に該当する場合があります。この場合、その文章の複製などは、著作権侵害となります。これに対し、その文章を利用するのではなく、その文章中の事実やデータのみを取り出し、自ら文章を作成するなどして利用することは、著作権侵害となるものではありません。

② 雑報・時事の報道（第10条第2項）
事実を伝えるだけの報道記事、例えば、死亡の事実のみを伝える死亡記事や人事異動の事実のみ伝える記事など誰が書いても同じような表現になってしまうようなものが該当します。
これに対して、新聞記事の多くは、単に事実のみを伝えるものではなく、記者の評価や文章上の創意工夫がなされており、「著作物」に該当します。

③ 思想やアイディアそれ自体
「著作物」として保護されるのは、（創意工夫された）具体的な表現です。

思想やアイディアが表現されたとしても、その表現方法が一、あるいは極めて限定されている場合
独創的な思想や斬新なアイデアを思い付いたとしても、それが具体的に表現されていなければ、「著作物」には該当しません。

例えば、研究を重ね到達した学説（万有引力の法則等）や検討を重ねて作り上げたスポーツやゲームのルール（野球やサッカーのルールなど）、それ自体は思想やアイデアに過ぎず、著作権の保護は及びません。したがって、こうした思想やアイデアを利用することは、著作権の侵害となるものではありません。

もっとも、こうした思想やアイデアも文章で具体的に表現された場合（万有引力の法則の解説書や野球のルールブックなど）、当該具体的に表現された文章に創作性が認められれば「著作物」に該当する可能性があります。ただし、この場合に著作権で保護されるのは、具体的な文章表現であり、思想やアイデアそれ自体ではありません。

４ ありふれた表現・極めて短い文章

誰が書いても同じか類似した表現になるを得ない表現は、創作した者の個性が認められず、創作性がなく、上記例 2 の要件 2 を満たさないため、「著作物」に該当しません。

こうした考えに基づいて判断をした判例も多数あります（例えば、新聞の見出しは著作物に該当しないとした知財高裁平成 17 年 10 月 6 日判決など）。もっとも、ありふれた表現・極めて短い文章であれば、すべて著作物に該当しないというものではなく、ケースバイケースで判断することになります。

合には、その表現を保護することは、思想やアイデアそれ自体を保護することになるため、こうした表現には著作権による保護が認められません（マージャー理論）。米国の考え方ですが、日本の裁判例でもこうした考え方をするものが多く見られます。
ありふれた表現と創作性のある表現の境界は？

著作物の要件として創作性が必要とされており、ありふれた表現・極めて短い文章では、創作性が認められないとされています。この創作性の有無は、明確な線引きができるものではなく、ケースバイケースで判断されることが多いです。では、具体的にどの程度の「創作性」があれば「著作物」として認められるのでしょうか？

(1) 【古文単語語呂合わせ事件】東京地裁平成11年1月29日判決
この事件は、原告・被告ともに、受験用に古文単語を暗記するために、古文単語の語呂合わせを掲載した書籍を出版していたところ、原告が被告に対し、語呂合わせ表現を盗用したとして著作権侵害等で訴えたものです。語呂合わせという短い表現に、創作性が認められるかが問題となりました。問題となった語呂合わせの一例を見てみましょう。

①「あさまし」「めざまし」（いずれも「驚くばかり」の意）に関する語呂

原告表現：朝めざましに驚くばかり
被告表現：朝目覚ましに驚き呆れる
⇒ 判断：原告表現は、極めて短い文であるが、2つの古語を同時に連想させる語句を選択するという工夫が凝らされており、創作性あり。被告表現は若干の違いはあるが、実質的に同一であるから、原告表現の著作権（複製権）侵害となる。

②「しかな」「もがな」（いずれも「〜したい、〜たらなあ」の意）の語呂

原告表現：志賀直哉もガーナチョコを食べたい
被告表現：もー、ガーナチョコを食べたい
⇒ 判断：原告表現は、「やさし」と現代語訳「優美だ」を一体的に連想させて、容易に記憶できるように、「優美ちゃん」という人名を選択し、古語「やさし」と発音が類似し、意味のつながる「やさしい」と続けたものである。この語呂合わせは、ごく平凡で、ありふれたものであり、創作性なし。したがって、被告表現は、原告表現の著作権侵害にはあたらない。

(2) 【新撰組事件】東京地裁平成13年1月23日判決

この事件は、新撰組の研究者である原告の書籍（新撰組に関する史跡を訪ねるガイドブック）を、被告が発行する書籍の中で使用したとして著作権侵害で訴えたものです。被告が使用したとする原告書籍の該当部分の著作物性が問題となりました。

原告書籍の該当部分は、史跡等の最寄駅等につき紹介した記述、史実に関する記述、史跡の現在の状況等につき客観的に行われた記述や地図などです。この点、前述のとおり、歴史的な事実であっても、それを工夫して表現していれば、その表現が著作権で保護されます。この判例もその旨判断し、大半の表現の著作物性を肯定しています。
例えば、著作物性が認められた表現は、次のようなものがあります。
「JR中央線・総武線、営団地下鉄東西線が発着する三鷹駅は、多摩の入口のひとつ。近藤勇の墓がある竜源寺、同じく生家跡、更に土方歳三の末兄が養子に行った粕谷家へ向かうバスが南口から出る。商店やスーパーなども南口が充実しているが、花は北口の線路沿いにある店が良い物を安く出す。花を抱えて、竜源寺へ向かおう。」

上記の表現は、この史跡に関わるどのような史実や歴史上の人物を紹介するかという選択や、全体的な表現形式の統一性等に工夫が認められるため、創作性があると判断されています。

これに対して、上記表現に続いて記述されている次の表現について、裁判所は著作物性を認めず、この部分は著作権侵害にあたらないと判断しています。
「JR中央線・総武線で東京から、特別快速二四分、快速二八分、各駅停車三七分。新宿から特別快速一二分、快速一五分、各駅停車一八分。中野から特別快速七分、快速・各駅停車一一分、地下鉄東西線（総武線に乗入れ）で一一分。」

その理由としては、こうした記述は、誰が書いても異なった記述になり得ないから、というものです。ターミナル駅から最寄駅までの路線と所要時間を列挙しただけですので、創作性がないことは明らかでしょう。

以上に見たように、著作物にあたるか否かの要件である「創作性」の判断は、具体的な問題となった表現を分析することが必要となりますので、ありふれた表現や極めて短い文句だからコピーしても大丈夫などと早計に判断をしないようにご注意ください。
2 特殊な著作物

(1) 編集著作物
① 定義

編集著作物とは、編集物（データベースに該当するものを除く）でその素材の選択又は配列によって創作性を有するものをいいます（第12条第1項）。

このような編集物を著作物として保護の対象としているのは、百科辞典や雑誌などの編集物は、一定の編集方針に基づいて、どのようなものを収録するか、どのように配列するかという点に創作性が認められ、これを著作権で保護することになります。したがって、当該百科辞典や雑誌の編集方針を真似て、類似する百科辞典や雑誌を作成した場合に、編集著作物の著作権を侵害することになります。

② 編集著作物の素材

編集著作物の素材は、百科辞典や雑誌に収録される個々の記事や論文集の個々の論文など素材自体が著作物として認められるものもあります。

しかし、著作権法では、必ずしも個々の素材自体が著作物であることは要求されておらず、著作物でない素材であっても、その選択や配列に創作性が認められれば、編集著作物として保護されることになります。

例えば、英単語集であれば英単語そのものは著作物ではありませんが、どのような英単語を選択し、またどのような配列で編集するかについては創作性が認められるため、英単語集自体は編集著作物として認められます（例えば、東京高裁昭和60年11月14日判決では、「『アメリカ語要語集』と題する英和辞典」が編集著作物として認められています）。同様に、職業別電話帳も編集著作物として認められています（NTTタウンページ事件）東京地裁平成12年3月17日判決）。この場合も、素材である電話番号は著作物ではありませんが、職業分類体系によって電話番号情報を職業別に分類した点に創作性が認められ、編集著作物として保護されると判断されました。

③ 編集著作物と個々の素材との関係

編集著作物を構成する個々の素材が著作物である場合、編集著作物と編集物を構成する個々の著作物との関係については、「編集物の部分を構成する著作物の著作者の権利に影響を及ぼさない。」（第12条第2項）とされています。例えば、編集著作物である論文集に掲載されている1つの論文を無断で利用したとしても、それは素材である論文の著作権を侵害するものですが、編集著作物である論文集の著作権は侵害していません。なぜなら、編集著作物の創作性である素材の選択又は配列を盗用するものではないか
らです。これに対して、編集物全体をそのまま利用するような場合などには、個々の素材の著作物と編集著作物の双方の著作権侵害が問題となってくるのです。

個々の素材が著作物ではない場合、個々の素材を無断で利用したとしても、編集著作物の著作権を侵害しなければ、著作権侵害は問題になりません。例えば、職業別電話帳からいくつか電話番号を転載したとしても、著作権侵害の問題は生じてきませんが、編集物全体をそのまま利用するような場合などは編集著作物の著作権侵害が問題となります。
新聞は編集著作物か？

私たちが業務を実施する上で参考とすることが多い新聞記事ですが、新聞の紙面も編集著作物となるのでしょうか。次のような判例があります。

○【ウォール・ストリート・ジャーナル事件】東京地裁平成5年8月30日判決
この裁判では、米国新聞社発行の英字日刊新聞「THE WALL STREET JOURNAL」の紙面について編集著作権の成立を認めています。
この事件は、「THE WALL STREET JOURNAL」が発行される毎に、同紙の記事を抄訳し、これを有料で会員に送付していた日本の会社を、同紙を発行する米国新聞社が著作権侵害として訴えたものです。
日本の会社が会員に送付していた文書は、表題に「ウォール・ストリート・ジャーナル ○○年○月○日○曜日」とされており、「ウォール・ストリート・ジャーナル」の名称、日付及び曜日を取り入れ、当日の同紙の記事の全部又は一部を1行から3行程度の日本語に訳していたものです。つまり、「ウォール・ストリート・ジャーナル」の簡易版のような文書を作成していたものです。
裁判所は、「THE WALL STREET JOURNAL」の各記事、写真、広告等の選択及び配列に創作性を認め、同紙が編集著作物にあたることを認めました。そして、日本の会社が発行していた文書は、同紙が素材として取り上げた出来事を、同紙と同じように選択・配列していたこと等から、編集著作権の翻案権を侵害していると判断しています。

このように新聞の紙面は編集著作物として認められます。
そうすると、新聞の各記事は素材にあたります。この素材のうち、人事往来、死亡記事、火事、交通事故などの単に事実をそのまま伝える記事は、著作物に当たらないと解されます。これに対し、これら以外の一般のニュース記事や論説などは、取材した事実の取捨選択や背景説明、文章表現の選択などにおいて、記者の個性や新聞社の方針が反映されており、著作物にあたると解されます（【日経新聞要約翻案事件】東京地裁平成6年2月18日判決）。
したがって、新聞を業務に用いる場合、個々の記事の著作権を侵害しないように利用することはもとより、編集著作物としての新聞紙面の著作権も侵害しないように利用する必要があります。
例えば、新聞紙面をそのままコピーして利用すれば、個々の記事の著作権も編集著作物としての新聞紙面の著作権も侵害することになります。
また、人事往来、死亡記事など個々の記事が著作物にあたらない場合であっても、新聞紙面をそのままコピーして利用した場合、編集著作物の著作権を侵害するおそれがあります。
(2) データベースの著作物

① 定義
データベースとは、論文、数値、図形その他の情報の集合物であって、それらの情報を、電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものをいいます（第2条第1項第10号の3）。
こうしたデータベースは、その情報の選択又は体系的な構成に創作性があれば、著作物として保護されます（第12条の2第1項）。

② 編集著作物との異同
データベースは、情報の集合物であることから、編集著作物と似ていますが、情報をコンピュータで検索できるシステムとなっている点で、編集著作物とは異なるものとして扱われています。
編集著作物は素材の「選択」か「配列」に創作性が認められる必要がありますが、データベースの著作物の創作性は、情報の「選択」か「体系的な構成」に創作性が認められる必要があります。編集著作物のように情報の「配列」には創作性が認められていないが、意味はないからです。その代わり、利用者の要望に応じた効率的に検索するための「体系的な構成」（入力フォーマットや検索のために必要なキーワードの設定など）が重要になっており、ここに創作性が求められているのです。
なお、データベースの中の個々の情報が著作物であったり、そうでなかったりすることは、編集著作物と同じです。また、データベースの中の個々の情報が著作物にある場合、それはデータベースの著作物とは別個に保護される点も編集著作物と同じです（第12条の2第2項）。さらに、データベースを構成する検索プログラムも、データベースの著作物とは別のプログラムの著作物として別途保護されます。

(3) 二次的著作物

① 定義
二次的著作物とは、著作物を翻訳し、編曲し、若しくは変形し、又は脚色し、映画化し、その他翻案することにより創作した著作物をいいます（第2条第1項第11号）。

「翻訳」とは、言語の著作物を思想の内容及び形式を変更することなく、言語体系の異なる他の国語へ表現しなおすことをいいます。もっとも、視覚障害者のための点字訳や方言から標準語への変換などは「翻訳」に該当しないと解されています。
「編曲」とは、音楽の著作物について、楽曲をアレンジして付加価値を生み出すことをいい、原曲に新たな創作性が加わることが必要です。したがって、単に楽曲を長調から短調に転調させるような場合などは新たな創作性が加わらないため、「編曲」には該当しないと解されています。

「変形」とは、美術の著作物について、絵画を彫刻にする場合など表現形式を変更する場合をいいます。

「翻案」とは、小説や漫画から映画の脚本をつくる場合など内面形式（ストーリー性等）を維持しつつ、外面形式（具体的な表現）を変えることをいいます。長い学術論文を短くし、要約（ダイジェスト）を作成することなども翻案になります。

② 二次的著作物の成立
二次的著作物は、①に掲げた行為によって、原著作物に新たな創作性が付加されていなければならない。

裁判所によれば、二次的著作物が成立するには、原著作物に依拠し、かつその表現上の本質的な特徴を維持しつつ、具体的な表現に修正、増減、変更等を加えて、新たに思想又は感情を創作的に表現することにより、これに接する者が既存の著作物の表現上の本質的な特徴を直接感得できる別の著作物が成立することが必要とされます5。

言い回しは難しいのですが、要するに原著作物の特徴を残しつつ、新たな創作性が加わったものが二次的著作物となります。典型的な例としては、外国語の小説を日本語に翻訳した場合です。この場合、外国語の小説が原著作物となり、日本語の小説が二次的著作物になります。また、漫画を原作とする映画の場合、漫画が原著作物となり、映画が二次的著作物になります。

原著作物に手を加えたけれども、出来上がった著作物において、原著作物の特徴が見られない場合は、出来上がった著作物に創作性が認められれば、二次的著作物ではなく、新たな独立した著作物になります。

なお、二次的著作物の創作は、原著作物に手を加えることになりますので、原著作物の著作権者の許諾が必要となり、勝手に改変等することはできません6。

4 二次的著作物を創作するうえで、その基礎となる著作物のこと。
5 最高裁平成13年6月28日判決（江差追分事件上告審）
6 勝手に二次的著作物を創作した場合、二次的著作物としては成立します。ただし、原著作物の著作権侵害の責任を負いますし、原著作物の著作権者が二次的著作物の利用について権利行使できることから、結局、原著作物の著作権者の許諾を得なければ、二次的著作物を利用することはできなくなります。
③ 原著作物と二次的著作物の関係

原著作物と二次的著作物は、別個の著作物であり、二次的著作物が成立しても原著作物に影響はなく（第11条）、それぞれが独自に権利行使することができます。

原著作物を第三者が利用する場合は、原著作物の著作権者の許諾を要し、二次的著作物の著作権者は原著作物について権利行使することはできません。

これに対して、原著作物の著作権者は、二次的著作物について、二次的著作物の著作権者を有するものと同一の権利を有するとされています（第28条）。このため、第三者が二次的著作物を利用する場合は、二次的著作物の著作権者のほか、原著作物の著作権者の許諾も要することになります。

例えば、外国語の小説（原著作物）の日本語翻訳版（二次的著作物）を作ろうとする場合、日本語翻訳版の著作権者のほか、外国語小説の著作権者の許諾も必要となります。

(4) 結合著作物

① 定義

結合著作物は、著作権法上特に定義されていませんが、それぞれ独立した著作物が結合していて個別の著作物の外観を呈しているものの、それぞれに著作物を分離し利用することが可能なものと解されています。

② 結合著作物の特徴

結合著作物の典型的な例としては、楽曲と歌詞、複数人が分担して執筆した論文集などがあります。また、イラストと説明文からなる書籍を結合著作物とした判例もあります（東京地裁平成9年3月31日判決）。

結合著作物を構成する各著作物は、分離でき、独立したものですので、それぞれ別個の著作物として考えればよく、したがって、著作物性もそれぞれの著作物ごとに検討することになりますので、通常の著作物と異なる扱いはありません。

ただ、結合著作物という存在は、次に述べる共同著作物かどうかを判断する関係で、念頭に置いておく必要があります。

(5) 共同著作物

① 定義

共同著作物は、複数の者が共同して創作したものであって、各人の寄与を分離して個別的に利用することができないものをいいます（第2条第1項第12号）。

判例では、肝臓移植の闘病記の著作権の帰属が争われた事案で、Xが口述したものをテープに録音し、Yがテープを文章化するなどして読者に分かるよう書き改める等した部分について、XとYとが共同して創作した著
作物であり、各人の寄与を分離して個別的に利用することができないとし
て共同著作物と認めたものがあります（【肝臓移植闘病記事件】【大阪地裁】
平成 4 年 8 月 27 日判決）。
これに対し、講談用の脚本の製作にあたって、原作（小説）に現れたエ
ピソードを選択し、表現を工夫して脚本を完成させた者を著作者と認定し、
単に講談として演じやすい言い回しに修正するように意見を述べたにはさ
ぎない者は、共同著作者に該当しないと判断した判例があります（【はだしの
ゲン事件】東京地裁平成 14 年 8 月 28 日判決）。
複数の者が関与して著作物を作れば、共同著作物になるものではなく、
創作行為を共同したか、創作した部分を分離して利用できないかがポイン
トになります。

② 共同著作物の特徴

共同著作物にあたる場合、これを創作した複数の著作者の権利行使に一
定の制約が生じることになります。この点は、後述する「著作者」の部分
で解説します。
なお、共同著作物の著作物性については、通常の著作物と同様に判断す
ることになります。

3 著作権の対象とならない著作物

(1) 憲法や法令等（第 13 条）

公益的な見地から国民に広く知らせ、かつ自由に利用させるべき性質の著作
物については、著作権を否定し、自由に利用することができるとされています。
これらには著作者人格権も認められません。
具体的には次のものがあります。

① 憲法その他の法令（同条第 1 号）

成立している憲法や法令（条約、法律、政令、省令、条例、裁判所の規
則）のほか、外国の法令、未批准の条約、成立前の政府作成の法律案等も
これに該当するものと解されています。
しかし、私人が作成した法律改正案のようなものは、ここには該当せず、
「著作物」に該当すれば、著作権の対象になります。

② 国若しくは地方公共団体の機関又は独立行政法人が発する告示、訓令、
通知その他これらに類するもの（同条第 2 号）

告示、訓令、通知のほか、通知や照会・回答のような行政実例なども著
作権の対象にはならないと解されています。
これに対し、国等の意思を伝達する目的で作成されたものでない、内
部文書、白書、報告書等は著作権の対象となります。これら白書等は、
著作権の対象となりますが、転載を禁止する旨の表示が無い限り、説明
の材料として刊行物等に転載することは自由です（第32条2項）。したがって、我々が業務を行う上で、転載の禁止等の表示がある場合を除き、官公庁の許諾を得ることなく、官公庁の白書などの資料を説明の材料として転載することが可能です（この場合には、他人の著作物を「引用」する場合とは異なり、分量的に説明文を上回って転載することも可能でし、著作物全部を転載することも可能です）。

③裁判所の判決、決定、命令及び審判並びに行政庁の裁決及び決定で裁判に準じる手続きにより行われるもの（同条第3号）
「裁判に準じる手続きにより行われるもの」とは、特許審判、海難審判、行政不服審査などが考えられます。

④上記①から③に掲げるものの翻訳物及び編集物で、国若しくは地方公共団体の機関又は独立行政法人が作成するもの（同条第4号）
民間企業の作成した判例集、法令集、外国法令の翻訳等は著作権法の保護を受けます。

(2)著作権の保護期間が切れた著作物
著作権の保護期間が切れた著作物は、パブリック・ドメイン（公有）となり、誰でも自由に利用できることになります。
なお、保護期間については、著作者が誰であるか、映画の著作物か否かなど著作者や著作物によって異なります。このあたりは、IV4（3）著作権の保護期間（56頁）にて詳しく解説しています。

4 我国の著作権法の保護を受ける著作物
私たちの身の回りには多くの著作物が存在しており、また、自ら創作したりしています。例えば、私たちが日常的に作成する各種の報告書、その報告書を作成する際などに使用するパソコンのソフト、その他広報用の映画、図書館の蔵書なども著作物です。
これらの著作物は、上述のように我が国の著作権法上の定義に該当すれば、原則として、我が国の著作権法で保護されます。
ただし、後述のIV4（4）外国での著作権の保護のとおり、著作権に関する条約等との関係で、たとえ我が国の著作権法上の著作物の定義に該当するものであっても、我が国の法律で保護されないものもあることに留意するが必要です。
著作権法では、この法律で保護される著作物として、次のとおり規定しています（第6条）。

① 日本国民の著作物
日本国民が創作した著作物であれば、最初に発行された場所や発行・未発行を問わず保護されることになります。
ここでいう「日本国民」には、我が国の法令に基づき設立された法人や国内に主たる事務所を有する法人も含まれます。また「法人」には、法人格を有しない社団又は財団で代表者等の定めがあるものも含まれます（第2条第6項）。

なお、日本人と外国人が二人で、共同で創作した著作物（「共同著作物」については27頁にて後述）である場合、著作者の一人が日本人であれば「日本国民の著作物」として保護の対象となります。

② 最初に我が国の国内において発行された著作物

外国人の著作物であっても、日本国内で最初に発行されたものは保護されることになります。ここでいう「発行」とは、著作物の複製物を相当部数作り、頒布することをいいます。なお、最初に日本国内で発行された著作物であっても、その発行の日から30日以内に我が国の国内で発行されれば、保護の対象となります。

③ 上記①及び②のほか、条約（ベルヌ条約、万国著作権条約、WTO（TRIPS）、WIPO(WCT, WPPT)）により我が国が保護の義務を負う著作物

---

7 WTO（世界貿易機関）を設立する協定の附属書としてTRIPS協定（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）が定められており、同協定は、著作権、商標、地理的表示、意匠、特許など知的財産権を包括的にカバーする協定となっている。

8 WIPOとは著作権及び知的所有権に関する国際的な保護ルールを定める国連機関の世界知的所有権機構のこと。WIPO著作権条約(WCT)及びWIPO実演・レコード条約(WPPT)を含む知的所有権保護に係る国際条約に基づいて活動を行っている。
図1
我が国で保護される著作物とは？

日本国民の著作物である

NO

我が国の国内で最初に発行された。

YES

NO

条約により保護の義務を負う。

YES

NO

我が国で保護される。

NO

我が国で保護されない。
著作者とは

著作者の定義

著作者とは、「著作物を創作する者」（第2条第1項第2号）をいいます。作家や画家などのように著作物を創作することを職業としている人に限らず、一般の人であっても、音楽を作ったり、絵を描いたり、小説を書いたりすれば、著作物を創作する者にあたりますので、著作権法上の著作者となります。著作者となるには民法上の行為能力は要しませんので、未成年であっても著作物を創作すれば、著作者となります。すなわち「創作者＝著作者」となるのが原則です。

これに対して、「創作者≠著作者」となる例外的な場合として、後述する職務著作の場合があります。職務著作は、法人の従業員個人が創作をするのですが、一定の要件を満たした場合、法人自体が著作者になるとされています（第15条第1項）。

(1) 資金の提供者は著作者となるか。

「著作物を創作する者」が著作者となるのであって、著作物を創作するための資金を提供したに過ぎない者は、著作者にはならないということです。

JICAでは業務を行う際に報告書の作成などを外注することがありますが、著作物である報告書を作成するのはJICAではなく、外注先になりますので、外注先が著作者となります。JICAが外注先に高い対価を払って著作物の作成を依頼したとしても著作者とはなりません。

(2) 著作物の企画立案者は著作者となるか。

著作権は、具体的な表現を保護するものであって、アイディアを保護するものではありません。著作物の企画立案者は、自ら具体的な表現をするものではなく、単に創作するきっかけを与えたに過ぎませんので、著作者とはなりません。例えば、JICAが図面の作成を外注する際に、外注先におおまかな指示を与えた程度で、外注先が図面を完成させた場合、その図面の著作者はJICAではなく、外注先となります。

「私たちが企画立案したものだから、図面は私たちのもので、自由に使ってもいいだろう。」というように思われるかもしれませんが、著作権法法の観点からは誤った考え方です。こうした誤った思い込みで、他人の著作権を侵害し、トラブルとならないよう注意することが必要です。

以上のように、外注先が著作物を作成するような場合、JICAが著作物を利用（例：自社のコピー機による増刷や関係者への配布など）するためには、外注先から著作権の譲渡を受けたり、利用許諾を受けるなど外注先との間で契約をあらかじめ交わしておくことが必要になります。
著作者と著作権の関係

(1) 原則は「著作者=著作権者」

著作権は創作と同時に著作者に原始的に帰属するので（第17条第1項）、著作者に著作権が帰属することになります。すなわち、原則として、「著作者=著作権者」となるのです。

3項で述べる職務著作は特殊ですが、法人が著作者であり、著作権者となりますので、「著作者=著作権者」となっています。

(2) 「著作者≠著作権者」となる場合

① 著作権を処分等した場合

著作権は譲渡することができ（第61条第1項）、また相続の対象にもなります。そこで、著作権が譲渡されたり、相続されたような場合には、著作者と著作権者がそれぞれ別な人となる、つまり「著作者≠著作権者」という事態が発生することがあります。

② 映画の著作物の場合

映画の著作物については、著作権法上、特別な規定があります。

まず、映画の著作物の著作者は、制作、監督、演出、撮影、美術等を担当してその映画に著作物の全体的形成に創作的に寄与した者とされています（第16条）。

映画のエンドロールを見れば明らかのように、映画の製作には多くの人が関わります。これら関与者全員を著作者とした場合、映画の利用や流通に支障が生じるため、「全体的に創作的に寄与した者」として著作者の範囲を限定しています。具体的には、プロデューサー（個人）や監督、撮影監督、美術監督などが著作者にあたることが想定されています。

では、映画の著作物は、こうした著作者が著作権を共有することになるかといえば、そのようになっていません。著作権法では、映画の著作物の著作権は、映画製作者に帰属するとしています（第29条第1項）。映画製作者とは、映画の製作に発意と責任を有する者をいいます（第2条第1項第10号）。

「発意と責任」とは、映画製作のための経済的なリスクを負担し、権利義務の主体となる者と解されています。例えば、映画の製作プロダクションのように制作現場を仕切って、企画、資金調達、スタッフやキャストの雇い入れ、スケジュール管理等を行う者がこれにあたると解されます。

このように映画製作者に映画の著作物の著作権を帰属させた趣旨は、映画には多額の投資が必要であり、その円滑な利用のために、権利を集中的に行使できるようにする必要性があるためです。

したがって、映画の著作物は、最初から「著作者≠著作権者」となっているのです。

ただし、映画の製作者と映画の著作者との間に職務著作が成立する場合、第16条本文は適用されません。つまり、映画の著作物の著作者は上記の映
画監督等ではなく、法人等の映画製作者であり、かつ同法人等が著作権者となります。

このように、必ずしも著作者が著作権を有するものではありません。著作権の利用は、著作権を有する「著作権者」の許諾が必要となりますので、誰が「著作権者」であるかを確認する必要があります。以上にみたことからすれば、原則は「著作者」が「著作権者」となりますので、まずは、誰がその著作物を作ったかで著作権者を推量することになります。そのうえで、「著作者」が既に著作権を譲渡していた場合は、「著作権者」を確認して、その「著作権者」から著作物の利用について許諾を受けることになります。

なお、権利者が不明の場合、所定の手続を踏み、補償金を供託することで著作物の利用ができる文化庁の裁定制度があります（第 67 条以下）。

3 職務著作

著作者とは「著作物を創作する者」ですが、この例外が職務著作です。

職務著作とは、法人等の業務に従事する者が職務上作成する著作物で、その法人等が自己の著作の名義のもとに公表するもの（第 15 条第 1 項）。

この職務著作という制度は、法人が発行した刊行物においては、単に職員個々人の思想の表現にとどまらず、法人自体の主義、主張や理念が表れているといえること、また、著作物を利用しようとする者から見ると、職員個々人に著作権が帰属していた場合には権利処理が煩雑になり、著作物の円滑な利用ができないことから、法人に著作者人格権が帰属することに合理性があるとしてできた制度です。

職務著作に該当するといえるためには、以下の 5 つの要件のすべてを満たすことが必要です。

① 法人その他使用者の発意に基づくこと

職務著作「発意に基づく」とは、必ずしも使用者側からアイディアが出される場合だけでなく、従業員からアイディアが出される場合であっても、最終的に使用者の了承を得る必要がある場合も含まれると解されています。したがって、著作物作成の意思が直接又は間接に使用者の判断に基づいていれば、この要件を満たすことになります。

② 法人等の業務に従事する者（従業者）により作成されるものであること

法人等の従業者というためには、著作物の作成者がその著作行為に関して、当該法人との間に支配・従属関係が必要です。

典型的には雇用関係が存在することですが、必ずしもこれに限られていません。例えば、派遣労働者は、派遣先と雇用関係はありませんが、派遣先から具体的な指揮命令を受けるため、派遣先の従業者にあたると解されている。もっとも、この点は争いを防ぐために、派遣労働者と法人等との間で、予め書面で著作権の帰属を明確にしておくべきと考えます。
これに対して、請負や業務委託関係の場合、請負人や業務受託者が発注者に対して独立した地位にあり、自己の裁量によって活動し、使用・従属関係が認められない場合も多いものと思われますが、業務形態、指揮監督の有無、対価の額及び支払方法等に関する具体的事情を総合的に考慮して判断する必要があります。

③ 法人等の従業者の職務上作成されるものであること
職務著作といえるためには、法人等の従業者が「職務上」作成したものであることが必要です。著作物の創作が、従業者と法人等との関係において職務と評価し得るものか否かという観点から判断する必要があります。一般的には、たとえ職務に関連するものであっても、従業者が職務とは無関係に、独自に創作した著作物は職務著作は成立しません。例えば、ゲームのソフトメーカーにプログラマーとして雇用されていても、そのプログラマーが休日、趣味で作ったゲームのプログラムは「職務上作成」されたとは認められないことが多いものと考えられます。

④ その法人等が自己の著作の名義の下に公表するものであること
職務著作といえるためには、当該法人の名を著作者として表示して公表するものであることが必要であり、発行者の名義が法人であるだけでは要件を満たしていないと解されています。したがって、たとえ発行者名が法人であっても、従業者の名を著作者として表示した場合には、著作物の著作者は従業者個人になります。
未だ公表されていない著作物にあっては、仮に公表されるとすれば法人の名義で公表される性格のものも含まれるものとしました（【システムサイエンス事件】東京地裁平成7年10月30日判決）。

⑤ 契約、就業規則その他に別段の定めがないこと
上記①から④のすべての要件を満たしていたとしても、契約、就業規則その他の他によって、作成者である従業者個人を著作者とする旨の定めがある場合には、職務著作は成立しません。

「法人等の発意」には、法人等の具体的な指示や承諾が必要か？
職務著作の要件1の「法人等の発意」があるというためには、法人（使用者）が従業者に具体的な指示をしたり、これを従業者が承諾したりすることが必要なのでしょうか。
【宇宙開発事業団事件】知財高裁平成18年12月26日判決は、特殊法人である宇宙開発事業団の従業員が1海外委託研修生としてフランスに留学しているときに作成し、宇宙開発事業団も著作権存在確認等請求事件が当該従業員から提起されるま
でその存在を知らなかったプログラム、②当該従業員が宇宙開発事業団の認可のないまま作成したプログラムなどが職務著作にあたるかが問題となった事件です。

裁判所は、「法人等と業務に従事する者との間で雇用関係があり、法人等の業務計画に従って、業務に従事する者が所定の職務を遂行している場合には、法人等の具体的な指示あるいは承諾がなくとも、業務に従事する者の職務の遂行上、当該著作物の作成が予定又は予期される限り、『法人等の発意』の要件を満たす」としました。

そして、①のプログラムについては、当該従業員の職務は、研修の内容を記載し、留学前に提出した「海外研修計画」に沿った研修であったことから、同プログラムは「海外研修計画」の研修の成果として予定又は予期し得るものであったとして、職務著作の成立を認めています。

また、②のプログラムについても、事業団において、人工衛星の開発は多角的に進められ、事業団内部で認可するもの認可しないものがあったとしても、そのすべてが事業団の業務であることから、たとえ事業団が認可していないかったとしても、同プログラムの作成は予定又は予期されていたとして、職務著作の成立を認めています。

●「法人等の業務に従事する者」の範囲は？

職務著作の要件②である「法人等の業務に従事する者」とは、典型的な雇用契約を締結した従業員以外にどのような者が含まれるのでしょうか。

(1) 実質的な雇用関係にある者

【アール・ジー・ビー・アドベンチャー事件上告審】最高裁第二小法廷平成15年4月11日判決は、形式的な雇用契約書等は存在しないものの、実質的な支配・従属関係を認めて、「法人等の業務に従事する者」にあたるとしました。

この判例は、a) 法人等の指揮監督下において労務を提供する実態があること、b) 法人等の支払う金銭が労務提供の対価と評価できること、c) 業務態様、d) 指揮監督の有無、e) 対価の額及び支払い方法等具体的事情を総合的に考慮して、判断すべきとしています。

(2) 雇用関係以外の者

＜肯定例＞

①出版社から記事の作成を依頼されたフリーライター（【SMAP インタビュー記事事件】東京地裁平成10年10月29日判決）

→ この判例では、実際に記事の作成に携わったフリーライターは、出版社から記事の依頼を受け、編集部の担当者と打ち合わせをして、企画内容、記事のねらいやテーマ、取材の日時、原稿内容、原稿の頁数、締切等に基づき、編集部の指示を受けるなど、その指揮監督命令に従いながら執筆し、また、フリーライターは出版社に記事の著作権を原始的に帰属させるという認識であったと認定されました。
学習塾から試験問題を作成するよう依頼された学習塾の講師（【四進レクチャー事件】東京地裁平成8年9月27日判決）
→ この判例では、試験問題を作成した学習塾の講師は、学習塾の策定したカリキュラム、問題作成指針等に沿って試験問題を作成するよう依頼されていたこと、当該講師が作成した原案は加除訂正が予定されていたものであり、実際に内容についても変更等がなされていること、同じ問題を当該講師が別の機会に再度利用することなく、そのような申出もされていないことなどから、学習塾と講師との間には指揮命令関係があり、学習塾に著作権を原始的に帰属させることを当然の前提にしている関係であると認定されました。

＜否定例＞
○旅行情報誌の制作会社から撮影の依頼を受けたフリーのカメラマン（【月刊誌ブランカ事件】東京地裁平成5年1月25日判決）。
→ この判例では、同カメラマンの撮影は、オーストラリア特集の掲載、公開を計画した制作会社の注文・企画に従いながらも、自己のオーストラリアについての知見を生かし、具体的日程、撮影場所、撮影対象を自己の裁量で決定し行われたものであったことが重視されました。

執筆分担者の名前が付されている場合、法人名義といえるか？
職務著作の要件4について、著作物に法人等の名前とともに執筆担当者の名前が付されている場合、法人が自己の著作の名義で公表しているといえるのでしょうか。
例えば、私たちが報告書などを作成する場合に、報告書の表紙には「国際協力機構」という法人名を記載するとともに、各章ごとに「国際協力機構○○部長 国際太郎」などと執筆分担者の名前を記載することがあります。このような記載をした場合、法人が自己の著作の名義で公表しているといえるのでしょうか。

(1) 【ラストメッセージ in 最終号事件】東京地裁平成7年12月18日判決
この事件は、休刊又は廃刊に際し出版元等から読者宛に書かれた挨拶文を、最終号の表紙等とともにまとめて掲載した書籍が問題となった事案です。
この書籍に掲載された「お詫び 創刊以来、読者のみなさまのご声援をうけてまいりましたが、本誌は今月号をもって休刊いたします」「本誌はこれでおしまいです。永い間のご愛読に感謝します。」などの文章やイラストに、各々執筆者名として「編集長」「編集部」などと表示されていたため、このラストメッセージの著作者が各雑誌の出版元である法人なのか、それとも各執筆者個人なのかが争われました。
裁判所は、ラストメッセージに付された執筆者名は「編集長」という肩書や「編集部」「スタッフ」等の表示がされていることからも「会社の機関ないし部門
として編集作業に携わった者が会社を代弁して挨拶するために、これらの者が法人内部の職務分担として執筆したものに過ぎないとし、著作者は出版元の法人であると判断しました。

(2) 【塾テキスト事件】東京高裁平成12年10月26日判決
この事件は、学習塾の講師が作成したテキストの著作権が講師個人に帰属するか、学習塾に帰属するかが争われた事件です。
裁判所は、テキストの表紙の「VERITAS数学科」に「○○（講師の名前）著」との語句が追加されているけれども、このような語句の追加によって、著作権の帰属が左右されるものではない。この語句の追加は、単に、学習塾における執筆担当者であるといったことを示す程度の意味しかないというべきであるとして、職務著作の成立を認め、学習塾を著作者としています。

(3) 【計装士技術維持講習資料事件】知財高裁平成18年10月19日判決
この事件は、外部講習会の講義資料の表紙に講師がその氏名とあわせて肩書（会社名・職名）を記載したことから、当該資料の著作者は講師個人か会社かが争いになったものです。
裁判所は、肩書きの記載は、その講師が所属する会社名を表示するにすぎないものであって、直ちに所属先会社の著作名義に結びつくものとはいえないとし、職務著作の成立を否定しました。

4 共同著作物における著作者
一つの著作物の著作者が一人とは限りません。
共同著作物では、一つの著作物について複数の者が創作行為をした場合に複数の著作者が存在することになります。

(1) 共同著作物の著作権の行使
著作権法では、この場合の権利行使のルールが定められています（第65条）。
① 共同著作物の著作権は、全著作者の共有となります。
この著作権の共有関係は、共同著作の場合の他に、著作権の相続等によっても生じ得ます。

② 共同著作物の著作権の持分を処分（譲渡や質権設定など）するためには他の共同著作者の「同意」が必要です（第65条第1項）。

③ 共同著作物の権利を行使（複製の許諾など）するためには、全共有者の「合意」が必要です（第65条第2項）。他人に利用を許諾する場合に限らず、自ら利用する場合も「行使」となるため、他の共有者全員の合意が必要です。
これに対し、侵害に対する差止めと自己の持分についての損害賠償請求
は各共有者が単独で行使できます（第117条第2項）。

④ 上記②③において、同意ないし合意を求められた他の共有者は、「正当な理由」がない限り同意や合意を拒むことはできません（第65条第3項）。
どのような場合に「正当な理由」があると認められ、同意や合意を拒否できるのでしょうか。
この点、東京地裁平成12年9月28日判決は、「当該著作物の種類・性質、具体的な内容のほか、当該著作物に対する社会的需要の程度、当該著作物の作成時から現在までの関係の社会状況等の変化、共同著作物の各著作者同士の関係、当該著作物を作成するに至った経緯、當該著作物の創作における各著作者の貢献度、権利行使ができないことにより一方の共有者が被る不利益の内容、権利行使により他方の共有者が不利益を被るおそれなど諸般の事情を比較衡量してもなお、共有著作権の行使を望まない他方の共有者の利益を保護すべき事情が存在すると認められるような場合」に正当理由があるとしています。

(2) 共同著作物の著作者人格権の行使
著作権法では、この場合の権利行使のルールが定められています（第64条）。
① 共同著作物の著作者人格権は、全著作者の共有となります。

② 共同著作者の著作者人格権の行使は共同著作者全員の合意によらなければなりません（第64条第1項）。
共同著作者の著作者人格権の権利行使として考えられるのは、未公表著作物の公表、氏名表示の変更・削除、著作物の改変などの場合です。なお、著作者人格権の侵害に係る損害賠償と名誉回復措置（第115条）については、考え方が分かれています。
共同著作者の一人が共同著作者から氏名表示権を侵害されたような特殊な場合には、単独で損害賠償請求できることは異論があります。しかし、第三者が著作権人格権を侵害したという例における損害賠償については、共同著作者が共同で請求すべきであるという考え方と、単独でも請求できるという考え方に分かれており、未だ固まっておりません。

③ 各著作者は信義に反して合意の成立を妨げることはできません（第64条第2項）。

IV 著作権とは
1 著作権の種類
図2のとおり、著作権（広義の著作権）には、大きく分けて財産権としての「著作権」（狭義の著作権）と、人格権としての「著作者人格権」とがあります（第17条第1項）。
(1) 著作権（狭義の著作権）
著作権は、著作物を出版したり放送したりして利用できる財産的権利であり、契約によって、他人に譲渡したり、その利用を許諾したりすることができます。
著作権は、その全部又は一部について譲渡することができますが、全部を譲渡する場合でも第 27 条（翻訳権、翻案権等）及び第 28 条（二次的著作物の利用に関する原著作者の権利）に規定する権利は、契約書に当該権利の譲渡について明記されていない限りは、原著作者に留保されることが推定されます。また、期間や場所を限っての譲渡も可能です。

(2) 著作者人格権
著作者人格権は、著作者の人格的利益であり、著作者に専属し、他人に譲渡することができず（第 59 条）、相続の対象にもなりません（民法 896 条但書）。著作者人格権は、著作者が死亡すれば消滅しますが、著作者の死後についても限定的（その行為の性質及び程度、社会的事情の変動その他によりその行為が当該著作者の意を害しないと認められる場合以外）ではあります著作者人格権の保護を図っています（第 60 条）。
以下では、最初に、著作者人格権である「公表権」（第 18 条第 1 項）、「氏名表示権」（第 19 条第 1 項）、「同一性保持権」（第 20 条第 1 項）について説明し、その後に、「著作権」（狭義の著作権）について説明します。
図 2【著作権法上の権利】

著作権 → 著作者人格権 → 公表権（18 条）

狭義の著作権

複製権（21 条）

上演権及び演奏権（22 条）

上映権（22 条の 2）

上映権及び演奏権等（23 条）

口述権（24 条）

展示権（25 条）

販売権（26 条）

譲渡権（26 条の 2）

貸与権（26 条の 3）

翻訳権、翻案権等（27 条）

二次的著作物の利用に関する原著者の権利（28条）
2 著作者人格権

(1) 公表権

① 定義
著作者は、その著作物でまだ公表されていないものを公衆に提供し、又は提示する権利を有します（第18条第1項前段）。「公表権」とは、自分の著作物が、まだ公表されていない場合に、著作者が、ⅰ）自分の著作物を公表するかしないか、ⅱ）公表するとした場合にどのような態様で公表するのか（出版、上演、放送など）、ⅲ）どのような時期に公表するか、を決定できる権利のことです。まだ公表されていない場合とは、既に公表された著作物について、著作者の同意を得ないで公表されている場合を含みます（第18条第1項括弧書）。

ここでいう「公表」とは、著作物が発行され（複製の許諾を得て、公衆の要求を満たす相当程度の部数の著作物の複製物が作成され、頒布されることをいいます。）又は上演、演奏、上映、公衆送信、口述若しくは展示の許可を得て、著作物が公衆に提示されることをいいます（第4条第1項）。

「公衆に提供」するというのは、不特定又は特定かつ多数の者（第2条第5項）に提供されていることをいいます。

公表することが著作者本人にとって利益になっても、他人が著作者の同意を得ずに同人の著作物を公表したり、同意を得ない方法や時期に公表すれば、著作者人格権の侵害に問われます。

② 二次的著作物と公表権
自らの著作物を原著作物として他人が二次的著作物を創作した場合、当然のことながら二次的著作物を創作した著作者は当該二次的著作物の公表権を有します。加えて、原著作物の著作者も、当該二次的著作物の公表権を有します（第18条第1項後段）。
このため、原著作物が未公表である場合、二次的著作物を公表するには当該二次的著作物の著作者の同意だけでなく、原著作物の著作者の同意も必要となりますので留意することが必要です。例えば、公表されていない論文に手を加えて、当該論文の改訂版を作成した場合、改訂版の論文を発表する場合には、改訂版の論文の著作者と元になった論文の著作者の同意を得る必要があります。以上に対し、未公表の著作物の著作権（狭義の著作権）を譲渡した場合や未公表の美術の著作物又は写真の著作物の原作品を譲渡した場合などは、著作物の公表に同意したものと推定されます（第18条第2項各号）。
どのような場合に公表権の侵害になるのでしょうか?

公表権の侵害の有無について争われた事例として次のような判例があります。

〈肯定例〉
○【石垣写真事件】仙台高裁平成 9 年 1 月 30 日判決
　この判例では、紀伊半島でアマチュア史家が撮影した石垣の写真を、津軽に存在したとされている耶馬台国城跡の写真として、真実に反することを知りながら誤った説明文の下に書籍に無断掲載したという事案において、アマチュア史家の写真についての公表権を侵害すると判断されました。

〈否定例〉
○【中田英寿事件】東京地裁平成 12 年 2 月 29 日判決
　この事件では、著名なサッカー選手の中学時代の学年文集に掲載された詩を、出版社らが無断で書籍に掲載したことが、公表権の侵害となるかが争われました。
　この判例においては、サッカー選手の詩はすでに公表されたものであるかどうか、公表に同意があったかどうかが問題となりました。
　①「発行」とは、その性質に応じて公衆の要求を満たす程度の部数の複製物が作成され、頒布されたことをいうところ（第 3 条第 1 項）⇒本件詩は、平成 3 年度の○○市立○○中学校の「学年文集」に掲載され、この文集が合計 300 部以上配布されたことで、「発行」されたと認定しました。
　②「公衆」には、特定かつ多数の者が含まれるところ（第 2 条第 5 項）⇒300 名以上の右中学校の教諭及び同年度の卒業生は「特定かつ多数」として「公衆」と認定されました。
　③同意の有無⇒サッカー選手は、本件詩が学年文集に掲載されることを承諾していたのであるから、本件詩が公表されることに同意していた、と認定されました。

３ 公表権と情報公開法
　著作権法では、行政機関情報公開法（「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成 11 年法律第 42 号））及び独立行政法人等情報公開法（「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成 13 年法律第 140 号）の施行に伴い、これらの法律と公表権の調整が行われています。
　著作権法第 18 条第 3 項では、著作者がその著作物でまだ公表されていないものを行政機関や独立行政法人等に対し別段の意思表示をせずに提供した場合には、これらの法律に基づく開示に同意したものとみなすとしています（これらの法律による開示に同意しない旨の意思表示は、開示決定の時まで行うことができます）。ただし、同意したものとみなされるのは、これらの法律の施行後（行政機関情報公開法は平成 13 年 4 月 1 日から施行、また、独立行政法人等情報公開法は平成 14 年 10 月 1 日から施行）に提供された未公表著作
物に限られます。また、第18条第4項では、これらの法律に基づく未公表著作物の開示に関し、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため公にすることが必要と認められる場合に開示するときや公益上特に必要と認める場合に開示するときは、著作者の意思の如何を問わず、公表権の規定を適用しないとされています。

なお、これらの法律に基づく開示は、著作物の「公表」には該当しないため、開示後であっても著作権法上は未公表として取り扱われます。

---

【公表権と情報公開
マンションの図面が著作物であって、設計者の意に反する公開は公表権を侵害し、公文書の公開に関する条例の「公開することにより、当該法人等又は当該個人に明らかに不利益を与えると認められるもの」に該当すると、県知事が行った同図面の公開拒否処分を適法とした判例があります。】

(2) 氏名表示権
① 定義
「氏名表示権」とは、その著作物の原作品に、または、著作物の公衆への提供若しくは提示に際し、氏名を表示するかしないか、また、表示する場合には、どのような氏名（実名、変名、匿名か）を表示するかを決定することができる権利をいいます（第19条第1項前段）。

二次的著作物の公衆への提供若しくは提示に際しての原著作物の著作者名の表示についても、その原著作者に氏名表示権が認められています（第19条第1項後段）。したがって、表示された著作者名でない名前を表示する場合や、意図的に氏名を表示しなかった場合などは、氏名表示権の侵害になります。

また、著作者でない者が著作者と名乗ることも著作者の氏名表示権を侵害したことになります。

② 氏名表示権の例外
a) 従来の表示を変えない場合（第19条第2項）
著作物を利用する者は、わざわざその都度、著作者にどのような氏名を表示したいか聞くまでもなく、著作者の別段の意思表示がない限り、既に表示されている著作者名でてもって著作者名を表示することができます。

b) 著作者の利益を害するおそれのない場合（第19条第3項）
著作物の利用の性質（目的及び態様）に照らして、氏名を表示することが困難で、かつ、表示をしないことによって、著作者の利益を害するおそれがないときは、公正な慣行でもって著作者名を表示しないことができます。
例えば、ホテルのロビーでＢＧＭとして音楽を流す場合が典型です。また、判例として、宣伝目的で撮影された木造住宅の写真を、写真家の氏名を表示せずに新聞広告に載せた事案において、広告に写真を用いる際には、撮影者の氏名を表示しないのが通例であり、氏名を表示しなくても写真家の利益を害するおそれがないとして、写真家の氏名を表示せずに新聞広告に写真を載せることは、氏名表示権を侵害しないとされたものがあります（【セキスイツーユーホーム事件】大阪地裁平成17年1月17日判決）。

● 出所明示義務違反は氏名表示権の侵害になるか？

権利者の許諾なしに著作物を引用する場合には、出所の明示が義務づけられている（第48条）、その違反には罰則があるものの（第122条）、この義務違反が氏名表示権侵害に直結するものではありません。しかし、判例上は、出所を表示せずに引用することが氏名表示権の侵害とされる例が多くあります。【Ｙ子の症例事件】大阪地裁昭和60年5月29日判決では、被告の下で研究所を訪れる児童に対し遊戯療法による治療にあたっていた原告が、ある登校拒否児童に対して遊戯療法による治療にあたった経験に基づきその治療手法及び経過を「教育相談－教育相談症例報告－Ｙ子の症例」と題する症例報告で発表したところ、その後被告が共同執筆した書籍のなかに、「Ｙ子の症例」の文章を、その表題をＹ子から美意子へと変更したほか、一部読者の理解を助けるために改変又は要約するだけで、その細部に至る表現方法までほぼ同一の内容としたもので、明らかにＹ子の症例の再録といえる内容のものがあったという事例において、裁判所は、被告著述の書籍の「美意子の症例」のうち94頁から114頁の二行目までの部分は、原告の著作物である「Ｙ子の症例」の全部引用というべきものであるにも拘らず、その引用であることの明示を欠いているとして原告がその著作物「Ｙ子の症例」につき有する氏名表示権を侵害したと判断しました。このように、他人の著作物引用の場合において、引用であることの明示を欠く場合には、裁判の多くにおいて氏名表示権の侵害が争われ、裁判上も氏名表示権を侵害するという判断が多く出ていることに気をつけなければなりません。また「Ｙ子の症例」事件は、被告の原稿中には「（注）本例は、〇〇（原告）が担当し、筆者がスーパーバイズした症例である。」との脚注を欄外に記載しており、原告にも承諾を得ていたにもかかわらず、過失が重なり、脚注が脱落したまま発行されてしまったという経緯で出所明示がなされていませんでした。たとえどのような経緯があったとしても、出所明示がなされていないければ、結果として氏名表示権の侵害という判断になることにも、注意が必要です。

③ 氏名表示権と情報公開法

著作権法では、公表権と同様に氏名表示権についても、行政機関情報公開法及び独立行政法人等情報公開法の施行に伴い、これらの法律との調整が行われています。著作権法第19条第4項では、これらの法律により著作物を開示する際に、
a) 行政機関情報公開法、独立行政法人等情報公開法、または情報公開条
例の規定により行政機関の長、独立行政法人等、または地方公共団体の機
関が著作物を公衆に提供、または提出する場合において、当該著作物につ
き、すでにその著作者が表示しているところにしたがって著作者名を表示
するとき、

b) 行政機関情報公開法第 6 条第 2 項の規定、独立行政法人等情報公開法
第 6 条第 2 項の規定又は情報公開条例の規定で行政機関情報公開法第 6 条
第 2 項の規定に相当するものにより行政機関の長、独立行政法人等又は地
方公共団体の機関若しくは地方独立行政法人が著作物を公衆に提供し、又
は提示する場合において、当該著作物の著作者名の表示を省略することと
なるとき、には、著作権法上の氏名表示権の規定は適用されないものとし
ています。

(3) 同一性保持権

① 定義

「同一性保持権」とは、自己の著作物とその題号に関して、自己の意に反
して改変（変更や切除など）を受けることがない権利をいいます（第 20
条第 1 項）。

これは、著作者の自己の著作物に対する「こだわり」「愛着」を保護し、
ひいては著作物を流通させることによる創作のインセンティブを付与して
いるものだといえます。

例えば、他人が無断で、紙面のスペースの都合などにより著作物の一部
を勝手に削除したり、再編集したりする行為は、同一性保持権の侵害とな
ります。

なお、同一性保持権の保護対象には、一般的に、著作物性が否定される
「題号」も含まれます。題号は、著作物と結合して一体となって当該著作
物の同一性を表象する役割を担うものだからです。そのため、小説や音楽
などの題号の無断改変も同一性保持権の侵害となります。

② 同一性保持権の例外

同一性保持権は、強力な権利ですので、これを貫徹させると、著作物の
利用・流通が阻害されてしまう場合が想定されます。そこで、著作権法は、

9 独立行政法人等情報公開法 第 6 条（部分開示）

『第六条 独立行政法人等は、開示請求に係る法人文書の一部に不開示情報が記録されている場合において、不開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるとときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。

2 開示請求に係る法人文書に前条第一号の情報（特定の個人を識別することができるものに限る。）が記録されている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができる部分を除くことにより、公にしても、個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。』
同一性保持権についての適用除外規定を設け、調整を図っています。
以下のような場合には、同一性保持権の適用が除外されます。

a) 学校教育の目的上やむを得ない変更（第20条第2項第1号）
　教科書への掲載にあたり低学年用に簡単な表記に直す、旧漢字を新漢字に直す、差別的な用語を直す場合など
b) 建築物の増築、改築、修繕又は模様替えによる変更（同項第2号）
　身体障害者用の通路をつける、冷暖房設備のための改築の場合など
c) プログラム著作物（同項第3号）
　コンピュータ・プログラムの使用上必要なバージョンアップをする場合など
d) やむを得ない変更（同項第4号）
　上記a)からb)以外にも、「著作物の性質並びにその利用の目的及び態様に照らしやむを得ないと認められる変更」となる場合は、同一性保持権は適用しません。

明らかに誤字脱字を修正する程度の変更、画集の出版にあたり印刷技術上の制約から原画の微妙な色彩が忠実に再現できない場合などがあります。

●引用における削除・変更が「やむを得ない変更」にあたる場合
　著作物を引用する場合には、その全体を引用することはほとんどなく、大半は著作物の一部引用ですが、これは同一性保持権を侵害するものでしょうか。一部引用が、「やむを得ない変更」にあたるかが争われた判例を見てみましょう。

＜肯定例＞
○【脱ゴーマニズム宣言事件】東京地裁平成11年8月31日判決
　Ｙ書籍は、Ｘ漫画作品のカットが採録され、論評が展開されたものですが、Ｙは、採録に際してＸ漫画カットの人物の顔に目隠しを施しました。
　ここでは、漫画からの引用に際して、描写された人物の両目部分に目隠しを施すという変更方法が、「やむを得ない変更」かどうかが争われました。
　本判決は、Ｘ漫画においては、当該人物がこれを見れば不快に感じる程度に醜く描写されているものと認められ、同人の人格的益を与える名誉感情を侵害するおそれが高いと考えられ、原著作物に相当な変更を施すことを許容しなければ、当該著作物を引用する際に、引用者において右第三者の人格的益を侵害するという危険を強いることとなり、さもなければ、当該著作物の引用を断念せざるをえないため、著作物の適正な利用の確保を目的とする第20条第2項の趣旨に鑑みると、右のような場合に相当な方法で変更をすることは、「やむを得ない変更」に当たると判示しています。同事件の高裁においても（東京高裁平成12年4月25日）、Ｘ漫画カットをそのまま引用すると、「Ｙ書籍が読まれることによって、更にモデルの名誉感情を侵害することは明らかであると考えられ」と判示しました。
して、Yの改変を「やむを得ない改変」に当たると判示しました。

否定例

【法政大学懸賞論文事件】東京高裁平成3年12月19日判決

大学の学内懸賞論文選考で優秀賞を付与されたXの論文について、Y大学雑誌に掲載するにあたり、Y大学は、Xの承諾なく53ヶ所にわたって以下のよう削除、変更を行いました。

①「現われ」→「現れ」
②「…、等」→「…等」
③「…」、「…」→「…」
④改行の省略
⑤加算の誤りの訂正
⑥明らかなる誤植の訂正

これらの削除、変更が「やむを得ない改変」かどうかが争われたところ、東京高裁は、本件論文は学生の研究論文であり、本件雑誌が大学生を対象にしたものであることからすると、利用の目的において、教科用の図書の場合と同様に①〜④の改変を行なわなければ、大学における教育目的の達成に支障が生ずるものと解し難いなどとして、①〜④の削除、訂正はやむを得ない改変でなく、同一性保持権を侵害するとの判断をしました。

これに対し、⑤・⑥の訂正については、同一性保持権を侵害しないと判断しています。

このように、「やむを得ない改変」は努めて厳格に解釈運用されており、これが認められる場合というのは、明らかなる誤字脱字を修正する程度の改変にとどまるといえます。
3「著作権（狭義）」の内容
既に説明したとおり、狭義の「著作権」は、他の財産権と同様に、その一部又は全部を譲渡することも、相続もできます。また、著作物の利用を独占し、他人に利用を許諾することもできます。

この狭義の著作権は、多くの権利に分かれているので「権利の束」と呼ばれており、著作権に含まれるひとつひとつの権利は「支分権」と呼ばれます。次にこれらの支分権の具体的な内容について説明します。

なお、公表権及び氏名表示権といった著作者人格権と情報公開法等との調整については既に述べたとおりですが、これから説明を行う複製権等の財産的権利である著作権（狭義）も情報公開法等との調整がなされています。これは、情報公開法等による開示行為において、通常、「写しの交付」や閲覧のための「録音・録画テープの再生」があり、複製権（第21条）、演劇権（第22条）、口述権（第24条）、公開権（第26条）、上映権（第22条の2）などの財産的権利との調整も必要となるためです。著作権法では、第42条の2として「行政機関情報公開法等による開示のための利用」にかかる条項を置き、これらの権利に係る利用については、情報公開法等により開示することを目的とする場合には、必要と認められる限度において著作権者の了解無く行うことができるとしています。

(1) 複製権
① 複製の意味
著作権を英語では「copyright」といいますが、「複製」は、正にこの「コピー」のことであり、「複製権」は、著作権の各支分権の中で最も基本的、本質的な権利であるといえます。著作権法では、「著作者は、その著作物を複製する権利を専有する」（第21条）と規定していますので、著作者以外の人は勝手に複製する権利を有しません。

② 定義
「複製」とは、「印刷、写真、複写、録音、録画その他の方法により有形的に再製すること」（第2条第1項第15号前段）をいい、コピーをとることに限定されません。

したがって、小説などを印刷、出版すること、論文などを複写機でコピーすること、講演や音楽などをテープに録音すること、映画などをビデオに録画することなどは、すべて有形的な再製であり、「複製」に該当します。
また、建築の著作物について、当該設計図に基づいて建築物を作る行為は、建築の著作の「複製」です。
しかし、上演、演奏、放送、口述などは著作物を「無形的」に再製する場合にあたりますので、これらは「複製」には該当しません。
なお、「複製」というと、全く同じようにコピーする場合のみが該当すると考えるかもしれません。しかしながら、著作権法上の複製は、「既存の著作物に依拠し、その内容および形式を覚知させるに足りるものを再製すること」であると判示（【ワン・レイニー・ナイト・イン・トーキョー事件】最高裁昭和 53 年 9 月 7 日判決など）されています。このような考え方に従えば、表現上多少の修正増減がなされても、その再製物が既存の著作物と同一性を有する（本質的特徴が一致する）と認められ、原作の再現と感知させるようなものであれば、複製となります。したがって、全く同じようにコピーする場合だけでなく、似たようなものを作る場合も複製に当たる場合があるということになります。

(2) 上演権及び演奏権

① 総論

著作者は、その著作物を、公衆に直接見せ又は聞かせることを目的として（以下「公に」。）上演し、又は演奏する権利を専有します（第 22 条）。つまり、自分が創作した音楽や脚本を演奏したり、上演したりする権利を有しています。

ここでいう「公に」とは、直接、公衆（特定かつ多数を含む。）に見せ又は聞かせることを目的とするものです。

しかし、ライブでの上演や演奏などに限らず、予め録音された上演や演奏を公の場で再生したり（例えば、フィルムコンサートなど）、著作物の上演や演奏を行っている場所から電気通信設備を用いて聴衆に見せたりするかや聞かせたりする場合（例えば、ライブ会場から同時中継して映画館でライブの模様を見る場合。ただし放送、有線送信又は上映に該当するものは除く。）も、上演権や演奏権の対象になります（第 2 条第 7 項）。

これに対し、自宅での演奏や上演の練習や観客を入れないで行うリハーサルなどは、「公に」上演や演奏を行っているとはいえないため、上演権や演奏権の許諾は要りません。

② 侵害の具体例

これまでに演奏権の侵害が争われた判例として、スナック等の経営者が、カラオケ装置と音楽の著作物たる楽曲の録音されたカラオケテープとを備え置き、客に歌唱を勧め、客の選択した曲目のカラオケテープの再生による伴奏により他の客の直前で歌唱させるなどし、もって店の雰囲気作りをし、客の来集を図って利益をあげることを意図しているときは、右経営者は、当該音楽著作物の著作権者の許諾を得ない限り、客による歌唱につき、その歌唱の主体として演奏権侵害による不法行為責任を免れない（【クラブキャッツアイ事件】最高裁昭和 63 年 3 月 15 日判決）としたものなどがあります。
(3) 上映権
「上映」とは、著作物（公衆送信されるものを除く。）を映写幕その他の物に映写することをいい、これに伴って映画の著作物において固定されている音を再生することを含むもの（第2条第1項第17号）としています。
映画の上映が典型です。元来、上映権は、映画の著作物の上映に関する権利でしたが、平成11年の著作権法改正により上映権の対象が拡大され、現在は、著作物一般に拡大されています（第22条の2）。
このため、プレゼンテーションや講演会などで、OHPやパソコンを通じて、文書や写真などをスクリーンに映して多数の参加者に見せる場合も「上映」に該当することとなります。
他の著作物をこのように利用するのであれば、非営利・無料・無報酬でない限り（第38条第1項）、著作権者の許諾が必要となります。

(4) 公衆送信権等
著作者は、①その著作物を公衆送信する権利、②送信可能化する権利、③その公衆送信される著作物を、送信装置を使って公に伝達する権利、を専有するとしており（第23条）、このような公衆送信権、送信可能化権、公衆伝達権の3つの権利を総括して「公衆送信権等」と呼んでいます。

① 公衆送信権
ここでいう「公衆送信」とは、「公衆（多くの人々ということで不特定要件ではありません）によって直接受信されることを目的として無線通信または有線電気通信の送信を行うこと」（第2条第1項第7号の2）をいい、この公衆送信には、放送、有線放送、自動公衆送信（及び同じことを手動で行なう場合）の3つの行為が含まれます。
公衆送信権の具体的な例は以下のとおりです。
a）テレビ、ラジオなどの「放送」や「有線放送」（著作物が、常に受信者の手元まで送信されているような送信形態）
b）インターネットを通じた「自動公衆送信」（受信者がアクセスした（選択した）著作物だけが、手元に送信されるような送信形態。受信者が選択した著作物を送信する装置（自動公衆送信装置＝サーバーなど）の内部に著作物が蓄積される「ホームページ」のような場合）と、蓄積されない「ウェブキャスト」などの場合がある

② 送信可能化権
インターネットでは、利用者が見たいページを閲覧しようとパソコン等を操作してはじめて、著作物を含む情報が送信される仕組みになっています。
こうした仕組みのため、利用者による閲覧という行為が行われるまでは、「公衆送信権」でいう「送信」は実行されていないことになります。

そこで、例えば、他人の未発表の著作物をサーバーに蓄積しておく、誰もが見られるようにしておくだけでは、「公衆送信権」の侵害にはなりません。そのため、インターネットのような自動的に送信を行うような送信形態を新たに「自動公衆送信」と位置付け、その権利を著作権の一つに加え、自動公衆送信装置によって、いつでも送信できる状態にしておくこと（これを「送信可能化」といいます。）も、公衆送信に含めることになりました。

インターネットについていれば、①サーバーコンピュータにデータをアップロードすること、②データの記録されているコンピュータをサーバーとしてネットにつなぐこと、などが「送信可能化」の行為になります。

したがって、著作権者の許諾を得ないフレームリンク（自分が作ったページのフレームの中に、他人が作成したページを表示させるようにリンクすること）は、自らが公衆送信の主体としている場合であれ、著作権法に違反することとなります。これは自分のページの中に他人のページを取り込んで利用することになり、他人が作成した画像等を無許諾で利用することと同じ行為になるからです。

ただし、リンクを貼る行為自体は著作権法上の問題ではなく、法的にはリンクを貼る際に許諾を得るという行為は必要ありません。

③ 公衆伝達権

「公衆伝達」とは、公衆送信された著作物をさらに公に伝達することです。有線放送の（で送信された）音楽をお店で流す（伝達する）などの行為が該当します。

(5) 口述権

著作者は、その言語の著作物を公に口述する権利を専有します（第24条）。ここでいう「口述」とは、朗読その他の方法により言語の著作物を口頭で伝達すること（実演に該当するものを除く。）をいいます（第2条第1項第18号）。

小説や詩歌などの朗読、講演、講義等がこれにあたります。

ここでいう「口頭での伝達」には、電気通信設備を用いたもの（公衆送信又は上映に該当するものを除く。）も含み（第2条第7項）、マイクとスピーカーを通して伝達することも同一構内での伝達であれば「口頭での伝達」に該当します。

さらに、「口述」には、著作物の口頭による伝達だけでなく、その録音・録画物を再生することも含んでいますので、英会話講座のカセットテープやCDを聞くかせるなどの行為は、英会話講座のテキストという「言語の著作物の口述」ということになります。ただし、口述権が適用されるのは、口述が「公に」な

---

10 もっとも、サーバーに著作物を蓄積する行為は複製に該当し、複製権の侵害に当たります。
された場合に限ります。

(6) 展示権
著作者は、その美術の著作物または未発行の写真著作物の原作品を公に展示する権利を専有しています（第25条）。
展示権とは、美術の著作物の原作品又は未発行の写真著作物の原作品を公衆に提示する権利であり、著作権者でない者が、原作品を展示という形で公衆へ提示する行為は禁止されることになります。ここでいう「公に展示する」とは、展覧会とかホテルなどのように公衆が出入りできるような場所に展示することをいいます。
① 写真について
写真は、ネガではなくネガから作成されたポジが原作品となると解されています。このため、写真のオリジナル作品は多数存在する可能性があります。そこで、展示権が行使できる写真について、「未発行である」という要件を付しています。「未発行」とは、つまり、公衆の要求を満たすことのできる相当程度の複製部数が、まだ世の中に出ていない写真の場合に限り、著作者に展示権が認められるということです。
なお、写真の複製物一般の展示についてはこの権利は及ばないので、写真の複製物を著作権者に断りなく展示しても問題はありません。
② 所有者による展示
通常、美術品や写真の原作品が売買されても、著作権に関する特段の合意がない限り、売主から買主へ移転するのは、美術品や写真の原作品の所有権だけで、美術品や写真の原作品の著作権は移転しないことに留意する必要があります。
ただ、そうなりますと、美術品や写真の原作品を所有しているが展示できないという不都合が生じますので、著作権法では調整規定を設けており、一定の場合には、美術品や写真の原作品の所有者が、著作権者の許諾なくとも、美術品や写真の原作品を展示できることとされています（第45条）。
この調整規定は、美術品や写真の原作品の所有者のみに適用されますので、美術品のレプリカ（複製物）の所有者は、これを展示するには、著作権者の許諾が必要になります。

(7) 頒布権
「頒布権」は、映画の著作物に限定して認められている権利であり、著作権法では「頒布」を「有償であるか又は無償であるかを問わず、複製物を公衆に譲渡し、又は貸与すること」（第2条1項19号）としています。
映画の著作物には、このように頒布権という特別な権利が付与され、著作権者は、映画の複製物の頒布先の指定、頒布区域の限定、頒布期間の指定などの行うことができますが、これは、映画の著作物が、配給制度により流通ルート
や上映に関する場所や時期をコントロールしてきたという取引実態があり、このコントロールする権利を認めたのが、「頒布権」といえます。

なお、「頒布権」は、後述する「譲渡権」が第一回目の適法譲渡により消滅するのに対し、適法譲渡が何度行われても消滅しないため、複製物をどこまでもコントロールすることができる権利であることとに留意することが必要です。

中古ビデオソフトや中古ゲームソフトの売買は著作権者の「頒布権」を侵害する？

頒布権の対象となる「映画の著作物」は、「映画の効果に類似する視覚的又は聴覚的効果を生じさせる方法で表現され、かつ、物に固定されている著作物を含むものとする。」（第2条第3項）と規定されています。

ゲームソフトやビデオソフトなどはこの「映画の著作物」に該当するのでしょうか？また、「映画の著作物」にあたるとしても、頒布権は認められるのでしょうか？仮に、ゲームソフトやビデオソフトが「映画の著作物」とあり、頒布権が認められるとすれば、中古のゲームソフトやビデオソフトを販売する行為は、著作権者の頒布権を侵害することになります。

中古ゲームソフト事件【中古ゲームソフト事件】最高裁平成14年4月25日判決

中古ゲームソフトの販売が、ゲームソフトの著作権者が有する頒布権を侵害するかが争われた本判決では、ゲームソフトは「映画の著作物」に当たり、頒布権の対象となるものの、公衆に提示することを目的としない家庭用テレビゲームに用いられる映画の著作物の複製物の譲渡については、当該著作物の複製物を公衆に譲渡する権利はいったん適法に譲渡されたことにより、その目的を達したものとして消尽し、もはや著作権の効力は当該複製物を公衆に再譲渡する行為には及ばないとされました。

中古ビデオソフト事件【中古ビデオソフト事件】東京高裁平成14年11月28日判決

更に、中古ビデオソフトの販売が著作権を侵害するかが争われた本判決では、（1）の判決を引用した上で、同判決における権利消尽の原則についての説示はビデオソフトにも当てはまるとして、いったん適法譲渡された場合には権利が消尽するという原則の適用を認めています。

このように、ゲームソフトや映画のDVDの中古販売について頒布権が及ぶかどうか、判例の動きが注目されていましたが、配給制度に関係のない市販ゲームソフトやビデオソフトは、映画の著作物であっても頒布権はいったん適法譲渡された場合にはすでに消尽しており適用を認めないというのが判例の流れです。

譲渡権

譲渡権は、頒布権が認められている映画の著作物を除く著作物について、その原作品や複製物の譲渡により公衆に提供することに関する権利のことです（第26条の2第1項）。

譲渡権は、流通を通じることになるとても強い権利ですから、一度適法に著作権が化体している「物」が譲渡された等の場合には、譲渡権は消尽し、そ
れ以降は当該権利の行使が出来ないとされています（同条第 2 項第 1 号ないし第 4 号）。したがって、著作権が化体している中古品などの販売をする際などには、著作権者の許諾を得る必要はないことになります。

販売が外国において適法に行われた場合にも同様に譲渡権は消尽します（第 26 条の 2 第 5 項）。ただし国内において頒布することを目的とする商業用レコードについては、専ら国外において販売することを目的とする「商業用レコード」を、情を知って、国内において販売する目的をもって「輸入」する行為は、権利者の得ることが見込まれる利益が不当に害されることとなる場合に限ってはありますが、著作権の侵害とみなす（第 113 条第 5 項）とされています。

このように譲渡権は、第一譲渡が適法になされると消尽しますが、それ以外の場合は譲渡権が働き、著作権者は譲渡権にもとづき譲渡の差し止めや損害賠償請求などができることになります。ただし、第三者にとって適法に譲渡されたか否かを判断することは非常に困難ですから、譲渡権が消尽していないことにつき、善意・無過失である者が公衆に譲渡する行為は譲渡権を侵害しないものとみなされます（第 113 条の 2）。

(9) 貸与権

著作権法では、著作者は、著作物（映画著作物を除く）の複製物を公衆に貸与する権利を専有する（第 26 条の 3）とされているため、著作権者の許諾なく著作物の複製物について貸与という形での公衆への提供行為が禁止されます。

この権利の対象は、映画の著作物を除く著作物の「複製物」です。映画の著作物に関しては、頒布権が付与されているので、映画の著作物は別個に取り扱われることとなります。なお、映画の著作物の頒布権には譲渡権と貸与権が含まれますが、映画の著作物以外の著作物は譲渡権と貸与権が別々に存在し、貸与権は譲渡権のように消滅することはありません。

「貸与」については、「いずれの名義または方法をもってするかを問わず、これと同様の使用の権原を取得させる行為を含むものとする」とされていますので（第 2 条第 8 項）、純粋な貸与でない場合にも（譲渡であっても将来売り主に戻される特約があるものなど）、貸与権が適用されます。

「貸与権」に関する規定は、レコードレンタルショップの増加に対し、その規制策として昭和 59 年の著作権法改正で設けられたものですが、書籍または雑誌（楽譜を除く）をレンタルする場合には当分の間、適用されないことになってしまいました（附則 4 条の 2）。しかし、平成 16 年の著作権法改正により、この「留保」が撤廃されることになりました（附則第 4 条の 2 を削除する改正は、平成 17 年 1 月 1 日から施行）。

(10) 翻訳権、翻案権等

著作者は、その著作物を、翻訳、翻案（編曲、変形、脚色、映画化等）する権利を専有します（第 27 条）。したがって、著作物を翻訳する場合や、翻案する場合は、著作権者の許可が必要になります。
ここでいう「翻訳」とは、言語の著作物について、思想の内容及び形式を変更することなくその言語体系とは異なる他の国の言語により表現することです。この「翻訳」には、視覚障害者のための点字訳、方言から標準語への変換、速記文字の反訳、暗号文の解読等は含まれず、通常、これらは「複製」に該当するものと考えられています。

また、「翻案」は、「翻訳」に比べると馴染みがない用語ですが、「江差追分事件」最高裁第 1 小法廷平成 13 年 6 月 28 日判決）によれば、翻案とは「既存の著作物に依拠し、かつ、その表現上の本質的な特徴の同一性を維持しつつ、具体的表現に修正、増減、変更等を加えて、新たに思想又は感情を創作的に表現することにより、これに接する者が既存の著作物の表現上の本質的な特徴を直接感得することのできる別の著作物を創作する行為をいう」としています。また併せて「既存の著作物に依拠して創作された著作物が、思想、感情若しくはアイディア、事実若しくは事件など表現それ自体でない部分又は表現上の創作性がない部分において、既存の著作物と同一性を有するにすぎない場合には、翻案には当たらない」と解しています。つまり、ストーリーや基本的なモチーフ（内面形式）を維持しつつ、具体的な表現（外面形式）を変えることをいい、小説の脚本化や映画化、映画の小説化、小説の子供の絵本化などが「翻案」に該当します。

なお、翻訳や翻案を行なう場合には、著作者人格権の一つである同一性保持権を侵害する可能性も強く、これらは別々に取扱っても、重複する部分が生じる可能性もあるため、著作物を改変して転載されたといった場合など、現行法では、財産権である翻案権や翻訳権の侵害と著作者人格権（同一性保持権）の侵害の、どちらでも争うことができるものと解されています。

(11) 二次的著作物の利用に関する著作者の権利

二次的著作物とは、著作物を翻訳し、編曲し、若しくは変形し、又は脚色し、映画化し、その他翻案することにより創作した著作物をいいます。著作権法では、原著作物の著作者の権利は、「二次的著作物の著作者が有するものと同一の種類の権利」であるとしています。この点、二次的著作物は、原著作物から独立した著作物であるため、私たちが二次的著作物を利用する場合には、二次的著作物の著作者から利用許諾を得ることが必要となります。それとも、原著作物の著作者から利用許諾を得ることが必要となります。

例えば、仏語で書かれた小説の著作権を持っているのはその著作者ですが、日本で出版されている日本語版の著作権はその翻訳者にもあります。したがって、その日本語の小説を演劇の脚本にすることは日本語の著作権者である翻訳者に許可をと同時に、原作者である仏語の小説の著作者の許可も得なければなりません。つまり、翻訳者が許可をしても、原作者が許可をしなければ脚本は作成することができないことになります。

なお、二次的著作物の著作権者自身が二次的著作物を利用するにあたっては、二次的著作物の創作に対する著作者の許諾は別に、二次的著作物の利用に
対する原著作者の許諾が必要であり、また、原著作者が二次的著作物を利用するにあたっても、二次的著作物の著作権者の許諾が必要です。

4 著作者の権利の発生と消滅

(1) 権利の発生（無方式主義）

知的財産権と総称される「権利」のうち、発明に係る特許権などは発明しただけでは「権利」として保護されず、その発明を特許庁に登録して初めて権利が生じます。このように特許権や意匠権などが、登録しなければ権利発生の要件にならないのとは対照的に、著作権はこのような登録手続などは一切必要としません（第17条第2項）。小説を書いたり、絵を描いたり、あるいは作曲したりすれば、その時から自動的に著作者に著作者人格権と著作権の両方が発生します。

このような権利の発生の方式を無方式主義と呼び、これは、ベルヌ条約上の原則となっています。我が国においても、著作権の二重譲渡等を防止するための対抗要件としての登録制度などは存在するものの、これは著作権の発生と何ら関係がないものです。

無方式主義で問題になるのは、著作物はどの時点で著作物になるかということです。この点については、一般に、書物の未定稿の段階であっても、著作者の思想・感情が外部に認識できる形で表現されていれば、それは一つの著作物として著作権の成立を認めることができるとされています。

なお、世界には、中南米諸国のように、保護の条件として著作権の表示、登録や納入などの手続を必要とする方式主義をとっている国もあります。

我が国では、著作権の権利の発生のためには特別の手続を取る必要がないこととは説明したとおりですが、これとは別の目的をもつものとして、登録の制度が著作権法に定められています。

これら登録の取扱いについては、プログラム以外の登録は文化庁の著作権課で、プログラムの登録は財団法人ソフトウェア情報センターで各々行っています。

著作権の登録には、どのようなものがあるでしょうか。

① 対抗要件としての登録

著作権の譲渡、質入、出版権の設定や譲渡、著作者隣接権の譲渡などは、登録をもって第三者への対抗要件としています。

② 第一発行（公表）年月日の登録

著作物を最初に発行し、又は公表した日を登録することにより、その日
に最初の発行や公表があったものとして取り扱われます。

③ 実名の登録
無名や変名で著作物を公表した著作者が本名を登録する制度。効果として、保護期間が実名の著作物同様に著作者の死後起算に延長されます。

④ 創作年月日の登録
プログラムの著作物を創作した年月日を登録することにより、登録されている日に創作されたものとして取り扱われます。

(2) 著作権の制限（自由に利用できる場合）
著作物を利用するときは、いかなる場合であっても、著作権者の許諾を取り、また、使用料を支払わなければならないとすると、著作物の公正で円滑な利用が妨げられて、かえって文化の発展に寄与することを目的とする著作権制度の趣旨に反することにもなりかねません。

このため、著作権法では、個別の権利制限規定を定め、一定の場合に著作権を制限して著作物を自由に利用することができるとしています。（ただし、著作権を制限しても著作者人格権が制限されることにならないから、注意が必要です。）また、デジタル・ネットワーク化の進展などを背景に著作物の利用行為が飛躍的に多様化していることをふまえ、平成25年1月1日から施行された改正著作権法により、著作権者の利益を不当に害しない範囲で、著作権者の許諾なく著作物を利用できる場合を、一定程度包括的に定めた規定が置かれました（下記第30条の2から第30条の4）。

著作権者の許諾を得ることなく利用できる場合は以下のとおりです。
私的使用目的の複製（第30条）
付随対象著作物の利用（第30条の2）
検討の過程における利用（第30条の3）
技術の開発または実用化のための試験の用に供するための利用（第30条の4）
図書館等における複製（第31条）
引用（第32条）
教科書、教科書用拡大図書への掲載（第33条、第33条の2）
学校教育番組の放送等（第34条）

この背景として、著作物の利用目的や利用範囲に応じた個別の権利制限規定のみでは、著作物をとりまく環境の飛躍的な変化に適切かつ迅速に対応できないのではないかという問題意識から、米国の著作権法にあるような一定の公正利用を包括的に許容し得る権利制限規定（いわゆるフェア・ユース規定）を定めてはどうかとの議論が中村教授を中心に長年にわたり行われてきました。その条文にあたり、明確性の原則等の関係で、一定の限定された要件が規定されることとなりました。
学校その他の教育機関での複製等（第 35 条）
試験問題としての複製等（第 36 条）
視覚障害者等のための複製等（第 37 条）
聴覚障害者等のための複製等（第 37 条の 2）
非営利目的での上演等（第 38 条）
時事問題に関する論説の転載等（第 39 条）
政治上の演説等の利用（第 40 条）
時事の事件の報道のための利用（第 41 条）
裁判手続等における複製（第 42 条）
行政機関情報公開法等による開示のための利用（第 42 条の 2）
公文書管理法等による保存等のための利用（第 42 条の 3）
国立国会図書館法によるインターネット資料の収集のための複製（第 42 条の 3）
翻訳、翻案等による利用（第 43 条）
放送事業者等による一時的固定（第 44 条）
美術の著作物等の原作品の所有者による展示（第 45 条）
公開の美術の著作物等の利用、展示に伴う複製（第 46～47 条の 2）
プログラムの著作物の複製物の所有者による複製等（第 47 条の 3）
保守修理等のための一時的複製（第 47 条の 4）
送信の障害等の防止等のための複製（第 47 条の 5）
送信可能化された情報の送信元識別符号の検索等のための複製等（第 47 条の 6）
情報解析のための複製等（第 47 条の 7）
電子計算機における著作物の利用に伴う複製（第 47 条の 8）
情報通信技術を利用した情報提供の準備に必要な情報処理のための利用（第 47 条の 9）
複製権の制限により作成された複製物の譲渡（第 47 条の 10）

① 私的使用目的の複製

複製に該当する行為を著作権者の許諾なしに行うと、原則として複製権を侵害することになりますが、著作権法では、例外として、「私的使用」である場合には、許諾を得ないで複製することができるとしています（第 30 条）。ここでいう「私的使用」であるといえるためには、以下の a) から e) の要件を全て満たしていることが必要です。

a) 個人的に、または家庭内その他これに準ずる限られた範囲内において使用することを目的とする場合であること

複数の人たちの間に家族に準じる個人的な結びつきがあることを必要としているものであると考えられています。このため、セミナーなどで初めて会う何十人もの不特定の者に配布することを目的として複製する場
のは該当しません。
判例では、企業その他の団体において、内部的に業務上利用するために著作物を複製する行為は、「その目的が個人的な使用にあるとはいえず、かつ家庭内に準ずる限られた範囲内における使用にあたるとはいえないから、私的使用には該当しない」（【舞台装置設計図事件】東京地裁昭和52年7月22日判決）と判示されています。

b） 使用する者本人が複製すること
自ら使用する目的があっても、著作物の複製を友人に依頼するような場合は、該当しません。

c） 公衆の使用に供することを目的として設置されている自動複製機器（いわゆるコピー機）を使わないこと
著作権法附則第5条の2において、公衆用自動複製機器による文書と図画をコピーする行為は、当分の間は私的使用として認めることとなっておりますので、文書又は図画はコピー機で複製することができることになります。

d） 技術的保護手段（無断複製を技術的に防止する手段）を回避したものでないこと
「技術的保護手段」とは、電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法により、著作者人格権や著作権を侵害する行為の防止または抑制をする手段のこと（第2条第1項第20号）をいい、ビデオなどの「コピーープロテクト」のことで、こういった保護手段を解除する装置などを使用する場合には「私的使用」とはいえないことになります。

e） 違法に配信される音楽や映像作品と知りながらダウンロードしたものではないこと
平成22年1月1日から施行されている改正著作権法で追加された要件で、インターネット上で配信されている音楽や映像作品について、違法なものと知ってダウンロード（複製）する行為は、私的利用にあたらないとすることです。

２ 付随対象著作物の利用
いわゆる「写り込み」についての規定です。写真の撮影、録音または録画により著作物を創作する場合、その対象から分離することが困難であるため付随して他の著作物が対象となった場合（付随対象著作物）に、当該付随対象著作物について、当該創作に伴う複製や翻案を認めるものです。
例えば、写真撮影やビデオ収録の際に、本来意図した撮影・収録対象だけ
でなく、背景に著作物であるキャラクターが写りこんでしまった場合に、それを利用等に掲載するといった行為が著作権法に違反しないこととなります。

ただし、本来の撮影対象として、ポスターや絵画を撮影した写真をブログに掲載するような場合は、本条に該当しないものと考えられます。

③ 検討の過程における利用

例えば、企業が著作権者の許諾を得て著作物を利用しようとする場合に、これらの利用について検討を行うための内部資料として利用を掲載したような場合には、必要と認められる限度において当該著作物を利用することができるとされています。

④ 技術の開発または実用化のための試験の用に供するための利用

録音・録画に関するデジタル技術の研究開発・検証などのための複製等が侵害行為にあたらないことを明確にしたもので、例えば、テレビ番組の録画に関する技術を開発する場合や、技術を検証するためにテレビ番組を録画してみるような場合は、録音・録画のみならず、著作物の利用に関する技術であれば、上映、再生、送信、翻訳等が幅広く対象となります。本条では、「必要と認められる限度において」行われるものであることが求められており、「映像の上映技術の試験に供するとの名目で、広く観客を集めて上映会を催す場合」などは必要な限度を超えるものと考えられます。

⑤ 図書館等における複製

政令で認められた図書館等においては、営利を目的としない事業として、図書、記録その他の資料を用いて著作物を複製することや、利用者の求めるに応じ、その調査研究の用に供するために、公表された著作物の複製物を一人につき一部提供することができます。政令で認められた図書館等とは、以下のものを指します。

a) 国立国会図書館
b) 図書館法第二条第一項の図書館（地方公共団体、日本赤十字社又は一般社団法人若しくは一般財団法人が設置する図書館）
c) 大学又は高等専門学校等に設置された図書館及びこれに類する施設
d) 図書、記録その他の著作物の原作品又は複製物を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供する業務を主として行う施設で法令の規定によって設置されたもの

e) 学術の研究を目的とする研究所、試験所その他の施設で法令の規定によって設置されたもののうち、その保存する図書、記録その他の資料を一般公衆の利用に供する業務を行うもの

f) 国、地方公共団体又は一般社団法人若しくは一般財団法人その他の営利を目的としない法人が設置する施設で前二号に掲げる施設と同種のもの
ののうち、文化庁長官が指定するもの

JICA には、研究所に図書館が、横浜国際センターには移住資料館がそれぞれ設置されていますが、いずれも上記に掲げる施設と同種のものとしての文化庁長官の指定は受けていません。
従って JICA の図書館は、本条にいう図書館に該当しませんので、JICA の図書館で雑誌記事の複写送付サービスを行うことは著作権法上問題があるということできます。

⑥ 引用
公表された著作物は、引用して利用することができます（第 32 条第 1 項）。著作権法が引用の規定を設けているのは、「新しい著作物を創作する上で、既存の著作物の表現を引用して利用しなければならない場合があることから、所定の要件を具備する引用行為に著作権の効力が及ばないものとすることにある」とされています。

ここで引用とは、公正な慣行に合致するものであり、かつ、報道、批評、研究その他の引用目的上正当な範囲で行うべきとされています。

この点、裁判所は、適法な引用の基準として、①その表現形式上、引用して利用する側の著作物と引用されて利用される側の著作物とを明瞭に区別して認識することができること（「明瞭区別性」）、②両著作物の間に前者（引用して利用する側の著作物）が主、後者（引用されて利用される側の著作物）が従の関係があると認められること（「主従関係」）を要すると解しています（【パロディモンタージュ事件】最高裁昭和 55 年 3 月 28 日判決）。
なお、引用をする場合は、合理的と認められる方法及び程度により、出所を明示しなければなりません（第 48 条第 1 項第 1 号）。

適法引用か否かが裁判で争われた事案において、適法引用であると認められた事案は少なく、適法引用と認められる範囲は狭いと思われます。こうした判例から適法引用と認められるためには、次の点をすべて満たす必要があります。

a）自ら創作する著作物に引用すること
著作権法上、引用規定が設けられた趣旨は、新しい著作物を創作するために、既存の著作物の表現を引用して利用しなければならない場合があるためです。このため、引用して利用する側も著作物である必要があると解されています。

したがって、他人の著作物を引用する場合、自ら創作しているものが著作物に該当することを確認する必要があります。
この点、単に展覧会の開催についての事実が記載されたに過ぎない入場
券に、他人の著作物である絵を引用して利用した事案において、当該入場券に著作物性が認められないとして、適法な引用ではないとした判例があります（【バーンズコレクション展事件】 東京地裁平成 10 年 2 月 20 日判決）。

b) 明瞭区別性

自ら創作した著作物と引用されて利用される著作物を明瞭に区別して認識できるような表現上の体裁をとることが必要です。

例えば、他人の文章を引用する場合に、カギカッコを付すなどの工夫が必要です。

この点、自己の著作物に他人の論文を引用したものの、それが自己著作物として、もしくは自己の著作物と誤解されてしまう体裁で自己の著作物中に取り込むことは、適法な引用ではないとした判例があります（【豊後の石風呂事件】 東京地裁昭和 61 年 4 月 28 日判決）。

c) 主従関係

適法な引用にあたるか否かを検討するうえで、重要な基準です。主従関係の判断基準に関して、判例では、「両著作物の関係を、引用の目的、両著作物のそれぞれの性質、内容及び分量並びに被引用著作物の採録の方法、態様などの諸点に亘って確定した事実関係に基づき、かつ、当該著作物が想定する読者の一般的観念に照らし、引用著作物が全体の中で主体性を保持し、被引用著作物が引用著作物の内容を補足説明し、あるいはその例証、参考資料を提供するなど引用著作物に対し付従的な性質を有しているにすぎないと認められるかどうかを判断して決すべき」（【藤田画伯事件】 東京高裁昭和 60 年 10 月 17 日判決）と判示しています。

この事件は、洋画の歴史を概観する美術史（書籍）において、当該書籍が対象としている時代の洋画の歴史を読者に理解させる目的で絵画を採録し、論文中でもこれらの作品に言及していたものですが、書籍の紙質、図版の大きさ、掲載の配置、カラー図版の色数、絵画の複製物としての仕上がり状態を総合すれば、いずれも美術性に優れ、読者の鑑賞の対象となりうるものとなっており、絵画の複製物は、読者がその助けを借りて書籍中の論文を理解するためだけのものとはいえないと、適法な引用ではないと判断しました。

漫画を批評する書籍に、批評の対象となる当該漫画のカットを数十点採録した事件では、主従関係について、当該漫画のカットの採録はいずれも引用した書籍における論説の対象を明示し、その例証、資料を提示するなどして、論説の理解を助けるものであり、当該漫画のカットがそれ自体完成した独立の読み物となるといった事情がない、として他の引用基準も満たしていることから、適法な引用であると判断しました（【ゴーマニズム宣言事件】 東京地裁平成 11 年 8 月 31 日判決）。同事件の控訴審（東京高
裁平成 12 年 4 月 25 日判決）も、漫画カットの採録は、批評、批判、反論を目的とするものであること、及び、書籍に引用された漫画カットは、当該漫画のごく一部にすぎず、その批評、批判、反論に必要な限度を超えて、漫画の魅力を取り込んでいるものとは認められないことから、論説が主で、漫画カットが従という関係が成立していると判断しています。

この主従関係は、適法な引用か否かを決めるポイントとなるものですが、その分なかなか難しい判断が必要となります。留意すべき点としては、引用する目的が批評、批判、反論その他これに類する目的（分析や解説など）があり、そのために必要な範囲だけを引用する、ということになります。例えば、他人の撮影した写真について、それを単に自分のホームページに取り込んで利用する場合、単に、その写真が綺麗だから、という理由では引用とは認められません。自分のホームページでその写真を批評するなどしており、その理解を助ける資料として取り込むことで引用の成否が問題となります。この場合、その写真の取り込み方などを含めて主従関係が成立するかを判断することになります。

●引用の主従関係とは？
有名スポーツ選手が中学生時代に書いた詩を短いコメントを付して書籍に掲載した行為が引用に当たるかどうかが争われた事例で、裁判所は「本件書籍の読者は本件詩を独立した著作物として鑑賞することができるのであり、被告らが本件書籍中に本件詩を利用したのは、被告らが創作活動をするうえで本件詩を引用して利用しなければならなかったからではなく、本件詩を紹介すること自体に目的があったものと解さざるを得ない。右のとおり、本件書籍のうちの本件詩が掲載された部分においては、その表現形式上、本文の記述が主、本件詩が従という関係があるとはいいえない（むしろ、本件詩が主であるということができる。）から、被告らが本件詩を本件書籍に掲載した行為が、著作権法上許された引用に該当するということはできない。」とし、引用の形式を取っていても、引用行為の必要性が認められなければ、引用に当たらず違法であると判示しています。（中田英寿事件）

著作者名、題名等を明らかにする出所の明示を行うこと
d）著作者名、題名等を明らかにする出所の明示を行うこと
これは引用の要件ではありませんが、この出所の明示を怠った場合、罰則（50 万円以下の罰金）が課されるおそれがありますので、きちんと行う必要があります。

出所明示の方法としましては、書籍を引用する場合であれば、筆者・引用書籍名を明示する必要です。このほかに出版社・引用箇所のページ・発行年・版数なども記載するのが一般的です。写真や絵画を引用する場合、写真や絵画のサイズ、種類、画材など原典を特定できる事項のほか、一部の引用であればその旨、色彩のあるものを白黒で引用したときは、原
音楽の歌詞を引用する場合は、JASRACなどの著作権管理事業者の管理番号を、講演を引用する場合は、講演者のほか講演場所や日時を表示するのが一般的です。

7 教科書、教科書用拡大図書への掲載

8 学校教育番組の放送等

7⑦⑧のように利用形態は、学校教育などのための教材に関して認められます。まず、公表された著作物は、学校教育の目的上必要と認められる限度において、教科用図書に掲載することや、放送番組又は有線放送番組において放送することができます。

ここでいう教科用図書は、「学校教育の用に供される児童用又は生徒用の図書で、文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するもの」を指し、ここでいう放送番組は、「学校教育に関する法令の定める教育課程の基準に準拠した学校向けのもの」を指しますので、JICA等の研修用に作成するテキストやビデオ等は該当しません。

9 学校その他の教育機関での複製

学校その他の教育機関において、教育を担任する者や授業を受ける者は、授業で使用するために必要な限度で、公表された著作物を複製することができます。

ここでいう「学校その他の教育機関」とは、「社会教育を含む教育に関する事業を行うことを目的とし、専属の物的施設および人的施設を備え、かつ、管理者の管理の下にみずから意思をもって継続的に事業の運営を行う機関」（昭和52年4月11日52委文著第1号）と解されており、非営利目的の教育機関で、小・中・高・大学等専門学校等各種学校のほか、公民館・青年の家といった社会教育施設や教育センターのような教員研修施設、職業訓練施設等も含まれ、組織的・継続的教育機能を営む教育機関を指します。

JICAは、学校の教員や市民を対象とした開発教育支援事業や各種研修事業等を行う非営利団体ですので、この「教育事業」においては「学校その他の教育機関」に該当する可能性もありますが、利用許諾を得る方が賢明であるといえます。

なお、利用許諾無しに、第三者の著作物を含む研修教材を複製するためには次の要件が必要です。

1 教育を担任する者及び授業を受ける者が複製すること
2 授業の過程における使用に供することを目的とすること
3 必要と認められる限度であること
4 公表された著作物であること
5 当該著作物の種類及び用途並びにその複製の部数及び態様に照らし著
作権者の利益を不当に害しないこと

⑩ 試験問題としての複製
公表された著作物は、試験の目的上必要な限度において、試験問題として複製することができます。試験問題には、入学試験や検定試験のほか、企業の入社（採用）試験も含まれます。したがって、JICAが行うそのような試験においても複製が可能です。なお、営利目的で試験問題を作成する場合は、補償金を著作権者に支払う必要があります。

⑪ 視覚障害者のための複製等

⑫ 聴覚障害者のための複製等

⑬ 非営利目的での上演等
公表された著作物は、1）営利を目的とせず、2）聴衆又は観衆から料金を受けず、かつ、3）実演家等に報酬が支払われない場合には、公に上演し、演奏し、上映し、又は口述することができます。

JICAの国際センター（研修施設）等において、その所蔵する映画ビデオソフトを使用した研修員向けの上映会は、上記の要件を満たすのであれば、著作権者の許諾なしに实施可能です。なお、上映の方法として、館内放送により各研修員の部屋に設置されたテレビに流す方法とビデオ鑑賞室において上映会を開催する方法が想定されます。後者の場合においてビデオソフトの管理を研修員に委ねることは、「貸与」に当たる可能性があるので、ビデオソフトの所有者であるJICAのスタッフが直接管理することが望ましいです。

ビデオテープを「貸与」することは、政令で定められた施設においては、上映権及び頒布権を持つものに対して一定の補償金を支払うことを条件に許されています。JICAの研修施設は、政令による指定を受けていませんので、
仮に非営利目的かつ無料で行うとしても、その所蔵ビデオを貸与する場合には、著作権者の許諾を得る必要があります。他方、CD（ビデオのように視覚的表現されたもの以外）の場合は、営利を目的とせず、かつ、貸与を受ける者から料金を受けない場合には、貸与することができます。

⑭ 時事問題に関する論説の転載等

⑮ 政治上の演説等の利用

⑭⑮の利用形態は、そのような論説や演説等が、性質上広く一般に知らしめることを目的とするものであることから認められています。

まず、新聞や雑誌に掲載された時事問題に関する論説は、その利用を禁止する旨の表示がない限り、他の新聞や雑誌に掲載することができます。転載できる媒体が新聞・雑誌や放送に限定されていますので、報告書などに転載する場合は、これにあたりません。

また、公開の場で行われた政治上の演説や裁判での公開陳述は、同一の著作者のものを編集して利用する場合（ある政治家の演説集）を除き、複製、録音、放送等のいずれかの方法によっても利用することができます。

⑯ 時事の事件の報道のための利用

写真、映画、放送その他の方法によって時事の事件を報道する場合には、報道の目的に当たる範囲において、事件の過程で見られる著作物を複製し、その事件の報道に伴った利用をすることができます。

たとえば、展覧会の開催を報道するために、展示される絵画を新聞に複製掲載するような場合がこれにあたります。

⑰ 裁判手続き等における複製

裁判手続きや立法又は行政の目的のために内部資料として必要と認められる場合には、必要と認められる限度において、著作物を複製することができます。ただし、著作権者の利益が不当に害されることとなる場合は、この限りではありません。

なお、行政目的で著作物の複製が認められるのは、国家意思等を決定又は行使するうえで必要不可欠な場合であり、単に執務の参考とするため複製することはできないと解されています。従ってJICAの職員が単なる業務のため著作物を複製する行為は、本条の「行政的目的のために」複製する場合に該当すると考えることはできません。

⑱ 行政機関情報公開法等による開示のための利用

国、独立行政法人等は、情報公開法に基づき著作物を公衆に提供し、又は提示する必要がある場合には、それぞれ適用を受ける情報公開に規定する方法により開示するために必要と認められる限度において、当該著作物を利用することを可能とします。
することができます。

19. 公文書管理法等による保存等のための利用
公文書管理法では、国立公文書館等の長は、行政機関等から移管された歴史資料として重要な公文書等について、適切な記録媒体による永久保存や利用の請求に基づく写しの交付等をしなければならないこととされているから、これらの行為のための著作物の利用について、著作権者の許諾や同意なしに行えることとしています。

20. 翻訳、翻案等による利用
私的使用のための複製、教科書への掲載、学校教育番組の放送等、学校その他の教育機関での複製が認められる場合には、併せて、当該著作物に関する翻訳、編曲、変形又は翻案をすることができます。

また、図書館等における複製、引用、試験問題としての複製、点字などによる複製、時事問題に関する論説の転載等、政治上の演説等の利用、時事の事件の報道のための利用、裁判手続等における複製が認められる場合には、翻訳をすることができます。

21. 放送事業者等による一時的固定
放送事業者又は有線放送事業は、放送のための技術的手段として、著作物を一時的に固定（録音・録画）することができます。

22. 美術の著作物等の原作品の所有者による展示
美術の著作物、写真の著作物の原作品の所有者又はその同意を得た者は、これらの著作物をその原作品により公に展示することができます。ただし、一般公衆に開放されている屋外に恒常的に設置する場合には、著作権者の許諾を要します。

23. 公開の美術の著作物等の利用、展示に伴う複製
美術の著作物でその原作品が屋外の場所に恒常的に設置されているもの又は建築の著作物は、若干の例外を除き、利用することができます。
また、美術の著作物を公に展示する者は、解説や紹介を目的とする小冊子にこれらの著作物を掲載することができます。
さらに、平成22年の著作権法改正で、インターネットオークション等で美術品等を販売する場合に、紹介のためにウェブサイト等に美術品等画像を掲載することが認められました。

12 平成25年1月1日施行の著作権法改正により新たに設けられた規定です。
プログラムの著作物の複製物の所有者による複製等

プログラムの著作物の複製物の所有者は、自ら当該著作物を電子計算機において利用するために必要と認められる限度において、当該著作物の複製又は翻案をすることができます。これは、プログラムの滅失等に備えるための複製や、バージョンアップのための翻案を行うことが一般的であることを考慮し、これらの行為を適法としたものです。

(3) 著作権の保護期間

著作物は、創作後一定の期間が過ぎると、だれでも自由に利用することができるようになります。この創作後の一定期間を、著作権の保護期間といいます。保護期間は、著作物が創作されると同時に始まりますが、その長さには、著作物の種類や性質によって違いがあります。また、著作物の種類に応じて各種の特例があります。

現行法で定められている原則的な保護期間は、著作者の死後50年（共同著作物の場合は、最後に死亡した著作者の死亡時を基準に計算します）までとなっていますが、そのほかにも団体名義の著作物などは公表後50年となっています（期間の計算は、死亡、公表、創作の年の翌年の1月1日から起算されます）。

なお、映画の著作物の著作権については、平成16年1月1日に施行された改正著作権法により公表後70年に延長されました。

外国の著作物も、我が国で保護を受ける場合は、我が国の保護期間によりますが、本国の保護期間が我が国の保護期間より短い場合は、本国の保護期間しか保護されません。

著作権は、どれくらいの期間保護されるでしょうか。

| 実名の著作物       | →死後50年 |
| 無名・変名の著作物 | →公表後50年 |
| 団体名義の著作物   | →公表後50年 |
| ただし、死後50年が明らかであれば、そのときまで |
| 映画の著作物       | →公表後70年 |
| 写真の著作物       | →死後50年 |
| ただし、無名・変名・団体名義の著作物は公表後50年 |

*ただし、これらは原則的な保護期間であり、著作物の種類によっては著作権法改正時の経過措置や特例措置、その他戦時加算による保護期間の延長など、特例制度
が多いため、著作権の保護期間が満了しているかどうかは、慎重な検討が必要なことがあります。

(4) 外国での著作権の保護

① 条約

世界各国は、条約を結んで互いに著作権を保護し合っています。このような著作権の国際的な保護は、主としてベルヌ条約と万国著作権条約によって行われており、我が国は両条約に加盟しています。

両条約によって保護される著作物は、1）ベルヌ同盟国の国民の著作物、2）ベルヌ同盟国内で最初に発行された著作物、3）万国著作権条約締約国の国民の著作物、4）万国著作権条約締結国内で最初に発行された著作物です。

これらの両条約により保護を受ける著作物は、それぞれ、各国の著作権法で保護することになります。例えば、日本人の著作物は、イギリスにおいては、イギリスの著作権法により保護され、イギリス人の著作物は日本においては日本の著作権法により保護されます。また、両条約の適用がある場合には、ベルヌ条約が優先適用されます。なお、著作権保護に関する二国間条約が結ばれている場合は、そちらが優先します。

世界の大半の国は２つの条約のいずれにも加盟していますが、著作権にかかわるいずれの条約やWIPO、WTOにも加盟していない国には、キリバス、ツバル、ナウル、マーシャル諸島があります。

ベルヌ条約と万国著作権条約における著作権保護の内容は、以下のとおりです。

a）ベルヌ条約

・ 国民待遇と同盟国人待遇

同盟国が外国人の著作者を保護する場合、自国の国民に与えている保護と同等の保護及び条約で定められている保護を与えなければならない。

・ 法定地法原則

著作権の保護の範囲及び救済方法については、条約の規定によるほか、保護が要求される国の法令による。

・ 無方式主義

著作者の権利の享有には、登録、納入、著作権留保の表示のないかなる方式、手続も要しない。
遡及効
条約は、その発効前に創作された著作物を含むすべての著作物に適用される。

b）万国著作権条約
内国民待遇
締結国が外国人の著作権を保護する場合、自国の国民に与えている保護と同等の保護を与えなければならない。

不遡及
条約は、その発効時に、保護義務を負う国において保護を受けたことのない著作物については適用されない。

Ⓒ表示
著作物のすべての複製物にⓒの記号、著作権者の氏名及び最初の発行年の三つの事項を示しておけば、方式国でも自動的に著作権の保護を受ける。

このように条約により著作物等について相互の保護関係が構築されています。つまり、これらの条約によって1）条約加盟国の国民の著作物、2）条約加盟国内で最初に発行された著作物は、内国民待遇（自国民よりも不利でない待遇を与えること）または法定地法原則（保護が要求されるべき著作物の利用地の法令の適用）により、または当該国の著作権法で保護されます。

具体例を挙げますと、日本とイギリスは上記条約の加盟国ですが、日本人の著作物についてイギリスで著作権侵害がなされた場合は、イギリスの著作権法により保護され、イギリス人の著作物が日本において著作権侵害がなされた場合は日本の著作権法が適用されます。ただし、ベルヌ条約に加盟していない国で著作権侵害が行われた場合は、上記条約の適用はありませんので、原則としてその国の法令が準拠法となります。

なお、著作権侵害を理由とする損害賠償請求の場合は、いわゆる不法行為ですので、国際私法における準拠法の原則として「法の適用に関する通則法」第17条が適用され、侵害の結果発生地（損害発生地）の法によることもできます。そして、その場合は、上記の条約に加盟していない国で著作権侵害が発生したとしても、損害賠償請求に関しては日本の著作権法が適用される余地があります。
以上、外国で著作物を利用する場合、特にその国がベルヌ条約等に加盟していない国の場合は、著作権侵害事件の準拠法が日本法とならないことがあることを十分留意して、契約で規定できる場合は、当該契約で準拠法の定めをする等の措置を講じておく必要があります。

② 裁判管轄
国際的な国際裁判管轄については、国際ルールが存在しないだけではなく、我が国においても直接規定する法規がありません。しかしながら、我が国では、判例によって概ね次のとおりとされています（【マレーシア航空事件】最二小判昭和 56・10・16 民集 35 巻 7 号 1224頁）。

a）当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念により条理に従って決定することが相当であること。

b）民事訴訟法に規定する裁判籍のいずれかが日本国内にあるときは、我が国において裁判を行うことが、当事者間の公平や裁判の適正・迅速の理念に反するような「特段の事情」が存在しない限り、当該訴訟事件につき、日本の国際裁判管轄を肯定するのが相当であること。

上記判決にいう「民事訴訟法に規定する裁判籍」は、民事訴訟法 4 条の普通裁判籍や同法 5 条 1 号及び 9 号の特別裁判籍です。

・普通裁判籍（民事訴訟法第 4 条第 5 項）
外国法人の普通裁判籍は、日本における主たる事務所または営業所、これらがないときは、日本における代表者その他の主たる業務担当者の住所により定めます。

・特別裁判籍——義務履行地裁判籍（民事訴訟法第 5 条第 1 号）
著作権侵害行為の損害賠償請求は、被告が原告に対して損害賠償債務を負うことから、その支払義務の履行地（民法第 484 条）として、原告の住所である日本国内に裁判籍が認められます。

・特別裁判籍——不法行為地裁判籍（民事訴訟法第 5 条 9 号）
著作権侵害行為の損害賠償請求は不法行為に関する訴えと考えられるので、侵害が行われた国に裁判籍を認めます。

言い換えますと、著作権侵害事件では、上記民事訴訟法上の裁判籍が無い場合、または仮に同法上の裁判籍があったとしても、当事者間の公平、裁判の適正・迅速等といった条理上やわが国に管轄権を認めるのが妥当でない場合は、日本の裁判所では争うということが出来なくなってしまいますので、特に外国の著作権に関する事項について利用許諾をする場合や受ける場合に
は、日本の裁判所に裁判管轄権がある旨の規定を合意書等に明記しておくことが重要です。
著作権ガイドブック 実践編

I. JICA の業務と著作権

1 総論

JICA は、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として、様々な業務を実施しています。そして、これらの業務の運営と事業実施の過程で発生する著作権について正当な権利を確保するため、適切な権利処理を行う必要があります。ここでいう権利処理のための処理とは、JICA という法人の性格上、著作権の商業的使用による収入を第一の目的として行うものではなく、事業を円滑に展開するための保全措置として行うものですが、JICA が著作権を保有する著作物について商業的な価値が認められ、外部の第三者からこれを利用したいという希望があった場合に、正当な対価を得て利用を許諾することを排除するものではありません。

JICA として正当な権利を確保することも必要ですが、第三者の著作権を侵害しないようにすることは、コンプライアンスの観点からさらに重要です。著作権は、登録などの手続きを一切必要とせず、著作物が創作された時点で自動的に発生する権利であり、第三者の著作物を利用する場合には一部の例外を除いて著作者／著作権者の了解を得なければならないことを職員一人一人が強く認識する必要があります。インターネットから画像をダウンロードする、文献の一部を報告書に記載するといったことも、著作権者がその画像を自由に利用してよいと許可していない場合や著作権法上の引用のルールに従わずに文献の一部を転記した場合には、著作権の侵害に該当することになります。

また、JICA は事業を通じて開発途上地域の経済及び社会の発展若しくは復興又は経済の安定に寄与し、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としているので、JICA の事業実施に伴い発生した著作権について、第三者にその利用を許諾する際や、著作権そのものを譲渡する際には、協力相手国（実施機関）の権利や便益について十分に配慮する必要があります。また、JICA に権利が帰属する著作物に協力相手国（実施機関）の情報が含まれる場合には、その公開等の利用にあたって、協力相手国（実施機関）の立場を十分配慮することも必要です。

最後に、JICA に帰属する著作権は、国の予算によって取得した権利（財産）ですから、公正な権利管理に当たらねばならないことは言うまでもありません。

2 業務上発生する著作権の権利処理について

(1) JICA が業務を委託する第三者

前述したとおり、JICA の業務の運営と実施に際して、JICA の職員もしくは JICA から業務委託を受けた第三者がさまざまな著作物を作成します。
JICA が業務を委託する第三者としては、技術協力専門家、ボランティア、コンサルタント、研修講師、研修員等が挙げられます。

① 技術協力専門家
JICA は技術協力専門家との間で、技術協力専門家がその業務上創作した著作物の著作権は、最終的に JICA に帰属する旨の専門家業務委託契約または合意書等を締結します。

② ボランティア
ボランティアの場合も専門家と同様、JICA との間で、業務上作成された著作物の著作権は JICA に帰属する旨の合意書を締結します。

③ コンサルタント
コンサルタントについても、専門家、ボランティアと同様、JICA との間で、業務上作成された著作物の著作権は JICA に帰属する旨の契約を締結します。

④ 研修講師・研修員
JICA の研修事業において作成もしくは利用される著作物に関しては、「研修事業における著作権ガイドライン（第一版）2008 年 7 月」に従って処理されますので、詳細については同ガイドラインを参照してください。

(2) JICA が正当な権利を確保するために
業務上発生する著作権については、JICA と直接的な雇用関係にある職員や JICA から指揮命令を受ける派遣職員等が職務上創作する著作物の場合は、職務著作となりますので、著作権は JICA に帰属します。ちなみに、職務著作が成立するためには、①法人その他使用者の発意に基づくこと、②その法人等の業務に従事する者により作成されるものであること、③法人の従業者が職務上作成するものであること、④その法人等が、自己の著作の名義の下に公表するものであること、⑤当該著作物作成時における契約、勤務規則その他に別段の定めのいないことの要件が必要です（第 15 条）。

前述した専門家等の第三者が、JICA から委託を受けて著作物（膨大な数の報告書類、写真、ビデオ映像等）を作成した場合の著作権は、著作者つまり専門家等の第三者個人に帰属します（第 2 条 1 項 2 号、17 条）。前述した職務著作の要件が満たされる場合は、専門家等の所属先に帰属する場合もあります。

ただし、財産権としての著作権（狭義の著作権）は譲渡可能な権利ですので、JICA が実施する業務を通じて発生する著作物について、JICA の事業実施上、JICA に著作権が帰属することが望ましい場合には、業務委託契約や派遣合意書等の包括契約書の一条件として著作権の譲渡に関する条項を設定する等、著作権の権利処理について予め契約にて規定することが重要です。
なお、著作物を利用する際には、必ず著作権の譲渡を受けなければならないわけではなく、著作物の利用について権利者の了解を得る（許諾を得る）方法もあります。JICAが実施する業務を通じて発生する著作物について、その利用方法が限定的であり、著作権の譲渡が不要である場合には、著作権の利用許諾について契約にてあらかじめ取り決めしておくことが後々のトラブルを回避するため必要です。この場合には許諾を受ける期間を十分取るように留意することも大切です。

JICAでは、業務を委託する第三者との関係での著作権の帰属を、原則次の表のとおりとしています。

<table>
<thead>
<tr>
<th>著作者</th>
<th>著作物（例）</th>
<th>著作権帰属</th>
<th>根拠</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>職員等</td>
<td>報告書、資料</td>
<td>JICA</td>
<td>職務著作</td>
</tr>
<tr>
<td>専門家</td>
<td>報告書、資料</td>
<td>JICA</td>
<td>契約書・合意書により著作者からJICAへ委譲。報告書のみを委譲する場合も。</td>
</tr>
<tr>
<td>ボランティア</td>
<td>報告書、資料</td>
<td>JICA</td>
<td>合意書により著作者からJICAへ委譲。</td>
</tr>
<tr>
<td>コンサルタント</td>
<td>報告書</td>
<td>JICA</td>
<td>契約書により著作者からJICAへ委譲。</td>
</tr>
<tr>
<td>研修員</td>
<td>レポート</td>
<td>著作者</td>
<td>著作者から利用許諾を得る。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(3) JICAが著作権の譲渡を受ける場合の留意点

財産権としての著作権（狭義の著作権）は、第三者に譲渡することができる権利であり、例えばJICAにおいて、広報用映画やコンピュータソフト等の著作物制作を外部委託という形で外注した場合、原則として著作権を有するのは実際に制作する受注者となりますが、外注にあたってJICAは著作物そのもの（所有権）の譲渡に加え、その著作権の譲渡をも念頭におき、契約書に著作権の譲渡について規定する必要がある場合があることはすでに述べたとおりです。

著作権の譲渡を受けようとする場合の契約上の処理については、以下に掲げる点に留意して契約書を作成してください。

①当事者の明確化

著作者（相続人）、著作権者（相続人）、著作権の使用者等様々な者が関与する場合が考えられますので、著作権者を特定し、契約上の責任を法的に負える者を契約当事者として定め、契約上の権利義務を明確にする必要があります。

③権利内容、範囲の特定

譲渡を受けようとする権利が、例えば、複製権、頒布権等の著作権の一部についてかそれとも全部についてなのか、権利内容を明確にする必要があり
ます。譲渡を受けようとする権利をどのような形で、どのくらいの期間にわ
たり、どここの地域で使用するか、その範囲について検討・特定して、それに
ふさわしい権利を譲り受けることとなります。

なお、将来的に必要と考えられる権利を全て網羅して契約すれば、後に
改めて契約し直す必要がなくなる一方、契約時に相応の対価を求められること
となるため、権利内容や範囲の特定は慎重に行う必要があります。

③ 対価

譲渡に際して対価を支払う必要がある場合には、その金額、支払い時期、
支払い方法について定める必要があります。無償の場合には、その旨を契約
書内に記載します。

④ 著作者人格権

著作権（広義の著作権）の中でも、精神的な権利としての著作者人格権（第
17 条 1 項。基礎知識編 29 頁）は、著作物を創作した人に専属し、第三者に
譲渡することができない権利です。したがって、JICA が財産権としての著作
権（狭義の著作権）の譲渡に関する契約を締結する際に著作者人格権につい
て特段の定めがない場合には、著作者によって著作者人格権が行使され、結
果として JICA の事業実施に支障が生じる可能性が残ります。

このような事態を避けるため、著作権の譲渡を受ける際には、JICA が著作
物を利用、改変する場合に、著作者は「著作者人格権を行使しない」という
点についても契約書に規定しておく必要があります。

なお、著作者人格権の一つとして規定される公表権（第 18 条第 1 項）は、
未公表の著作物に係る著作者の権利ですが、未公表の著作物の著作権を譲渡
した場合は、著作者は著作物の公表に同意したものと推定されるため（第 18
条第 2 項）、公表に係る規定は必ずしも必要ではありませんが、規定をしてお
たほうが明確であるといえます。

⑤ 著作権譲渡人の保護規定

著作権法では譲渡人の保護規定（第 61 条）があり、第 27 条（翻訳権、翻
案権等）及び第 28 条（二次的著作物の利用に関する原著者の権利）に規定
する権利は、契約書に当該権利の譲渡について明記されていない限り、譲渡
人に留保されたものと推定されます。したがって、全ての著作権を譲り受け
たいときには、「全ての著作権を譲渡する」と規定するだけでは不十分であり、
「全ての著作権（第 27 条及び第 28 条の権利を含む）を譲渡する」と記載す
る必要があります。
著作権取得に登録は必要なのか？
著作権は登録などの手続きを一切必要とせず、著作物が創作された時点で自動的に発生する権利であるため、特許権等とは異なり、権利取得のための登録は不要です。
著作権の登録制度は、著作権関係の法律事実の公示や著作権が移転した場合の取引の安全確保を目的として設立されたものであり、登録の結果、第三者対抗要件の成立等の一定の法的効果が生じることになります。
したがって、プログラムの著作物を除くその他の著作物については、創作しただけでは登録できません。著作物を公表した、著作権を譲渡したなどという事実があった場合のみ、登録が可能です。登録機関は文化庁ですが、「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、プログラムの著作物の登録については、財団法人ソフトウェア情報センターが行っています。

3 JICAの著作物の利用を第三者に許諾する場合について

外部からの求めに応じてJICAが著作権を有する著作物の利用を許諾する際には、利用許諾の対価としての著作権使用料を相手方から徴収するか否かを検討します。著作権使用料徴収の是非を検討する際には次の要素を考慮する必要があります。
① JICAの著作物は無体財産であり、その経済的価値を保全するとともに、有効に活用する必要があります。
② JICAの著作物は公金によって取得された財産であり、その処分に際しては適切な手続きを通じて行う必要があります。
③ JICAの著作物は国民のJICA事業に対する理解を促進する手段となることから、JICAが著作権使用料を徴収することにより、国民に対する理解促進効果が著しく阻害されることのないよう配慮する必要があります。
上記①、②の観点から外部からの使用許諾に対しては、原則として著作権使用料を徴収することが望ましいといえます。ただし、次のいずれかに該当する場合には、上記③に鑑み、著作権使用料の免除を検討する必要があります。
（ア）著作物の使用が営利を目的としない場合であり、かつ、当該著作物の使用許諾がJICA事業の普及宣伝その他の国際協力に対する理解の促進に資すると認められる場合
（イ）上記（ア）に掲げるもののほか、著作権使用料を免除すべき特別な事情があると認められる場合
著作権使用料の徴収

著作物の使用が営利を目的としない
No Yes

著作物の使用がJICA事業の普及宣伝その他国際協力に対する理解促進に資する
No Yes
   → 著作権使用料を免除すべき特別な事情がある
No Yes

著作権使用料を徴収する 著作権使用料を徴収しない

著作者権使用料はどのように設定するべきでしょうか？
著作物の利用を許諾する場合に、その使用料をいくらにするか（あるいは無料で利用を許諾するか）は、著作権者が自由に設定することができます。
具体的な金額は使用許諾を求めた相手方と著作権者との間の交渉によって決定されることになりますが、著作権使用料については、有償、無償にかかわらず、契約書に明確に定めることが重要です。有償の場合には、使用料金額、支払い時期、支払い方法等についても記載します。
4 第三者が著作権を有する著作物を利用する場合

(1) 著作権利用の許諾を得る場合の留意点

新たな著作物の創作にとって、第三者が著作権を有する著作物の利用は重要
な意味を有しています。調査研究や評論において、当該著作物の表現それ自体
を利用する必要性は高く、JICAが著作権を有する著作物の代表格である報告書
（調査、研究、業務等）、会議資料、研修テキスト等は、いずれも必然的に第三
者が著作権を有する著作物の利用を含むことができるでしょう。

第三者の著作物を我が国において利用する際には、当該著作物が①著作権法
の保護を受ける著作物であるか、②著作権保護期間中の著作物であるかどうか、
③当該著作物の利用方法が著作権法上の権利制限規定の対象外かどうかの3点を
確認し、いずれにも該当する場合には、利用目的に合わせて、著作権者と著作
権の利用許諾、著作権の譲渡、出版権の設定等について交渉する必要があ
ります。交渉の結果、著作権者と合意に至った際には、後のトラブルを回避す
るために、書面にて契約を行うことが重要です。尚、第三者の著作物の利用が日
本国外においてなされる場合には、その場所に適用される著作権法上の同様な
ルールを別途確認しなければなりません。

利用許諾に関する契約書の表題や書式に決まりはなく、契約の内容も当事者
が自由に決めることができます。許諾を受けた者は、許諾の条件の範囲で著作
物を利用できます。一つの著作物に複数の著作権者や著作隣接権者がいる場合
には、それぞれと契約することになります。

利用許諾契約等を締結するに際しては、①著作権の帰属主体、②利用を許諾
する対象である著作権の内容（著作権すべてか、一部の支分権のみか）、③利用
許諾の範囲、条件等を明記することが重要です。利用許諾の範囲、条件等とは、
例えば、利用する地域、利用目的や利用態様、もしくは利用許諾期間の限定の
有無、排他的な利用許諾か否か、有償の場合はその対価、サブライセンスを認
めるか否か等をいいます。

(2) 出版権の設定を受ける場合の留意点

JICAが、第三者の著作物を出版する場合は、第三者たる著作権者の了解を得
ることが必要です。特に著作物を独占的に出版したい場合には、著作権者と「著
作権者は他の出版社に当該著作物の出版を了解しない」旨の契約を締結する必
要があります。

しかしながら、そのような契約を締結した場合においても、著作権者が契約
に違反し、別の出版社にも出版の許諾を与える可能性があります。このように、
著作権者が二重に出版の許諾を与えることを防止する方法として、出版権設定
の制度があります（第79条～88条）。

出版権は、著作物を文書または図画として排他的に複製することが出来る権

13例えば、翻訳物等の二次的著作物（原著者、二次的著作物の著作者、翻訳者等）や、音楽CD（作詞者、作曲
者、編曲者、歌手、演奏家、レコード製作者等）、論文に使用された第三者の著作による図表を利用する場合等。
利ですが、CD-ROM等の電子出版やオンラインでの電子出版も含まれます14。
出版権を設定すると、著作権者（複製権は著作権の一支分権です）が自ら出版権の内容となる利用行為を行うことも、第三者に同利用行為を許諾することも出来なくなります。
著作権者から独占的に出版の許諾を得たのにすぎない場合は、著作権者から別途出版の許諾を得て出版する者に対し、直接自分の出版権を侵害するものであるとしてその出版をやめさせることはできず、二重に許諾を与えた著作権者の契約違反について抗議と責任追求を行うにとどまるのに対し、出版権の設定を受けた場合は、出版する者に対して直接抗議と責任追求をしてその出版を差し止めることができます。このように出版権の設定を受けた者は、出版の許諾を得ただけの者よりも安定した地位に立っています。
ただし、出版権の設定を受ける場合には、①継続出版義務（出版権者が当該著作物を一定期間内に出版し、かつ慣行に従って継続出版する義務（第81条））、②通知義務（出版権者が当該著作物を増刷する際に予め著作者にその旨通知する義務（第82条第2項）、③設定登録（出版権の設定は、登録しなければこれを第三者に対抗することができない（第88条第1項第1号））の義務を負担することとなります。
なお、実務的には設定登録のない出版権と排他的な出版許諾を区別する実益はないものとされていますので、設定登録の手続を取らない場合には出版権の設定を検討する必要はありません。出版権の設定登録は文化庁にて行います。出版権については、その設定後最初の出版があった日から3年を経過した日において消滅するものとされていますが（第83条第2項）、存続期間につき別段の定めを置くことが許されている（同条第1項）ため、期間設定することにも意味があります。逆に、期間の定めを置かなかった場合は、3年で出版権は消滅するものと解されます。

14 平成27年1月1日施行の著作権法改正により、CD-ROM等の電磁的記録の頒布やインターネットによるオンライン送信（電子出版）も含まれることが条文上明記されました。
(3) 自由利用マークについて
自由利用マークとは、著作権者が、自分の著作物を第三者が自由に使ってもよいと考える場合に、その意思表示をするためのマークであり、文化庁が設定したもののです。
このマークの付された著作物については、マークが示す利用範囲や趣旨に合う限り、自由に利用することができます。ただし、マークとともに著作者の名前が表示されている場合は、利用に際してもそれを記述してください。
なお、マークを付けることができるのは、著作権者であり、マークに期限を付することはできませんが、一度マークを通じて意思表示がなされるとその後の撤回は困難ですので、マークを付す場合には慎重に検討のうえ、行ってください。
マークには次の3種類があります。

コピーOK
「プリントアウト・コピー・無料配布」OKマーク
「プリントアウト」「コピー」「無料配布」のみを認めるマーク
① 変更、改変、加工、切除、部分利用、要約、翻訳、変形、脚色、翻案などは含まれません。そのまま「プリントアウト」「コピー」「無料配布」をする場合に限られます。
② 会社のパンフレットにコピーして配布することなどは、営利目的の利用ですが、無料配布であればできます。

障害者OK
「障害者のための非営利目的利用」OKマーク
障害者が使うことを目的とする場合に限り、コピー、送信、配布など、あらゆる非営利目的利用を認めるマーク
① 変更、改変、加工、切除、部分利用、要約、翻訳、変形、脚色、翻案なども含まれます。

学校教育OK
「学校教育のための非営利目的利用」OKマーク
学校の様々な活動で使うことを目的とする場合に限り、コピー、送信、配布など、あらゆる非営利目的利用を認めるマーク
① 変更、改変、加工、切除、部分利用、要約、翻訳、変形、脚色、翻案なども含まれます。
## II. ケース・スタディ

### 1 第三者の著作物を利用する場合

<table>
<thead>
<tr>
<th>何を</th>
<th>何に</th>
<th>ケース</th>
</tr>
</thead>
</table>
| 楽曲名                           | 展示会のタイトルに                 | ケース1 ・・・・P76
|                                 | 展示会のタイトルを有名な曲名と同じにしたい。 |
| 複数のURL                        | メールマガジン上で                 | ケース2 ・・・・P77
|                                 | 最新ニュースのURLを集めたメールマガジンを関係者向けに配信したい。 |
| 書籍                            | ボランティアの冊子                | ケース3 ・・・・P78
|                                 | 事前の承諾を得ずに、市販の書籍を参考にしてボランティアの冊子を作成した際の対処法。 |
| 翻訳出版物に                      |                                  | ケース4 ・・・・P81
|                                 | 本邦で市販されている書籍の全部または一部を翻訳して外国で出版したい。 |
| 楽曲                            | CDやビデオに                      | ケース5 ・・・・P82
|                                 | 元ボランティアが作詞・作曲した楽曲を別の言語に翻訳の上、歌唱・演奏し、CDやプロモーションビデオを作製して配布したい。 |
| 専門用語の語彙                   | 専門用語分類集に                 | ケース6 ・・・・P85
|                                 | 技術協力の実施過程で集積された専門用語の語彙を取りまとめ、「日中専門用語分類集」を作成し、出版（有料販売）したい。 |
| 実施機関と共にある日本語教育教材 | データベースを作成して           | ケース7 ・・・・P86
|                                 | 今後のプロジェクトや専門家、ボランティアに使ってもらいたい。 |
| JICA広報誌の記事                | 授業用の資料に                   | ケース8 ・・・・・P87
|                                 | 抜粋、編集して道徳の授業用の資料を作成し、「教材コンクール」に出したい。 |
2 著作権の帰属

ケース9
専門家がコメント・助言し、カウンターパートが作成したブックレットの著作権は誰に帰属するのか。

ケース10
請負先が作成した「映像素材」の著作権は制作会社に帰属するのか。

ケース11
広報用又は記録用VTRの制作を外部に委託する場合の法的な留意点。

ケース12
委託契約（個々の専門家と契約は締結していない）を締結した団体から派遣された専門家から著作権を専門家自身に帰属させてほしいと要望があった場合の対応法。

ケース13
専門家が作成した当該国の投資法の和訳版に著作権は成立するのか。

ケース14
JICA主催のエッセイコンテスト入賞作品の著作権の帰属及び留意点。

3 契約書における留意事項

業務委託契約

ケース15
専門家の所属先から技術協力を通じて作成した教材、ビデオ等の成果物に係る著作権の取り扱いについて。
(1) JICAプロジェクト成果物に専門家の所属組織の名称（○○研究所等）を入れてほしい。
(2) JICAの著作物を所属先が利用する場合、所属先著作物をJICA事業に利用する場合の双方を想定した覚書を締結したい。
(3) JICAの著作物を所属先のホームページに転載するための覚書を結びたい（既に転載している）。

ケース16
業務委託において、JICAの著作物を提供し、当該著作物を利用して業務を実施させる場合、当該著作物の利用料金見合いを、委託金額から差し引くことは可能か。

利用許諾書

ケース17
研修講師が作成する著作物に関し、別途に利用許諾書を取り付けことはせず、利用の対価を契約中の原稿謝金に含めるものとし、契約書内で著作権の問題を処理することにしたいが、留意すべき事項は何か。
4 著作権保護の対応

<table>
<thead>
<tr>
<th>ケース21</th>
<th>・・・・・P97</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>JICAの著作物が盗用されたことが疑われる場合の対応法について。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>ケース22</th>
<th>・・・・・P98</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>在外事務所が作成した書籍に、第三者の写真を無断で転載していたことが著作者のクレームにより判明し、高額の利用料を請求された。どのような対応を行うべきか。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

5 その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>ケース23</th>
<th>・・・・・P98</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>JICAは第35条第1項の定める「学校その他の教育機関」に該当するか。該当する場合、利用許諾無しに、第三者の著作物を含む研修教材を複製することができるか。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>ケース24</th>
<th>・・・・・P99</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>JICAの国内機関の図書室にコピー機等を置き、研修の教材機材を複製することに著作権法上問題はあるか。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>ケース25</th>
<th>・・・・・P99</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>JICA事業で利用するために原著作者の許諾を得てJICAが翻訳した二次的著作物を原著作者が有償で出版したいとの要望があった場合、どのように回答すべきか。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 第三者の著作物を利用する場合（ケース・スタディ）

ケース1

お金テーマにした展示会を企画し、その展示会のタイトルを有名な曲名（具体的には「マネー、マネー、マネー」）と同じにしたいと考えているが、著作権法の観点から問題はないか。

回答

(1) タイトルの著作物性

「マネー、マネー、マネー」は、ABBAの楽曲「Money Money Money」の邦題（タイトル）ですが、こうした楽曲のタイトルが著作権で保護されるかが問題となります。

考え方としては、基礎知識編の著作物性（4頁）で述べたように、まずは、「マネー、マネー、マネー」が著作物にあたるかを判断することになります。
印象的なタイトルではありますが、表現に着目しますと、非常に短いタイトルであり、「マネー」を3回続けただけのものですから、ありふれた表現として、創作性が認められないと解されます。
したがって、ご質問の展示会のタイトルを「マネー、マネー、マネー」としても、ABBAの楽曲「Money Money Money」の著作権を侵害するものではありません。

(2) 著作者人格権との関係

ところで、基礎知識編の著作者人格権で述べたように、著作物及びその題号は、著作者人格権の一つである同一性保持権で保護されています（基礎知識編35頁）。ABBAの楽曲「Money Money Money」が著作物に該当することは明らかですが、本件の場合は、題号を変更して使う訳ではないので問題にはなりません。
しかし、仮に、本件で展示会のタイトルを「マネー、カネ、マネー」などとした場合であっても、ABBAの楽曲の同一性保持権を害することはありません。なぜならば、同一性保持権の侵害が認められるためには、前提として、著作物の使用等が必要であるところ、本件ではABBAの楽曲の使用等は認められず、その邦題と類似のタイトルが展覧会に用いられるに過ぎないからです。
したがって、ご質問の展示会のタイトルを「マネー、マネー、マネー」としても、あるいは「マネー、カネ、マネー」としても、ABBAの楽曲「Money Money Money」の著作者人格権を侵害するものではありません。

(3) 留意点

ご質問のケースは、著作権法上問題が生じないとしても、他の法律との関係で問題が生じるおそれがあります。
例えば、「マネー、マネー、マネー」と同一または類似の標章が展示会または類似の役務を指定役務として商標として登録されていた場合、展示会の名称に「マネー、マネー、マネー」を使用すると、他人の商標権を侵害するおそれがあります。

また、商標登録がなされていなくとも、それが他者の商品等表示として周知であるような場合には、不正競争防止法違反に該当する可能性があります。

本件のケースは、こうした商標法や不正競争防止法の観点からも検討が必要になりますので、留意が必要です。

ケース2

担当している分野の最新ニュースのURLを集めたメールマガジンを関係者向けに配信したいが、著作権法上問題はないか。

回答

(1) URLの貼り付け行為が著作権侵害にあたるか

URLをメールマガジンに貼り付ける行為は、そのURLをクリックすることにより、新聞社等が作成したニュース記事を閲覧することができるため、当該ニュース記事の複製あるいは公衆送信として、新聞社等の著作権を侵害しないか問題となります。

この点に関して、インターネットにおけるリンク機能は、当該リンク先のページに移動するにすぎないものですから、ニュース記事を複製するものでも、公衆送信するものでもなく、著作権侵害の問題は生じないと解されています。

(2) URLのほかに見出しを貼り付ける行為が著作権侵害にあたるか

では、どのようなニュース記事かを分かりやすくするため、URLだけでなく見出し（リンク先のサイトがニュース記事に付した見出しと同じもの）をメールマガジンに貼り付けた場合は、著作権侵害の問題は生じないでしょうか。

この場合、ニュースの見出しに著作物性があるかを検討することになります（基礎知識編4頁）。

この点、インターネットのウェブサイトに掲載されたニュース記事の見出しをリンクボタンとして、当該ニュース記事にリンクを張り、これを有料で会員に提供していた事案において、ニュース記事の見出しの著作物性が問題となりました（【YOL見出し事件】知財高裁平成17年10月6日判決）。

裁判所は、次のように判断しました。

①ニュース記事の見出しは、出来事の内容を簡潔な表現で読者に正確に伝えるという性質から制約があり、使用できる字数も限界があることなどから、表現の選択の幅は広いとは言い難く、著作物性が否定されることは必ずしも容易ではない。
②だからといってすべてが著作権で保護されない。「事実の伝達にすぎない雑報及び時事の報道」にあたると即断することもできない。
③結局は、各見出しの表現を検討して、創作性の有無を判断すべきである。
したがって、ニュース記事のURLのほか、当該ニュース記事に付された見出しを利用する場合、当該見出しの著作物性（特に創作性）をそれぞれ検討する必要があります。
裁判所の判断の一例を挙げておきます。
「マナー知らず大学教授、マナー本海賊版作り販売」
裁判所：このような対句的表現は一般に用いられる表現であり、ありふれた表現の域を出ない。
「中央走行車線に停車→追突など14台衝突、1名死亡」
裁判所：客観的な事実を羅列して記載したもので、表現上の工夫が見られない。「→」を用いているが、インターネットウェブサイトの記事見出しにおいてこうした記号を用いてする表現は多用されており、特段の創作性が認められる訳ではない。
以上のとおり、見出しを利用する場合でも、著作権法上問題にならないことが多いと解されます。

(3) 留意点
見出しを利用する場合、著作権法上の問題がないとしても、不法行為が成立する可能性があります。
上述のYOL見出し事件の裁判では、見出しの利用は著作権を侵害しないと判断されたものの、被告の行為は、原告が相応の費用と労力をかけて作った見出しを、原告に無断で、営利目的で反復継続して鮮度の高い時期にデッドコピーをして利用したものであり、また、原告の見出し作成に関する事業と競合しうる行為である以上、社会的に許容できる範囲を超えているとして、不法行為にあたると判断しました。
本件メールマガジンの場合は、非営利で行われるものと思われますが、反復継続性やニュース鮮度の高い時期の配信など上記判例と共通する要素もあり、見出しの無断利用は不法行為を構成するおそれがあることに留意すべきと考えます。

ケース 3
ボランティアの冊子「介護のてびき」を作成する際に書籍を参考にしていたが、事前に書籍利用に関する許諾を得ていなかったことが判明した。どのような対応を行うべきか。

回答
(1) 他の書籍の著作物性

他の書籍を参考にすること自体が著作権侵害を構成することはありません。著作権侵害となるのは、他の書籍の参考にした部分に著作物性が認められ、かつ、それに依拠して作成されたものが元の著作物に類似している場合です。

著作物性のない部分を利用しても著作権侵害にはなりません。

本件のような介護に関する実務的な書籍については、小説のように多様な表現があるものではなく、介護実務を正確にわかり易く伝えることを目的にするものですから、自ずと表現の幅が狭くなり、著作物性（特に創作性）が認められる範囲は狭くなってきます。しかし、個別の表現でなくとも、章立てや文章構成などある程度まとまった部分に創作性が認められることもあります。

(2) 他の書籍全部を参考にした場合

他の書籍全部を参考にした場合、介護実務本の表現の幅が狭いとはいえても、創作性が認められる表現が含まれていることは多いでしょうし、章立てや文章構成などある程度まとまった部分に創作性が認められる可能性も高いといえます。

したがって、「参考にした」というのが、そのまま複写したような場合であれば、著作権侵害となる可能性が極めて高いと考えます。しかし、参考にしても、複写したわけではない場合には、もとの著作物を利用したと言えるか、すなわち、参考にして作られたものがもとの著作物と類似しているかどうかが問題となります。もとの著作物に類似しているかどうかは、もとの著作物の本質的な特徴を対象物から直接感得することができるかどうかという基準や対象物からもとの著作物の内容や形式を覚知させるに足りるかどうかという基準によって判断されるのが一般的です。なお、単に事実やアイディアなどが共通しているだけでは著作権侵害があるとは言えません。

もし、著作権侵害があると認められる場合、事後的ですが、参考にした他の書籍の著作権者の許諾を得る必要があります。ただし、全てが類似しているような場合、著作権者の許諾を得ることは難しいかもしれません。許諾が得られない場合は、「介護のてびき」の出版を中止し、既に配布したものがあれば回収するなどの対応が必要になります。

(3) 他の書籍の一部を利用する場合

① 創作性ある一部利用

他の書籍の一部のみを参考にして「介護のてびき」を作成した場合であっても、創作性のある部分を複写したり、参考にして類似のものを作成したりしていれば、著作権侵害となる可能性が高いと考えます。この場合も他の書籍の著作権者から許諾を得ることになり、許諾が得られてなければ、出版中止・回収という対応をとることになります。
引用に該当する場合

他の書籍の創作性が認められる箇所を利用する場合であっても、「引用」にあたる場合には、他の書籍の著作権者の許諾を得る必要はありません。

「引用」にあたるというためには、基礎知識編 51 篇で述べたとおり、次の要件をすべて満たして利用する必要があります。

a) 自ら創作する著作物に引用すること

「引用」にあたるためには、他の著作物を利用する側も著作物であることを要します。

本件では、「介護のてびき」の創作性が認められ、著作物に該当する必要があることになります。しかし、「介護のてびき」は、介護実務をまとめた書籍と思われますので、通常は、創作性が認められ、著作物に該当するでしょう。

b) 明瞭区別性

「引用」にあたるためには、引用される著作物と引用する著作物とが明瞭に区別されている必要があります。具体的には、「介護のてびき」の中で、引用される著作物が明瞭にわかるように、罫線で囲んだり、カギ括弧を付けたり、改行・インデントの設定・フォントの変更など、引用部分を明瞭にしておく必要があります。

c) 主従関係

「引用」にあたるためには、引用される著作物が従で、引用する著作物が主という関係にあることが必要です。

この主従関係は、単に引用する分量の問題ではありません。判例では、次のように判示されています。

「両著作物の関係を、引用の目的、両著作物のそれぞれの性質、内容及び分量並びに被引用著作物の採録の方法、態様などの諸点に亘って確定した事実関係に基づき、かつ、当該著作物が想定する読者の一般的観念に照らし、引用著作物が全体の中で主体性を保持し、被引用著作物が引用著作物の内容を補足説明し、あるいはその例証、参考資料を提供するなど引用著作物に対し付従的な性質を有しているにすぎないと認められるかどうかを判断して決すべき」（【藤田画伯事件】東京高等裁昭和 60 年 10 月 17 日判決）

例えば、引用される著作物において、介護の手順に関する図解と説明が分かりやすく書いてある一部を、JICA の「介護のてびき」に引用する場合、手際よくまとめてあるので便利であるから引用する、ということでは、分量が少ないとしても、「介護のてびき」の中で、引用される著作物を見せることが主となってしまい、主従関係の要件を満たさないこともありうると考えます。

これに対して、ある介護実務を「介護のてびき」の中で分析・研究して、新たな実務を提案するにあたって、従来の介護実務を参考にするために、他の書籍の一部を引用するというような場合には、「介護のてびき」の内
容が中心であり、引用された著作物はその内容を補足する等従たる性質を有し、主従関係の要件を満たすと言えるでしょう。

以上、検討したとおり、容易に「引用」と認められるわけではありませんので、安易に他の著作物を利用することは避けるべきです。

実務において「引用」にあたるかの判断は難しいため、予め法務課に確認してください。

③ ありふれた表現を利用する場合

参考にした他の書籍の一部が簡単な文章や簡単な図表しか掲載されていないような箇所である場合（例えば、障害のある老人に服を着せる方法）、表現の幅も狭いうえ、簡潔に記載されていることから、ありふれた表現として、著作物性が認められないケースも多いと思われます。

そのような場合、当該書籍の著作権者の許諾は必要ありません。ただし、こうした場合でも、著作権侵害とクレームをつけられるような事態を避けるため、複写は避けて、表現や構成を変えるなどしておくべきです。

ケース4

本邦で市販されている書籍を、プロジェクトで利用するために全部を翻訳出版する場合、著作権の観点から留意すべき事項は何か。

また、一部を翻訳して利用する場合はどうか。

回答

(1) 全部を翻訳する場合の留意点

市販されている書籍の著作権者は、翻訳権を有していますので（基礎知識編45頁）、全部を翻訳するには、翻訳することの許諾を受ける必要があります。

許諾を受けてJICAが翻訳した書籍（二次的著作物）の著作権はJICAに帰属します。

(2) 一部を翻訳する場合の留意点

次に、市販されている書籍の一部を翻訳して、自己の書籍に取り込んで出版する場合でも、原則として、市販されている書籍の著作権者の許諾を要します。

ここでも、JICAが作成した書籍の著作権は、許諾を受けて翻訳して取り込んだ部分を含め、JICAに帰属します。ただし、翻訳して取り込んだ部分は二次的著作物となります。

他方、市販されている書籍の一部を翻訳する場合において、当該部分が創作性の認められない部分である場合は、著作権者から翻訳することの許諾を得る必要はありません。
また、当該一部の利用が「引用」に該当する場合、翻訳して引用することも可能ですので（著作権法 43 条 2 号）、著作権者から翻訳することの許諾を得る必要はありません。

(3) 出版をする場合の留意点
① JICA が自ら書籍を出版する場合、

市販された書籍の全部を翻訳して出版する場合、または市販された書籍の一部を翻訳利用した書籍を出版する場合（引用に該当する場合を除きます）、当該書籍の複製権者及び譲渡権者の許諾を要します。

② JICA が外部に出版社に出版を委託する場合

JICA と外部の出版社との間において出版契約を締結することになります。この場合、JICA が外部の出版社に対し、翻訳版の複製権及び譲渡権を許諾することになります。外部の出版社に出版を独占させる場合は、独占的な許諾をすることになります。この場合、こうした許諾を行う前提として、上記①で述べたとおり、二次的著作物の利用について原著作者の許諾も必要です。

このほか、JICA が外部の出版社に対し、当該書籍を出版させる場合、出版権を設定することも可能ですが（実践編 71 頁）。出版権の設定は、出版の許諾とは大きく異なる行為です。出版権は、複製権または公衆送信権を有する者（複製権等保有者）が、頒布の目的をもって、原作のまま、印刷その他の機械的又は化学的方法によって、文書又は図画として複製すること（CD-ROMのような記録媒体での頒布を含む）、または記録媒体に記録された複製物を用いて公衆送信（放送・有線放送を除き、送信可能かを含む）を行うことを内容として、この範囲内で設定行為によって設定され、これを登録することで第三者に対抗できます（第 80 条 1 項、第 88 条第 1 項第1号）。

JICA が出版権を設定するメリットは、出版権の設定を引き受けた出版社において、当該作品の継続的出版義務を負う点にあります。逆に、JICA のデメリットは、JICA は、契約で留保しない限り、出版権を設定した範囲で著作物の利用ができない点にあります。なお、JICA が翻訳した書籍について出版権を設定する場合、原著の著作権者の許諾も必要です。

ケース 5

元ボランティアが作詞・作曲した楽曲（JASRAC に管理委託）を別の言語に翻訳の上、歌唱・演奏し、CD やプロモーションビデオを作成して配布する事業を JICA が支援する場合に留意すべき点は何か。

回答
音楽著作物の権利処理の特殊性

音楽著作物の著作権は、実務上、細分化されて処理されており、他の著作物とは異なった独自の権利処理が確立されています。その中心的な役割を果たしているのがJASRACです。

JASRACと契約をしている作詞家・作曲家は、創作した楽曲の著作権をJASRACに信託譲渡することになります。したがって、事後、JASRACが当該楽曲の著作権となりますので、楽曲の利用者はJASRAC所定の手続を経て、使用料を支払えば、原則として、作詞家・作曲家の許諾を得ることなく、楽曲を利用することができます。

しかしながら、作詞家・作曲家は、楽曲の著作権全てをJASRACに信託譲渡する訳ではありません。一部の著作権は作詞家・作曲家に残ります。作詞家・作曲家に残る著作権は、改変する権利などJASRACの定型的な管理になじまない権利です。翻訳権も作詞家・作曲家の手元に残る権利の一つです。

JICAが楽曲の翻訳を支援する場合

元ボランティアが作詞・作曲した楽曲を、JICAが別な言語に翻訳することを請け負う形で支援する場合、元ボランティアの許諾が必要となります。

そのうえで、JICAの職員に翻訳をさせる場合、職務著作が成立し、訳詞の著作権はJICAに帰属することになります。

これに対して、翻訳をJICA外部の訳詞者に委託する場合、職務著作が成立しなければ、当該訳詞の著作権は当該訳詞者に帰属することになります。この場合、JICAないし元ボランティア本人に訳詞の著作権を帰属させるには、訳詞者からJICAないし元ボランティア本人に当該著作権を譲渡する旨の契約が必要です。ただし、訳詞者がJASRACと契約を締結している場合や、当該訳詞の著作権がJASRACに信託譲渡されているときは、JASRACに信託されている著作権を譲渡することはできません。

翻訳された楽曲のCD作成をJICAが支援する場合

JICAが、翻訳された楽曲のCDの作成・出版を請け負う形で支援する場合、JICAにおいて著作権等の処理を行う必要があります。

まず、翻訳された楽曲をCDとして出版するには、オリジナルの曲と訳詞の複製権及び譲渡権の処理が必要です。訳詞もJASRACが管理していれば、オリジナルの曲と併せて、JASRAC所定の手続を行うことで足ります。

JASRACでは楽曲の利用態様に応じた手続が後回しなですので、楽曲をCDへ録音する場合に必要な手続をとり、所定の使用料を支払うことで、楽曲の利用が可能となります。詳細はJASRACのウェブサイト（http://www.jasrac.or.jp/）でご確認ください。

なお、訳詞の著作権がJASRACの管理になっておらず、JICA外部の訳詞者が著作権者である場合、オリジナル曲のみJASRACで利用手続をとり、訳詞の著
作権については訳詞者から許諾を得る必要があります。

ところで、JASRAC が楽曲の権利処理を行うのは日本国内だけです。外国において、翻訳した楽曲の CD を作成する場合は、当該外国において音楽著作権管理団体が存在し、この団体が JASRAC と提携しているときは、当該管理団体の手続きに従うことになります。こうした団体がない外国において当該楽曲を利用する場合、作詞家・作曲家・訳詞家本人から許諾を得ることになります。

JICA 自ら CD の作成はできませんので、外部の原盤制作業者に委託するのが通常であると思います。

この場合、外部の原盤制作業者が CD の原盤（音源）を作成することになり、レコード製作者の著作隣接権が発生します。このため、JICA がこの CD 原盤を使って CD を出版するために、CD 原盤に関する権利を買取っておく必要があります。

なお、CD の作成にあたっては、編曲やミュージシャンの演奏が必要となります。編曲には著作権が発生し、演奏には実演家の著作隣接権が発生します。これらの処理は原盤制作会社が行うことになりますが、きちんと処理されていることを確認する必要があります。

(4) 翻訳された楽曲のプロモーションビデオの作成を JICA が支援する場合

JICA が、翻訳された楽曲のプロモーションビデオを作成・出版を請け負う形で支援する場合、JICA において著作権等の処理を行う必要があります。

楽曲の利用については上記 (3) で述べたとおり、JASRAC（必要があれば訳詞者）から利用許諾を受けることになります。

JICA 自らプロモーションビデオの作成はできませんので、外部の制作プロダクションに委託するのが通常であると思います。

プロモーションビデオは映画の著作物に該当しますので、プロデューサーや監督が著作者となり、プロモーションビデオの製作に発意と責任を有する者（一般的に制作プロダクション）が著作権者となります（基礎知識編 22 頁）。このため、JICA がプロモーションビデオを出版するためには、制作プロダクションとの契約で、プロモーションビデオの著作権を譲り受けておく必要があります。

なお、プロモーションビデオに脚本がある場合は脚本の著作権、俳優やミュージシャンが出演していれば実演家の著作隣接権が発生します。こうした権利処理は、制作プロダクションが行うことになりますが、きちんと処理されていることを確認する必要があります。
回答
(1) 編集著作物の成否
専門用語の語彙を集めた用語集は、編集著作物に該当する可能性があります。編集著作物とは、編集物（データベースに該当するものを除く）でその素材の選択又は配列によって創作性を有するものをいいます。
まず、ここでは専門用語とその語彙が編集著作物を構成する素材となると解されます。素材は著作物に限定されません。
次に、専門用語と語彙の選択又は配列の創作性があるかが問題となります。この点、専門用語の選択は、数ある中から一定の編集方針に沿ってなされるものと思われますが、編集者の当該専門分野での経験等によって選択の幅があるものと解され、選択について創作性が認められうるもので、また、素材の配列についても、単にアルファベット順で配列するのではなく、専門分野毎にまとめたり、利用頻度でまとめたりするなど編集方針に創作性が認められる可能性があります。
以上によれば、本件の「日中専門用語分類集」は創作性が認められる可能性が高いと考えます。

(2) 編集著作物の著作権の帰属
編集著作物の著作権が誰に帰属するかは、誰が創作的な行為を行ったか、すなわち素材である専門用語の選択又はその配列を工夫して作ったのは誰かによります。
こうした作業をJICAの職員だけで職務上行ったのであれば、職務著作（基礎知識編23頁）としてJICAのみが編集著作物の著作者であり、著作権者となります。
これに対し、上記の創作行為を外部の協力者が複数で行った場合は、この編集著作物は、これら複数の協力者の共同著作物となります（基礎知識編27頁）。
さらに、JICA職員と外部の協力者が創作行為を共同した場合は、JICAと外部協力者の共同著作物となります。

(3) 出版にあたっての留意点
① JICAのみが著作権者の場合
JICAの判断で出版することができます。
② 複数の外部協力者が著作権者の場合
全員から出版について同意を得る必要があります。
③ JICA と複数の外部協力者が著作権者の場合

外部協力者全員から出版について同意を得る必要があります。
なお、専門用語の説明等において、他者の著作物を利用しているような場合には、編集著作物の著作権の処理とは別に権利処理が必要となることがあります。

ケース7

技術協力を通じて作成した日本語教育教材を集積し（データベース化）、今後のプロジェクトや専門家・ボランティアに使ってもらえるようにすることを考えているが、教材の著作権は、JICA と先方実施機関の共有になっているケースが多く、著作権をどのように処理すればよいか。

回答

(1) 共同著作物の権利行使

本件の日本語教育教材は、JICA と先方実施機関との共同著作物にあたります。
この場合、日本語教育教材の著作権は、JICA と先方実施機関が共有し、各共有者が単独で行使することはできず、全員の合意で行使する必要があります（基礎知識編27頁）。

(2) 利用許諾契約の締結

本件の日本語教育教材を、今後の JICA のプロジェクトで専門家やボランティアに利用させるためには、利用の都度、先方実施機関から許諾を得ることは不便です。そこで、JICA と先方実施機関との間で、所定の目的（JICA の他のプロジェクトにおける利用、専門家やボランティアの利用）のために、日本語教育教材の利用許諾契約を締結しておく必要があります。
具体的には、利用できる者の範囲、利用態様、利用目的等を明確にした契約を締結しておくことになります。

(3) 共有持分の譲受け

利用許諾契約では、利用目的等に変更が生じた場合に、先方実施機関の許諾を得る必要があることから、より自由に日本語教育教材を利用するため、JICA が先方実施機関から当該教材の著作権の共有持分を譲り受け、当該教材の単独の著作権者になることが考えられます。
この場合、JICA は、専門家やボランティアに対して、JICA の裁量で当該教材の利用を許諾することができます。

(4) 教材の利用

以上のように、JICA において日本語教育教材の利用が可能になれば、JICA
の他のプロジェクトで当該教材を利用すること、専門家やボランティアに当該教材を利用させることができるようになります。

この場合、当該教材の共有者から利用許諾を得たにすぎない場合、プロジェクトでの利用、専門家やボランティアによる利用にあたっては、当該利用許諾契約で定めた範囲で利用を許可する必要があります。当該教材について、この契約の目的で利用する必要が生じた場合は、先方実施期間の許諾が必要になります。

これに対し、JICA が当該教材の単独の著作権者になっていれば、プロジェクトでの利用、専門家やボランティアによる利用についてはその裁量で利用を許諾することができます。ただし、都度、JICA において利用許諾を行わなければならないという手間が生じます。

そこで、以上のいずれにも対応するためには、日本語教育教材の利用規程を整備し、他のプロジェクトでの利用、専門家やボランティアによる利用について利用条件を定めて、利用に供することが考えられます。

ケース 8

逝去した協力隊員が過去に JICA の広報誌に寄稿した手記を、学校教員が抜粋、編集し、道徳の授業用の資料を作成し、「教材コンクール」に出したいとの連絡があったが、どのように対応すべきか。

回答

(1) 手記の著作権の保護期間

協力隊員が寄稿した手記は著作物です。

この著作権の保護期間は、著作者の死後 50 年存続します。

したがって、本件手記の著作者である協力隊員の死後 50 年が経過していなければ、本件手記は著作権で保護されていますので、利用するためには原則として著作権者の許諾が必要になります。

(2) 著作権の相続

著作権は相続対象財産ですので、協力隊員が亡くなった後、著作権は相続人に帰属します。したがって、原則として、本件手記を利用しては、相続人の許諾が必要となります（相続人が複数存在する場合は、全員の許諾が必要です）。これに対し、亡くなった協力隊員の著作権が誰にも承継されない場合、著作権は消滅してパブリック・ドメイン（公有）となりますので、本件手記を自由に利用することが可能です（第 62 条 1 項 2 号）。

(3) 本件手記の利用

本件手記が著作権の保護期間内で、相続人が著作権を相続している場合、本
件手記を利用するには、相続人の許諾が必要です。
ただし、本件手記は学校の授業用の教材として利用するものですので、第35条の要件を満たせば、複製することができるほか、翻案も可能になりますので（第43条1項1号）、著作権者の許諾を要せず利用することも可能になります。

第35条の要件は次のとおりです。
①学校その他教育機関（営利目的で設置されているものを除く）における利用であること
②利用主体が教育を担任する者及び授業を受ける者であること
③授業の過程で使用する目的であること
④必要と認められる限度であること
⑤利用する著作物の種類・用途・複製部数・態様から著作権者の利益を不当に害することとならないこと

しかし、「教材コンクール」へ出すことは、授業の過程で使用する目的（③）に該当しないと考えられ、第35条の要件を満たさないと考えます。
したがって、ご質問のような連絡があった場合、相続人の許諾が必要であると対応することになります。

2 著作権の帰属

ケース9

専門家がコメント・助言し、カウンターパートが作成したブックレットの著作権は誰に帰属するのか。

回答
ブックレットの創作行為を誰が行ったかにより、①カウンターパートにのみ著作権が帰属する場合、および②専門家とカウンターパートが著作権を共有する場合が考えられます。

①カウンターパートにのみ著作権が帰属する場合
例えば、専門家が単にアイディアや大まかな構想をコメント・助言したにすぎない場合です。
ここでの専門家の関与はアイディアを出したに過ぎません。著作権法はアイディアを保護するものではなく、具体的な表現を保護するものです（基礎知識編6頁）。この程度の専門家の関与では、ブックレットの具体的な表現の創作を行ったとはいえないと考えます。
したがって、この場合、カウンターパートが著者となり、カウンターパートのみに著作権が帰属することになります。
②専門家とカウンターパートが著作権を共有する場合

例えば、専門家がブックレット原案を作成したり、討議に加わって意見を述べたり、ブックレットの原稿を検討したり、自分のコメント・助言に沿った内容になっているかをチェックする等の作業を行った場合です。

こうした作業はブックレットの具体的な表現の創作にまで関与しており、専門家もブックレットを創作したものといえます。

したがって、カウンターパートのみならず、コメント・助言をした専門家も著作者となります。そして、出来上がったブックレットは、両者の寄与分を分離して利用することができないため、両者が著作権を共有することになります（基礎知識編27頁）。

なお、共同著作物については、各共同著作権者単独での利用には多大の制約が課せられますので、著作権の帰属、持分及び利用について、あらかじめ両者で合意しておくことが望ましいといえます。その際、JICAは、JICAの事業に関連した利用については無償で行えるように合意しておくような配慮が望ましいでしょう。また、他の共同著作権者となるカウンターパートが、当該著作物を高額で販売することは事業の目的に照らして妥当でないことから、販売価格は実費を基準に設定するなどといった合意が必要となる場合もあります。共同著作物に関する合意を行う際には、事前に法務課にご確認ください。

ケース10

請負契約（請負先がJICAに著作権を譲渡する旨の規定はない）に基づき、請負先が作成した「映像素材」の著作権は製作会社に帰属するのか。

回答

「映像素材」は、映画の著作物に該当します（基礎知識編5頁）。

映画の著作物の著作権は、著作者である監督などに帰属するのではなく、映画製作者に帰属します。映画製作者とは、映画の製作に発意と責任を有するものとされています（基礎知識編22頁）。要するに、自己の責任と危険において映画を製作する者が映画製作者と解されています（【宇宙船艦ヤマトパチンコゲーム事件】東京地裁平成18年12月27日判決）。

本件の映像素材は、請負先が監督その他スタッフ等を雇ったり、撮影計画を管理などして製作されることになりますので、請負先が自己の責任と危険で製作するものといえ、映画製作者と判断されると解されます。

JICAが請負先に映像素材の制作を発注し、請負代金（映像製作費用プラスα）を支払う趣旨は、その映像素材をJICAの業務に活用することにあります。請負契約において映像素材の著作権をJICAに譲渡する旨の規定がないという理由で、請
負先に映像素材の著作権が帰属するとしたら、JICA は請負代金を支払ったうえ、映像素材を自由に利用できません。これでは何のために、映像素材を製作したのか分かりません。
このように映像素材製作の請負契約を締結した目的や製作費用を実質的に JICA が支出していることなどから、契約上明記されていなくても、映像素材の著作権は JICA に譲渡されると解するのが契約解釈として合理的といえます。
もっとも、上記のように契約の解釈という手法をとるよりも、請負契約に著作権の譲渡に関する条項を明記しておき、著作権を巡るトラブルが生じないように、予め手を打っておくべきであることはいうまでもありません。

ケース 11

広報用又は記録用 VTR の制作を外部に委託する場合の著作権法の観点からの留意点を教えてください。

回答
(1) 著作権の帰属
VTR は広報用であれ、記録用であれ、映画の著作物にあたります。映画の著作物の著作権は、映画製作者に帰属します。映画製作者は、映画の製作に発意と責任を有するものをいいます。
JICA 自らが VTR を制作できないため、通常は外部の制作会社に委託するものと思われます。そうすると、実際に VTR を制作する制作会社が映画製作者となります。
したがって、JICA が外部の制作会社に VTR の制作を委託する場合、JICA に VTR の著作権が帰属することを明記すべきです。こうした記載がなくとも契約の目的等から JICA に VTR の著作権が帰属すると解釈することができますが、ケース 10 でも述べたとおり、解釈に頼るのではなく、契約書に明記すべきです。

(2) その他の権利処理
ケース 5 のプロモーションビデオの作成と同様、VTR で楽曲を使用する場合楽曲の著作権、脚本を基に VTR が制作されていれば脚本の著作権、VTR 中で演技をした者がいれば実演家の著作隣接権の処理が必要となります。こうした権利処理は、制作会社が行うことになりますが、きちんと処理がなされているか確認する必要があります。
**ケース 12**

委託契約（個々の専門家と契約は締結していない）を締結した団体から派遣された専門家から、成果品として作成した教材を日本で出版したいと考えているので、著作権を専門家自身に帰属させてほしいと要望があった。どのように対応すべきか。

**回答**

(1) 教材の著作権の帰属

本件の場合、JICA と団体間で教材を作成するために、団体所属の専門家を JICA が派遣しているものと思われます。そうすると、JICA において成果品である教材を利用する必要があるため、JICA と団体間の契約で教材の著作権処理がなされている (JICA に帰属する) こと、及び団体と専門家との間で JICA 派遣中に専門家が創作した成果品の著作権は当該団体に帰属するという処理がなされていることを確認する必要があります。

こうした処理がなされていれば、教材の著作権は JICA に帰属します。

こうした処理がなされていない場合、それが職務著作に当たるような場合ではない限り、教材の著作権は専門家に帰属することになり、教材の著作権を使用許諾で足りない場合、教材の著作権を JICA に帰属させるためには、別途、専門家との間に著作権譲渡の合意が必要となります。

(2) 専門家の要望に対する対応

① JICA に著作権が帰属する場合

JICA としては、まずは JICA が著作権を有する教材について、専門家個人に出版を認めてよいかを検討する必要があります。

出版を認めてよいという判断であれば、専門家のいう「著作権を専門家自身に帰属させてほしい」という要望を、著作権の譲渡を受けたいのか、使用許諾を得ることで足りるのかを明確にする必要があります。

この点、著作権の譲渡を受けたいという要望であれば、JICA における教材の著作権を有する必要の有無、使用許諾では足りない理由などの諸事情、JICA の内部手続を踏まえて、判断することになると思います。

② JICA に著作権が帰属しない場合

本件教材の著作権が JICA に帰属せず、専門家に帰属する場合、原則として、専門家が教材を日本で出版することは自由にできます。

この場合、その旨を専門家に伝えることになります。ただ、JICA において当該出版をされると困るような事情があれば、協議をするなどして出版時期を延ばしてもらうなどの対応をするほかありません。
ケース 13
専門家が作成した当該国の投資法の和訳版に著作権は成立するのか。

回答
法令は著作権の対象となりません。ここでいう「法令」には、外国の法令も含むと解されています（基礎知識編17頁）。
したがって、外国の投資法を和訳したとしても、和訳版に著作権は成立しません。

ケース 14
JICA主催のエッセイコンテスト入賞作品の著作権は誰に帰属しますか。また、入賞作品をめぐる著作権のトラブルを回避できるよう募集要項作成時に留意すべき事項について教えてください。

回答
エッセイの著作権は、エッセイを創作した者に帰属します（基礎知識編22頁）。
JICAがエッセイコンテストを主催するとしても、エッセイの創作行為には関与することになりませんので、JICAに著作権が帰属することにはなりません。
したがって、JICAが入賞作品を利用しようとする場合、作品の著作権者から著作権の譲渡を受けるか、利用許諾を受ける必要があります。
そこで、募集要項作成時に、入賞作品の著作権をJICAに譲渡する、あるいは入賞作品をエッセイ集としてJICAが出版する目的で利用することを認める旨の条件を付しておく必要があります。

3 契約書における留意事項

ケース15
専門家の所属先から技術協力を通じて作成した教材、ビデオ等の成果物に係る著作権の取扱いについて、(1) JICAプロジェクトの成果物に専門家の所属組織の名称（○○研究所等）を入れてほしい、(2) JICAの著作物を所属先が利用する場合、所属先著作物をJICA事業に利用する場合の双方を想定した覚書を締結したい、(3) JICAの著作物を所属先のホームページに転載するための覚書を結びたい(既に転載している)、といった要望にどのように対応すべきか。
専門家とは、JICAが条約その他の国際約束に基づく国際協力のために開発途上地域等に派遣する者をいい、JICAは専門家との間で、専門家業務委託契約を締結します。そして同契約の中には、原則として業務に関して作成された著作物の著作権は、専門家から譲渡され、JICAに帰属するとされています。つまり、本ケースでいいますと、専門家が技術協力を通じて作成した教材、ビデオ等の成果物に係る著作権はJICAに帰属していることになります。

なお、上記契約当事者たる専門家が個人の場合、仮に当該専門家が所属先からのが業務命令により、JICAと専門家業務委託契約を締結して、本業務に携わるその成果物として教材、ビデオを作成した場合は、これらの成果物が職務著作（基礎知識編23頁）となり、著作権が専門家個人ではなく、その所属先に帰属するということもあります。

このような場合は、個人との間の専門家業務委託契約において著作権がJICAに帰属すると定めたとしても、契約当事者になっていない本来の権利者（所属先）に対して、JICAの権利を主張することが出来ないということになります。そのような事態を避けるために、JICAとしては専門家と業務委託契約を締結する場合、専門家とその所属先との関係を調査したうえ、契約する当事者として、所属先とするべきか、専門家個人とするべきかを十分検討する必要があります。

本ケースでは、所属先の職務著作とならない場合、つまり、教材、ビデオ等の成果物に係る著作権はJICAに帰属している場合を想定して回答します。

（1）JICAプロジェクトの成果物に専門家の所属組織の名称（○○研究所等）を入れてほしいとの要望について

JICAがこのような要望に応じる義務はありません。また、仮に所属組織の名称につきなんらかの表記をするとしても、著作権者をJICAと明記した上で、協力者として専門家の肩書き名の中で、専門家の所属組織の名称（○○研究所等）を記載する等して、JICAが単独著作権者であることを明らかにすることが必要です。

（2）JICAの著作物を所属先が利用する場合、所属先著作物をJICA事業に利用する場合の双方を想定した覚書を締結したいとの要望について

教材、ビデオ等の成果物に係る著作権はJICAが単独に保有していますから、JICAがこのような要望に応じる義務はありません。もし要望に応じる場合は、所属先に対して当該著作物の利用許諾をし、一方で、所属先著作物をJICAが利用許諾を受ける旨の条項を記載した覚書を締結することになります。

（3）JICAの著作物を所属先のホームページに転載するための覚書について

JICAがこのような要望に応じる義務はありません。もし要望に応じる場合、JICAの著作物をホームページに転載することは、著作物の利用形態（複製、
公衆送信）の一種ですから、所属先との間で、「複製し及び公衆送信して利用する」ことをJICAが許諾するという内容の利用許諾契約を締結することになります。

ケース 16

業務委託において、JICAの著作物を提供し、当該著作物を利用して業務を実施する場合、当該著作物の利用料金見合いを、委託金額から差し引くことは可能か。

回答

JICAが業務委託をする場合は、受託先との間で業務委託契約を締結し、当該契約書の中で委託金額が決定されます。一方、受託先がJICAの著作物を利用する場合は、受託者とJICAとの間で、著作物に関する利用許諾契約を締結することが一般的であり、同契約の中で利用許諾料（ライセンス料）が定められます。

以上が原則ですが、上記の業務委託契約と利用許諾契約の当事者が同一の場合は、一つの契約の中で、委託金額を、利用許諾料（ライセンス料）を差し引いた金額で決定することも、契約自由の原則の範囲内であり可能です。

ケース 17

研修講師が作成する著作物に関し、別途に利用許諾書を取り付けることはせず、利用の対価を契約中の原稿謝金に含めるものとし、契約書内で著作権の問題を処理することにしたいが、留意すべき事項は何か。

回答

研修事業実施を通じて作成される研修著作物については、研修講師からJICAに対する研修著作物（教材）利用許諾書を取り付けることとされています。研修講師が作成する教材等の著作権は、原則として作成者である研修講師に帰属しますので、JICAがこの教材を研修等で利用する場合は、著作権者たる研修講師から利用の許諾を受ける必要があるからです。

研修著作物（教材）利用許諾書には、Ⅰ講義内容、Ⅱ教材内容、Ⅲ1当該研修で研修講師が利用を許諾する内容、同2当該研修以外で利用を許諾する内容が記載されています。

利用の対価を研修契約中の原稿謝金に含めるものとし、研修契約書内で著作権の問題を処理することも可能ですが、その場合、利用の対価についてだけでなく、利用許諾に関する規定も研修契約書で定めておくべきです。なぜならば、著作物
（教材）利用許諾書を取り付けることの意義は利用料の対価の点ではなく、研修講師が JICA に対し、当該著作物（教材）の利用を許諾するという点にあるからです。研修契約書内で著作権の問題を処理する場合は、特に当該研修以外で利用を許諾することも含め、JICA の事業に支障が発生しないよう必要十分な利用許諾を取り付けておくことが必要です。

ケース 18

また、研修講師が第三者の著作物を利用する際、研修講師が第三者から利用許諾を文書で取り付けた上で、JICA に提出することとしていたが、同手続きを省略することに関して問題ないのか。

回答

「研修事業における著作権ガイドライン（第一版）15 頁」は、研修講師は「第三者が著作権を有する著作物（原著作物）」を転載あるいはその現物を使用する場合に）、第三者の著作物の、利用目的、利用期間、利用媒体、利用者など、用途を明確にし、当該研修コースでの利用に加え、二次的利用についても第三者（原著作作者）から許諾を得るべきである旨を記載しています。

研修講師が第三者の著作物を利用して研修教材を作成した場合、研修教材（二次的著作物）自体の著作権は研修講師に帰属しますが、第三者の著作物は研修教材との関係でいいますと原著作物となります。そして、研修教材を利用することが原著作物の利用に該当する場合、その利用は原著作権の侵害になりますので、仮に当該第三者から利用について許諾を得ていなければ、最終的には JICA が研修教材を利用することがことができなくなります。従いまして、利用許諾を文書で取り付け JICA に提出することを省略することについては大きなリスクがあると言わざるを得ません。

ケース 19

海外において JICA がプログラム（コンピュータ・ソフトウェア）開発を受託業者に委託する際の著作権の取り扱いを留意すべき事項を教えてください。

回答

JICA がプログラム（コンピュータ・ソフトウェア）の開発を業者に委託する場合には、JICA を委託者、当該業者を受託者として、プログラム開発委託契約を締結します。この点は、海外において委託する場合でも同じといえます。ただし、海外における現地企業との間での契約ですので、JICA の便宜のために、準拠法を日本法として、また裁判管轄等も日本の裁判所、例えば東京地方裁判所等とする条項
入れることが望ましいと思われます。
なお、プログラム開発委託契約締結に際し、プログラム等の著作権の取り扱いについて特に留意すべき点は次のとおりです。

① 開発されるプログラムの著作権の帰属条項を明記すること。
JICA の委託により、プログラム開発業者の従業員等によって開発されたプログラムの著作権は、原始的には当該受託業者に帰属することになります（第15条2項）。
JICAが開発されたプログラムを自由に利用しバージョンアップ等をするためには、特に本ケースのように受託業者が海外企業の場合は、権利者からいちいち許諾をもらうことが煩雑なので、受託業者からプログラムの著作権譲渡を受け、JICAに権利を帰属させておくことが肝要です。著作権の譲渡を規定する際には、「全ての著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む）を譲渡する」と規定すべきです。なお、譲渡を受ける際には、当該プログラムに含まれるすべての構成部分（ルーチン、モジュールやその他ノウハウ）も併せて譲渡を受けていただくが JICAにとってより望ましいと思われます。受託業者が従前から有していた構成部分（ルーチン、モジュールやその他ノウハウ）については、受託業者にこれらが留保される場合もあります。

② 著作者人格権の不行使特約を明記すること。
著作財産権としての財産権（狭義の著作権）については上記記載のとおり譲渡を受けるとしても、著作者人格権は一身専属権ですので、譲渡の対象にはならず、受託業者にとどまることになります。JICAに対し、受託業者が著作者人格権を行使しないということを定めておくことが必要です。

③ 著作権に関する保証等を明記すること。
受託業者から、本件プログラムを開発するにあたり、第三者の権利を侵害しておらず、また JICAによる本件プログラムの利用が、第三者の著作権等の権利を侵害しないことを保証してもらうことが必要です。

ケース 20

JICAが作成した著作物について、出版社と出版許諾契約を締結し、出版することになりましたが、同時に当該著作物と同内容の電子情報を JICAが作成し、JICAのウェブサイトに掲載することに双方で合意し、契約書を締結することとしました。出版許諾契約書において、電子情報の作成、ウェブサイトでの公表について規定する必要はありますか。
回答
出版社とJICAが出版許諾契約を締結した場合、当該許諾に電子情報をウェブサイトに掲載することが含まれるかという点が問題となります。といいますのは、出版許諾契約には、出版社に排他的権利を付与し、著作権者自身もその利用ができないとする場合が多いからです。
契約書に明示されていない場合、CD-ROMのような電子情報が含まれるか否かについて定説はありませんので、当事者の合理的な意思解釈の問題として判断されます。
ある著作物をインターネットのウェブサイト上に掲載、公表する権利は、「公衆送信権」と呼ばれるものです（第23条第1項）、一般的には当該「公衆送信権」は「出版」に含まれませんが、当事者の合理的な意思解釈の結果、裁判所がJICAの意図に反した判断に至ることは十分にあり得ることから、出版許諾契約書を締結する際には、権利を明示的に許諾の対象からはずす旨を明記することが望ましいといえます。

4 著作権保護の対応

ケース21

JICAが作成した「国別生活情報」の記事とほぼ同じ内容が、旅行会社のホームページに記載されており、盗用ではないかと思われるが、どのように対応すべきか。また、今後更新版の記事について、盗用を防止するために、どのような措置を講ずるべきか。

回答
JICAが作成した「国別生活情報」の記事は文字の著作物であり、JICAに著作権が帰属しています。第三者である旅行会社のホームページに当該記事を記載するということは、当該著作物の複製、公衆送信に該当しますので、JICAの著作権を侵害している可能性が高いと思われます（基礎知識編38頁及び40頁）。
JICAとしては、まず当該ホームページの記事が、JICAが作成した「国別生活情報」に依拠（アクセス）してそれを複製もしくは翻案したものかを調査する必要があります。とはいえまでは、著作物に依拠せず別途独自に創作された場合、著作権侵害は問えないからです。ただし、直接依拠したことを確認することは困難なものが多く、独自に創作したとするには類似しきている、といったような間接事実（の集積）により判断することになる事案が多いと思われます。

そして、上記調査の結果、当該記事が「国別生活情報」に依拠していることが認められた場合は、記事が掲載された旅行会社に対し、著作権侵害の事実の警告と記事の掲載差止を求める警告書を提出します。また損害が発生していれば損害
賠償も併せて請求することもあります。警告書を提出した後は、相手方との間で紛争解決に向けて協議し、和解することが可能であれば和解し、それが難しいようであれば裁判所に著作権侵害訴訟を提起することになります。

ケース 22

在外事務所が作成した書籍に、第三者が撮影した写真を無断で転載していたことが写真の著作者のクレームにより判明し、高額の利用料を請求された。どのような対応を行うべきか。

回答
第三者が撮影した写真は、写真の著作物に該当することも多いですから、そのような場合、無断で書籍に転載することは、当該第三者の著作権を侵害していることになります。JICA としては、早急に転載の事実、経緯を調査したうえ、同掲載がなんら権限なくなされた行為であり著作権侵害に該当するということであれば、当該第三者と協議して誠意ある態度で和解をすすめることが望ましいと思われます。ただし、その際も相手方から提示された高額の利用料をそのまま支払うことではなく、著作権侵害にあたる場合に相当な損害賠償額を支払うべく交渉するべきです。和解における相当損害賠償額は、第 114 条の規定を参照して算出することが一般的ですが、事案によって色々な要素を勘案する必要がありますので、法務課にご相談の上、ご判断下さい。

5 その他

ケース 23

JICA は第 35 条第 1 項に定める「学校その他の教育機関」に該当するか。該当する場合、利用許諾無しに、第三者の著作物を含む研修教材を複製することができるか。

回答
著作権法第 35 条第 1 項に定める「学校その他の教育機関」とは、非営利目的の教育機関で、小・中・高・大学等や専門学校等各種学校のほか、公民館・青年の家といった社会教育施設や教育センターのような教員研修施設、職業訓練施設等も含まれ、組織的・継続的教育機能を営む教育機関を指します。JICA は、学校の教員や市民を対象とした開発教育支援事業や各種研修事業等を行っている非営利団体ですので、この教育機関としての事業においては「学校その他の教育機関」に該当する可能性もありますが、利用許諾を得る方が賢明であるといえます（基礎知識編 54 頁）。

98
なお、「学校その他の教育機関」に該当する場合であっても、利用許諾無しに、第三者の著作物を含む研修教材を複製するためには、次の要件が必要です。
① 教育を担任する者及び授業を受ける者が複製すること
② 授業の過程における使用に供することを目的とすること
③ 必要と認められる限度であること
④ 公表された著作物であること
⑤ 当該著作物の種類及び用途並びにその複製の部数及び態様に照らし著作権者の利益を不当に害しないこと

ケース 24

JICA の国内機関の図書室にコピー機等を置き、研修の教材機材を複製すること（取扱説明書、パンフレットなどの複製、テレビ番組の録画・ダビング等）に著作権法上問題はあるか。

回答
著作権法第 31 条では、図書館等での著作物の複製が認められていますが、本条にいう「図書館等」は、図書、記録その他の資料を公衆の利用に供することを目的とする図書館その他の施設のうち政令で定めるもの（著作権法施行令第 1 条の 3）であって、司書または司書に相当する職員が置かれている必要があります（同法施行規則第 1 条の 2）。具体的には公共図書館、大学等、営利を目的としない法人が設置する施設で文化庁長官が指定するものを指します。JICA は文化庁長官の指定を受けておらず、上記に該当しませんので、本条にいう図書館等には該当しません。
したがって、研修の教材機材が第三者の著作物に該当する場合、これらを権利者の許諾無く複製することは、その他の制限規定（第 35 条等）に該当しない限り著作権侵害に該当します（基礎知識編 47 頁）。
なお、日本複写権センターとの間で著作物複写利用許諾契約を締結し、同センターに許諾料を支払うことによって、一定の範囲内で複製することが可能です。

ケース 25

JICA 事業で利用するために原著作者の許諾を得て JICA が翻訳した二次的著作物を原著作者が有償で出版したいとの要望があった場合、どのように回答すべきか。

回答
原著作者の許諾を得て JICA が翻訳を行った場合、当該翻訳は、原著物の二次的著作物となります。二次的著作物については、原著者が出版するためには、
二次的著作物の著作権者である JICA の許諾を得る必要があります。

JICA では、JICA が翻訳した二次的著作物の出版（営利目的／有償での使用）について原著作者から許諾を求められた場合でも、原則として許諾しないこととしています。翻訳のために要した費用を対価として当該二次的著作物に関する JICA の権利を原著者に譲渡することで、原著作者が翻訳を出版できるようにすることは可能ですが、その場合にも、JICA の利用に支障がないようにしておく必要があり、少なくとも、当該二次的著作物を使用する権利は留保することとしています。
附属資料

1 書式例

（1）執筆を依頼する場合における著作権の帰属に関する合意

著作権に関する合意書

○○（以下「甲」という。）と独立行政法人国際協力機構（以下「乙」という。）は、甲が乙の委託に基づき作成した「××報告書」（以下「本著作物」という。）の著作権等について、以下のとおり合意します。

（著作権の帰属）
1 本著作物の著作権は甲に帰属します。

（利用の許諾）
2 甲は、乙に対し、乙又は乙の業務の委託を受けた者その業務のために本著作物を以下の態様により無償で利用及び改変することを許諾し、乙又は乙の業務の委託を受けた者のこれらの行為について著作人格権を行使しないことを確認します。

（1）複製、翻訳、翻案
（2）上演、演奏、上映、口述、展示
（3）放送、有線放送、自動公衆送信その他の公衆送信
（4）頒布、譲渡、貸与
（5）その他本著作物に関する一切の利用

（保証）
3-1 甲は乙に対し、本著作物が第三者の著作権その他いかなる権利をも侵害しないものであることを保証します。
3-2 本著作物に関して、第三者から権利の主張、異議、苦情、対価の請求、損害賠償請求等がなされた場合、甲は、その責任と負担によりこれに対処、解決することとし、乙に対して一切の迷惑をかけないものとします。

（協議）
4 本合意書に定めのない利用態様については、甲乙別途協議の上、利用の可否を決定するものとします。

（準拠法）
5 本合意書の準拠法は日本法とします。

（紛争解決）
6 甲乙間に紛争が発生した場合は、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

〇年〇月〇日

（執筆者所属）
（執筆者氏名）

独立行政法人国際協力機構
（職名・氏名）
②著作権の譲渡を受ける場合（和文）

合意書

独立行政法人国際協力機構（以下「甲」という。）と○○○○（以下「乙」という。）は、甲の依頼に基づき乙が作成する「□□□□」（以下「本著作物」という。）に関し、次のとおり合意する。

(著作権)
第1条 乙は甲に対し、本著作物に関する全ての著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に規定する権利を含む。）を譲渡する。乙は、甲による成果品の利用及び改変に関して著作者人格権を行使しないことを了解する。

(第三者の著作物の利用)
第2条 乙は、本著作物の作成にあたり、第三者の著作物を利用しようとする場合、事前に当該著作物の著作権者との間において、自己の責任で当該著作物の利用許諾を受け、利用許諾を受けた内容を甲に報告するものとする。

(留意事項)
第3条 乙は、別紙の覚書記載事項を厳守するものとする。

2 乙は、別紙の覚書に違反する行為か否か明確ではない場合は、事前に甲に対し確認を求めることがある。

(協議)
第4条 本件合意書に規定のない事項及び本件合意書の解釈について疑義の生じたときは、甲乙は協議により解決するものとする。

(準拠法)
第5条 本件合意書の準拠法は日本法とする。

(紛争解決)
第6条 第4条の規定にかかわらず、甲乙間に紛争が発生した場合は、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

〇年〇月〇日

東京都千代田区二番町5-25

二番町センタービル

独立行政法人国際協力機構

（住所）

（所属先）

（職名）

（氏名）

（氏名）
著作物の作成にあたり、乙は以下の注意事項を厳守してください。

① 作成する著作物の内容は原則としてすべて乙の創作であること。

② 第三者の著作物を引用する場合、乙は次の事項を遵守する。
   (1) 公表された著作物から引用すること。
   (2) 乙の著作物と引用された他人の著作物が混同しないよう、何らかの手段で明瞭に区分すること。
   (3) 作成される教科書全体の中で乙が創作した部分が主であり、引用された第三者の著作物が従であるという主従関係を守ること。
   (4) 引用箇所を明示して出所を明らかにすること。
   (5) 引用の分量は最小限にとどめること。

③ 作成する著作物に、必要上やむを得ず第三者の著作物（写真、イラスト等も含む）を引用の範囲を超えて利用する場合は、乙は当該著作物の著作権者との間において、自己の責任で著作物の利用許諾を受けるものとし、利用許諾を証明する証拠資料を確保しなければならない。また、乙は、甲に対して、当該利用許諾を受けた内容を報告しなければならない。原則として甲は利用許諾に係る使用料を支払わない。

④ 自由利用マーク（下段参照）が付いている著作物は、「プリントアウト」「コピー」「無料配布」のみに利用可能なので、著作物作成に利用する際には、次の事項を遵守する。
   (1) 利用の目的・方法がマークの示す範囲内でであること。（変更、改変、加工、切除、部分利用、要約、翻訳、変形、脚色、翻案などは含まれない。）
   (2) 自由利用マークによる利用であることを明示すること。
   (3) 利用期限が付けられている場合は、期限後の利用はできないため、原則として利用しないこと。
   (4) 著作者の名前が表示されている場合は、著作者氏名を明示すること。
   (5) 著作者の社会的な評判や名誉を傷つけるような使い方はしないこと。

この覚書の内容を確認しました。

〇年〇月〇日
氏名______________________________
**Agreement**

This Agreement is made and entered into on *(date, month, year)*, by and between the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “First Party”) and *(name)* (hereinafter referred to as “Second Party”), regarding “*(title of the document)*” (hereinafter referred to as “the Report”) which the Second Party creates upon request from the First Party. The parties hereby agree as follows:

**Article 1. (Copyright)**

Any copyrights (including the rights as defined in the article 27 and 28 of the Copyright Law *(Chosakukun-Ho, Law No.45 of 1970)*) concerning the Report created by the Second Party shall belong to the First Party. The Second Party acknowledges that he or she shall not exercise moral rights to the First Party when the First Party uses or modifies the Report created by the Second Party. The First Party may publicly release the Report without a prior consent of the Second Party.

**Article 2. (Usage by a third party)**

The Second Party shall not, in principle, use works of any third party in the Report. In case it is absolutely necessary to use works of a third party, The Second Party shall adhere to the rules of quotation under the Copyright Law, or be responsible for obtaining license regarding such use of the copyrighted works from the copyright holders and report to The First Party about the obtained license.

**Article 3. (Duty of Care)**

3.1 The Second Party shall pay close attention to the instructions listed in the attached memorandum and observe them strictly.

3.2 When the Second Party is uncertain whether his or her intended act is contrary to the attached memorandum or not, the Second Party shall confirm its appropriateness with the First Party in advance.

**Article 4. (Consultation)**

Matters which are not provided in this Agreement shall be settled between the parties hereto after due consultation.

**Article 5. (Governing Law, Jurisdiction)**

5.1 This Agreement shall be governed by and construed in accordance with the laws of Japan.

5.2 Any difference or dispute arising out of or relating to this Agreement, or the breach or invalidity thereof, which cannot be amicably settled between the parties shall be adjudicated in Tokyo District Court or Tokyo Summary Court for the first instance.

*(date, month, year)*

*(Signature)  ____________________________  *(Signature)*

First Party  Second Party

*(Name, Title, Address)*  *(Name Title, Address)*
Annex

Memorandum on the creation of the Report

Date:
(Name)

For the purpose of preventing possible disputes concerning the creation of the Report, The Second Party shall read the following instructions carefully and strictly observe them.

1. In principle, all the content of the Report shall be the creation of the Second Party.

2. The Second Party shall observe the following items when making quotation from works of a third party is unavoidable and necessary.
   (1) Quotation shall be done from publicly released works.
   (2) In order to avoid confusion of the Second Party’s works and works of a third party which are quoted, the Second Party shall take appropriate measures for them to be distinguished clearly from the other.
   (3) The main part of the Report shall be the creation of the Second Party. The quotation from works of a third party shall not exceed the part created by the Second Party.
   (4) The Second Party shall clearly indicate the place in the text of the quoted parts as well as the source of quotation.
   (5) Quotation shall be to the minimum extent necessary.

3. In case of using works (including photographs, illustrations and etc.) of a third party is unavoidable and necessary in the process of creating the Report, the Second Party shall obtain license for the use of the works from the copyright holders at its own responsibility and obtain and keep documents evidencing such license. In principle, the First Party shall not pay license fee.

4. The copyrighted works with the free use mark (shown in below) attached are only open to “printing out”, “duplicating”, and “free distribution”. When using the copyrighted works with the free use mark in creating the Report, the Second Party shall observe the following items.
   (1) The purpose and method of use shall be within those indicated by the mark. (Modification, amendment, processing, removal, partial use, summarization, translation, transformation, exaggeration, adaptation, and etc. are not permitted.)
   (2) The Second Party shall indicate clearly that works by a third party used in the Report are used in accordance with the free use mark.
   (3) If the usage expiry date is shown with the mark, the Second Party shall not use the works in principle, since use after the expiration of the term is not permitted.
   (4) If the name of the author is shown with the mark, the Second Party shall clearly indicate the name of the author.
(5) The Second Party shall not use works of a third party in a way which will socially damage the author’s reputation or bring disgrace on him or her.

I hereby confirmed the items mentioned in this memorandum.

(date, month, year)

(Signature)

(Name)
(2) 著作物の利用許諾に関する合意

覚書

独立行政法人国際協力機構（以下「甲」という。）と別紙のメンバーで構成され○○により代表される○○プロジェクト（以下「乙」という。）は、甲の●●事務所と××が○年○月○日に締結した「△△調査業務委託契約」（以下「原契約」という。）に基づき作成される成果品の利用について下記のとおり合意する。

This Agreement is made and entered into on (date, month, year) by and between Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “the Licensor”) and the AAA Project, which consists of the attached member lists and represented by BBB (hereinafter referred to as “the Users”) in regard to usage of the materials produced under the “Service Agreement for the Baseline Survey on CCC” between Japan International Cooperation Agency DDD Office and EEE on (date, month, year) (hereinafter referred to as “the Contract”).

記

1 対象成果品

本覚書において「対象成果品」とは、原契約に基づき甲が著作権を有する成果品一式を意味する。

1. Materials

In this Agreement, the “Materials” mean any materials produced within the scope of the Contract to which the Licensor has exclusive copyright.

2 利用

乙は自らが実施する教育、研修、研究の各事業において対象成果品を、4に規定する禁止行為に該当するものを除き、無償で利用することができる。乙は、対象成果品の利用に際し、対象成果品の著作権が甲に帰属する旨を表示することとする。

2. Usage

The Users may use the Materials for free for the purpose of education, training, and research conducted by the Users, unless when the intended use falls under the prohibited acts stipulated in Article 4. In such use of the Materials, the Users shall indicate that the Licensor is the copyright holder of the Materials.

3 利用の確認

乙は、対象成果品の利用について、上記2の規定に該当するか否か明確でない場合には、事前に甲に対し、利用方法に関する確認を求めることとする。
3. Confirmation for usage
When the Users are not certain whether their intended act is contrary to stipulation under the Article 2, the Users shall confirm its appropriateness to the Licensor in advance.

4. Prohibited Acts
The Users shall not use the Materials for commercial use. The Users shall not modify, amend, process or remove the Materials without the prior notice.

5. Obligation for reporting
Upon requested by the Licensor, the Users shall report to the Licensor how the Users use the Materials.

6. The Licensor’s instruction
The Licensor may instruct the Users so that the Users use the Materials in an appropriate manner. The Users shall follow the Licensor’s instruction.

7. Copyright
The stipulations under this Agreement do not mean that the Licensor transfers copyright pertained to the Materials to the Users.
In the event that the Users translate the Materials into another language, the copyright of the translation belongs to the Licensor.
8. Consultation
Matters which are not provided in this Agreement shall be settled between the parties hereto after due consultation.

9. Governing Law
This Agreement shall be governed by and construed in accordance with the laws of Japan.

10. Jurisdiction
Any difference or dispute arising out of or relating to this Agreement, or the breach or invalidity thereof, which cannot be amicably settled between the parties shall be adjudicated in Tokyo District Court or Tokyo Summary Court for the first instance.

〇年〇月〇日
(date, month, year)

甲

乙

________________________________________

Licensor, Users, represented by
Name Name
Position Position
Office
Japan International Cooperation Agency
ソフトウェア独占的使用許諾権契約書

独立行政法人国際協力機構（以下「甲」という。）と株式会社×××（以下「乙」という。）は、甲の著作に係るソフトウェア・プロダクツである「○○○○」（以下「本件プロダクツ」という。）の独占的使用許諾権に関して、本契約を締結する。

（本契約の意義）
第1条 本契約を締結することにより、乙は本契約を遵守しながら、甲から本件プロダクツに関する日本国内における独占的使用許諾権の許諾を受ける。

（独占的使用許諾権）
第2条 本契約でいう独占的使用許諾権とは、甲の著作にかかる本件プロダクツを乙が複製し、乙が販売元となり、アプリケーション・ソフトウェアとしての商品「○○○○」の再使用を第三者に許諾する権利の許諾を甲から独占的に受けることをいう。ただし、本件プロダクツ中同種のプログラムに共通に利用されるノウハウ、ルーチン、モジュールに関する権利は、非独占的に許諾される。

（本件プロダクツの内容）
第3条 本件プロダクツには、「○○○○」のソフトウェア・プログラム及びそのプログラムの使用に関する関連資料を含むものとし、ソフトウェア・プログラムはオブジェクトコードの形で引き渡され、ソースコードの形を含まないものとする。

（納入及び検査）
第4条 甲は、本件プロダクツのマスター版を乙の指定する場所に納入する。納入日は甲乙協議の上決定する。

2 乙は前項の納入を受けた後、速やかにこれを検査し、バグ等の瑕疵があれば日以内に甲に連絡し、甲はこれを修正、改善して乙に再度納入する。上記期間内に連絡がないうち、甲の乙に対する引渡は完了したものとみなす。

（対価）
第5条 乙は、本契約の対価として本件プロダクツ複製・再使用許諾1本当たり金〇〇〇〇円をロイヤリティとして甲に支払うものとする。

2 前項のロイヤリティの支払は、毎月〇日、〇月〇日、〇月〇日及び〇月〇日から始まる。

（使用本数報告義務）
第6条 乙は、四半期毎に第三者に再使用許諾した本件プロダクツの本数（以下「使用本数」という）を取りまとめのうえ、毎四半期の初めの月の末日までに書面をもってこれを甲に報告したうえ、甲の請求書発行後直ちに前条のロイヤリティを支払う。

2 使用本数の計算は、乙から出荷した時点で使用本数として計上し、再使用許諾した第三者から返品があれば返品処理した時点で使用本数から差し引くものとする。

3 甲の事前の書面による指示に基づき、乙が第三者に対してサンプルとして本件プロダクツを無償で再使用許諾する場合は使用本数に含めないものとする。

（機密保持）
第7条 甲と乙は、本件プロダクトに関して知り得た技術情報や取引内容につき公知のものを除き、その秘密を厳守する義務がある。
（保守）
第8条 乙は第4条に基づき本件プロダクトの納入後これを検査し、バグ等の瑕疵を発見した場合には甲に対して修正を求めることができると。ただし、本件プロダクト納品後に他のアプリケーション・ソフトウェアによる動作不良及びその相性による問題等が発見された場合、それらは本件プロダクトの瑕疵又は不良とは認められない。
乙が本件プロダクトの乙に対する無料保守期間は契約締結の日から1年間とする。その後の保守については、甲と協議の上別に定めるところによる。
（ユーザーに対するサポート）
第9条 乙が本契約に従い、再利用を許諾した第三者に対する本件プロダクトの保守、サポートは全て乙が行うものとする。
２乙が本件プロダクトを複製したアプリケーション・ソフトウェアである「○○○○」を著作権者である甲に販売し、甲がさらに第三者に対して本件プロダクトの非独占的使用権を許諾して「○○○○」を販売する場合、甲は当該第三者をして乙に対してユーザー登録をさせるものとし、またユーザー登録を行った当該第三者に対する本件プロダクトの保守、サポートは全て乙が行うものとする。
（第三者からの補償請求）
第10条 甲は、乙が本件プロダクトを再使用許諾した結果として生じた第三者からの補償請求には第11条に規定する場合を除きいかなる場合も賠償責任を負わない。
（第三者からの権利侵害の訴え等）
第11条 甲は、本件プロダクトの内容に関し、日本国内における第三者の著作権、実用新案権、特許権等知的所有権を侵害していないことを保証する。
２第三者から本件プロダクトについてかかる権利の侵害があったとして警告若しくは訴訟の提起があった場合には、甲は利害関係人としてこれをともに誠実に紛争の解決に当たることができ、甲が訴訟に参加したにも係わらず方が著作権等の侵害を理由として乙が敗訴した場合には甲がその費用を負担する。また、示談又は和解により乙が紛争を解決する場合には、甲及び乙は事前に協議するものとし、乙が甲の事前の書面による同意なく、示談又は和解により紛争を解決した場合、甲はその示談又は和解に基づく乙の支払った金員について、一切責任を負わない。
（契約期間）
第12条 本契約の契約期間は3年間とし、契約終了日の2ヶ月前までに甲乙どちらかからも更新しない旨の申し込みがない限り、更に1年間更新されるものとし、以後も同様とする。
（契約の解除）
第13条 甲又は乙は、相手方が次の各号に該当するときは、相手方に対し文句でその旨を通告し、直ちに本契約を解除するとともに、被った損害の賠償及び未回収の代金を請求する。
（1）本契約の条項の一にでも違反したとき。
（2）差押、仮差押、仮処分その他の強制執行の申立を受けるなど、本契約の履行が著し
く困難と認められるとき。
（3）その他、本契約を継続することが出来ない重大な著信行為があるとき。
（改変権）
第14条 乙が本件プロダクツの改変を希望する場合、甲と協議の上、改変料金等の条件を甲乙相互に合意しない限り、改変できない。
（著作権の表示）
第15条 乙は本契約に基づき本件プロダクツを再使用許諾する場合には製品マニュアルに本件プロダクツが甲の著作物である旨の表示を行ななければならない。
（契約終了後の義務）
第16条 本契約が終了した後は、乙は第三者に対し、新たに本件プロダクツの再使用許諾を行うことは出来ない。なお、本契約第7条、第10条及び第11条の規定は、本契約終了後もなおその効力を有する。
（特約）
第17条 本契約に定めのない事項及び本契約の解釈について疑義が生じたときは、甲乙誠意をもって協議し、これを定めるものとする。
（準拠法）
第18条 本契約の準拠法は日本法とする。
（管轄）
第19条 第17条の規定にかかわらず、甲乙間に紛争が発生した場合には、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

〇年〇月〇日
甲 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
独立行政法人 国際協力機構 〇〇〇〇
乙 （住所）
（組織名）
（職名・氏名）
③他者の著作物をJICAが利用する場合

覚書（例）

独立行政法人国際協力機構（以下「甲」という。）と________（以下「乙」という。）は、「○○国×最終報告書」（以下「最終報告書」という。）にかかる著作権の取扱いについて、次のとおり合意する。

（著作物の定義）
第1条 この覚書において定める著作物とは、別添リストに掲載する乙の執筆物とする。

（著作権の所在）
第2条 著作物に関する著作権は、乙が保有する。
２乙は、第1条の著作物の利用に当たり、当該著作物が甲の乙に対する委嘱に基づきなされた研究により創作されたものであることを明示することとする。

（著作物利用の許諾）
第3条 乙は、甲が乙からの個別の承諾を得ることなく、甲が行う事業のために、著作物を複製、転載、引用、翻案、頒布、翻訳及び出版等により利用すること（以下「利用等」という。）及びこの覚書に定める条件のもとで第三者に利用等させることを無償で、かつ独占的に許諾する。この場合において、乙は甲による著作物の利用等に関して著作者人格権を行使しないものとする。

（編集著作権の所在）
第4条 甲は、最終報告書に関する編集著作権を排他的に保有する。

（最終報告書の利用）
第5条 乙は、甲からの個別の承諾を得ることなく最終報告書の利用等（ただし、頒布については無料頒布に限る）、学会での発表、論文への引用をすることができる。ただし、乙はこの場合以下の事項を遵守しなければならない。
①最終報告書を用いての経済的利益の追求は行わない。
②本覚書において許諾されている範囲を逸脱し、最終報告書を構成する各著作物の著作者が保有する当該著作物に関する著作権を侵害してはならない。
③利用等の際に最終報告書が甲の出版物であることとともに、利用等にかかる当該報告書を構成する各著作物の題号及び著作者名等を明示する。
２最終報告書の利用により他の著作者その他の権利侵害などの問題を生じ、その結果甲又は他の著作者に対して損害を与えた場合は、乙はその責任を負い、甲に一切迷惑をかけるものとする。

（第三者に対する利用許諾）
第6条 甲は最終報告書の全部又は一部について、また乙は著作物について、相互に承諾なしに利用できる。
く第三者に対し本覚書に定める条件のもとで利用等を許諾することができるものとし、相手方によるかかる利用等に関して異議を述べないものとする。ただし、第三者に対し出版権を設定し、又は出版を許諾する場合にはあらかじめ相手方の事前の書面による同意を必要とする。

2 甲又は乙が、著作物を第三者に利用等させる場合は、甲又は乙と当該第三者との間で別途文書を取り交わすものとし、第三者にそれが乙の著作物であること及びそれが甲の出版物の一部であることを明示させるものとする。

（著作権等の譲渡）
第7条 乙は甲の事前の書面による同意なく著作物に関する著作権を譲渡してはならない。また甲及び乙は本覚書によって生じる権利及び義務を相手方の事前の書面による承諾なく第三者に移転してはならない。

（準拠法）
第8条 この覚書の準拠法は日本法とする。

（覚書外の事項）
第9条 この覚書に定めのない事項又はこの覚書の条項について疑義が生じた場合には、甲乙誠意をもって協議し、解決にあたるものとする。万一協議が整わない場合には東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

この覚書の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保持する。

○年○月○日

甲

乙
### ④ JICA 関係者が他者に対し、翻訳許諾の依頼を行う場合

〇年〇月〇日

御中

独立行政法人国際協力機構派遣
（氏名）
〇〇国（青年海外協力隊員）

「×××」の青年海外協力隊活動における利用について（依頼）

拝啓 貴社におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

私は独立行政法人国際協力機構から（例：理数科教師）として□□国に派遣されている青年海外協力隊員の（氏名）と申します。当地においては、△△小学校の児童の能力向上のために活動しています。

さて、私はこのたび、当地における算数教育のために教材を作成することを計画しています。□□国においては、算数のテキストが充実しておらず、基本的な四則概念を児童に理解させる必要があります。

貴社ご出版の「×××」は、□□国における算数教育の向上のための海外ボランティア活動に非常に役立つ内容であり、是非私の活動に使わせていただきたいと考えております。

つきましては、大変恐縮ですが、下記の内容をご検討のうえ、何卒無償での使用を許諾（翻訳のために第三者に利用を許諾する権利を含む）いただけますようお願いいたします。

記

1. 出版物名：「×××」
2. 対象ページ：
3. 配布部数：
4. 利用目的：□□国における算数教育の向上に役立てる。
5. 利用方法：□□語に翻訳の上、△△学校において無償で配布、授業で利用の予定。
6. その他：
   翻訳後の「×××」の利用に関しては、上記目的以外の営利目的等に利用しないことを約束いたします。
   また、翻訳後にサンプル１部を貴社に送付いたします。
7. 連絡先：
8. 別添：対象著作物

以上
出版権の設定に関する合意

①日本の出版社とJICAとの出版契約書（和文）

出版契約書

編集著作者名 独立行政法人国際協力機構
著作物の題名 〇〇〇〇

上記著作物を書籍として出版することについて、編集著作権者 独立行政法人国際協力機構（以下「甲」という。）と、出版社 株式会社△△△（以下「乙」という。）は、次のとおり契約を締結する。

（出版権の設定）
第1条 甲は、表記の著作物（以下「本著作物」という。）の出版権を乙に対して設定する。
2 前項の出版権の設定により、乙は、本著作物を出版物（以下「本出版物」という。）として、頒布の目的をもって複製する権利を専有する。

（出版権の存続期間）
第2条 本著作物の出版権は、第21条及び第22条に定める契約の有効期間中存続する。

（排他的使用）
第3条 甲は、この契約の有効期間中に、本著作物の全部若しくは50%を超える一部を出版し、本著作物と明らかに類似すると認められる内容の著作物若しくは本著作物と同一書名の著作物を出版し又は他人をして出版させない。
2 前項の規定にかかわらず、甲乙同意のうえ本著作物を他に出版させる場合、甲はその処理を乙に委任し、乙は具体的条件について甲と協議のうえ、決定する。
3 乙は、甲が本著作物の全部又は一部を、甲が作成するホームページに掲載することを許諾する。ただし、掲載時に、本著作物が乙の出版物であることを明記するものとする。

（出版権の登録）
第4条 乙は、本著作物の出版権の設定を登録することができる。

（内容の責任）
第5条 甲が、本著作物の内容により、他人の著作権を侵害し、又は名誉毀損その他問題を生じ、その結果乙又は第三者に対して損害を与えた場合は、甲はその責任を負う。

（校正の責任）
第6条 本書の内容にかかる校正については甲の責任とする。ただし、本書編集時の校正については乙の責任とする。

（出版の責任）
第7条 乙は、本著作物の複製及び頒布の責任を負う。

（費用の分担）
第8条 本著作物の著作に要する費用は甲の負担とし、制作・販売・宣伝に要する費用は乙の負担とする。

（ⓒ表示）
第9条 乙は、甲の権利保全のために所定の位置にⓒ、甲の氏名、第一発行年を表示する。
（原稿等の引渡し及び発行の期日）
第10条 甲は、○年○月○日までに、本著作物の完全な原稿を乙に引き渡す。

2 乙は本出版物を○年○月○日までに発行する。

（著作者人格権の尊重）
第11条 乙が出版に適するよう本著作物の内容・表現またはその書名・題号に変更を加える場合には、あらかじめ甲の承諾を必要とする。

（定価・造本・部数等）
第12条 乙は、本著作物の造本・発行部数・増刷の時期及び宣伝・販売の方法を決定する。
なお、定価については、甲乙協議のうえ、決定する。

（検査）
第13条 乙は、本著作物が完成したときには、その発行前に見本2部を甲に提出し、検査を受けなければならない。

（著作権使用料および支払い）
第14条 乙は甲に対して、次のとおり本著作物の著作権使用料を支払う。
（1）乙は甲へ販売総金額の○%を著作権使用料として支払うものとする。
ただし、第15条第3項による販売分については除くものとする。
（2）乙は、毎年度末に甲に対し前号に定める著作権使用料を支払うものとする。

（贈呈部数等）
第15条 乙は、初版第一刷の際に○○部、また増刷のつど○○部を甲に贈呈する。
2 甲は、前条の規定にかかわらず、納本・贈呈・批評・宣伝・業務などに使用する分として、初版第一版に際し○○部について著作権使用料を免除する。
3 甲が本書を購入する場合には、乙は○○○円（税抜）で提供する。

（発行部数の報告）
第16条 乙は、本著作物の発行部数を証するため、甲に対し製本のつどその部数を報告する。甲の申出があった場合には、乙は、その証拠となる書類の閲覧に応じる。

（改訂版・増補版）
第17条 本著作物の改訂版又は増補版の発行については、甲乙協議のうえ、決定する。

（出版権消滅後の頒布）
第18条 乙は、出版権消滅の後も本著作物の在庫を頒布することができる。

（権利・義務の譲渡）
第19条 乙は、この契約に生ずる権利又は義務を第三者に譲渡若しくは承継させ、担保に供してはならない。

（契約の解除）
第20条 甲又は乙は、相手方がこの契約の条項に違反した時は相当の期間を定めて書面により契約の履行を催告のうえ、この契約の全部又は一部を解除することができる。

（契約の有効期間）
第21条 この契約の有効期間は契約の日から初刷発行の日まで、及び初刷発行後5年とする。

（契約の自動更新）
第22条 この契約は、期間満了の3ヶ月前後に甲乙いずれかから文書をもって廃棄の通告
がないときは、この契約と同一条件で自動的に更新され、有効期間を１ヵ年ずつ延長する。
（契約内容の変更）
第 23 条 この契約の内容について追加、削除その他変更する必要が生じた時は、甲乙協議のうえ、決定する。
（契約の尊重）
第 24 条 甲乙双方は、この契約を尊重し、この契約に定めのない事項について疑義を生じたとき、またこの契約に定めのない事項について意見を異にしたときは、誠意をもってその解決にあたる。
（準拠法）
第 25 条 本契約の準拠法は日本法とする。
（管轄裁判所）
第 26 条 本契約から生じるすべての訴訟の専属的管轄裁判所は、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所とする。

上記の契約を証するため、同文 2 通を作り、甲乙記名捺印のうえ、各１通を保有する。

〇年〇月〇日

甲（編集著作権者）
（住所）
（機関名）
（氏名）

乙（出版社）
（住所）
（機関名）
（氏名）
License Agreement

This Agreement is entered into this ___ day of [month], [year], by and between Japan International Cooperation Agency, a Japanese institution with its headquarters at Nibancho Center Building, 5-25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8012, Japan (hereinafter called the “Licensor”), and the [Name of the Licensee], an institution with its offices at [Address of the Licensee] (hereinafter called the “Licensee”).

The Licensor is the owner of an exclusive license to publish and market [Name of the certain publication], in Japanese (hereinafter called the “Work”). The Licensor desires to grant to the Licensee, and Licensee desires to accept, an exclusive non-transferable license to translate into [Name of certain language] and publish the traditional [Name of certain language] edition of the Work [（本契約期間中に改訂版の出版予定がある場合には次のフレーズを追記）including its revised edition] in the [Name of the country where the Licensee belongs] market (hereinafter called the “Licensed Edition”).

In consideration of these premises and of the mutual promises contained in this Agreement, the parties agree as follows:

Article 1 Grant of License

1. Subject to the provisions set forth in this Agreement, Licensor hereby grants to Licensee and Licensee hereby accepts a non-transferable, exclusive license (hereinafter called the “License”) to translate, publish, sell and distribute the Licensed Edition of the Work that the Licensor had originally published in Japan through [Name of publisher].

2. The Licensee shall translate, publish, sell or distribute the Work only in [Name of the country where the Licensee belongs] (hereinafter called the “Territory”) and shall not directly or indirectly sell or export the Licensed Edition to any party outside the Territory.

Article 2. Cost of Publication, etc.
Translation, publication, sales and distribution in the Territory shall be entirely at the cost and risk of the Licensee.

Article 3. Licensed Edition

1. The Licensee shall publish an accurate representation of the original Work. The Licensed Edition shall contain a full citation to the sources, including author, full title and subtitle, publisher, and the date of publication. In case the Licensee intends to publish an abridged or edited version of the original Work, the Licensee shall describe any intended abridgment or editing in writing and obtain prior written approval from the Licensor, which writing shall be made into an addendum hereto.

2. The Licensee shall clearly demonstrate on the cover and also on the copyright page that the
Licensed Edition was originally published by the Licensor.

3. The Licensed Edition shall contain the following references:
   (1) The Work was originally published in Japanese by the Licensor through **[Name of the publisher]** in **[year]**, to **[purpose of publication of the original Work]**. The Licensed Edition is prepared by the Licensee under the License of the Licensor.
   (2) The Licensee bears the full responsibility for all translated material in the Licensed Edition;
   (3) Copyright © **[year]** Japan International Cooperation Agency; and
   (4) Traditional **[Name of certain language]** Language Copyright © **[year]** **[Name of the Licensee]**.

4. The contents of the “book belt” of the Licensed Edition shall be separately agreed upon between the Licensor and the Licensee in writing.

5. The Licensee may not use the Licensor’s logo, trademark, tradename or any other intellectual property rights owned by the Licensor in the Licensed Edition or in promotional materials without the prior written consent of the Licensor.

Article 4. Minimum Publication, Sales Efforts
1. The Licensee shall print at least a total of **[number]** copies per edition of the Licensed Edition.
2. The Licensee shall agree to actively promote at its own expense and its responsibility the sale of the Licensed Edition in the Territory.

Article 5. License Fee
1. License fee shall be gratuitous and Licensee is not obligated to pay to the Licensor any royalties for the License regarding the Licensed Edition, nor is it obligated to pay any advance payment at the time of execution of this Agreement.
2. The Licensee acknowledges that the Licensor may use the Licensed Edition for any of its **[international aid]** program, services, or any other business operation as deemed appropriate by the Licensor at no charge.

Article 6. Statement
The Licensee shall provide the Licensor with a full and complete statement of translation, publication, sales and distribution of the Licensed Edition, certified by an officer of Licensee to be true and accurate, and in form and substance satisfactory to the Licensor, no later than **[month]** **[day]** of every year.

Article 7. Schedule
1. The Licensor shall provide the Licensee with the original Japanese Work no later than **[ ]** days after the execution of this Agreement.
2. The Licensee shall translate and publish the Licensed Edition in the Territory within **[ ]** months from the execution of this Agreement. If the Licensee does not comply with this schedule, the Licensor reserves the right to immediately terminate this Agreement without
reimbursement of any costs incurred by the Licensee. The Licensee may request revision of the schedule [ ] month before the expected publication date, but approval of the revision is at the sole discretion of the Licensor.

Article 8. Assignability

The Licensee shall not transfer the License or any rights or obligations provided in this Agreement to any third party.

Article 9. Complimentary Copies

The Licensee shall forward to the Licensor [number (**)] complimentary copies of the Licensed Edition of the Work upon publication. Upon reasonable request by the Licensor, Licensee shall provide the Licensor with additional copies of the Licensed Edition at no cost.

Article 10. Warranties

1. The Licensor warrants that; (1) it has the full right, power and authority to enter into this Agreement and to grant the rights granted herein, and (2) the License or the Work not infringe the rights of any third party.

2. Licensee warrants that; (1) the Licensed Edition and the promotional materials for the same shall be of good quality and complies with the terms provided hereunder, (2) Licensee shall comply with all laws and regulations applicable to translate, publish, sell and distribute the Licensed Edition in the Territory, (3) Licensee shall defend, indemnify and hold Licensor harmless from any and all claims, liabilities, judgement, penalties, losses, costs, damages and expenses (including reasonable attorney’s fees, whether or not litigation is instituted) suffered or incurred by the Licensor by reason of any breach by the Licensee of its obligations hereunder.

Article 11. Termination

1. In the event that either party fails to perform any obligation hereunder or otherwise commit any breach of this Agreement, the other party may terminate this Agreement by giving to the party in default a written notice.

2. Upon the termination of the License granted by this Agreement, Licensee shall discontinue translation, printing, sales and distribution of the Licensed Edition, discontinue using the propriety rights of the Licensor, and terminate any and all agreements which relate to the translation, printing, sales and distribution of the Licensed Edition.

Article 12. Term

The term of this Agreement shall be [ ] years from the date of execution by both parties, unless terminated earlier pursuant to Article 11 above.

Article 13. Governing Law, Jurisdiction

1. This Agreement shall be governed by and construed in accordance with the laws of Japan.
2. Any difference or dispute arising out of or relating to this Agreement, or the breach or invalidity thereof, which cannot be amicably settled between the parties shall be adjudicated in Tokyo District Court or Tokyo Summary Court for the first instance.

Article 14. Miscellaneous

All matters not specifically provided in this Agreement shall be negotiated by the Licensor and the Licensee, and the agreement reached by such negotiation shall be made part of this Agreement as an addendum which must be countersigned by both parties.

Article 15. No Waiver of Rights

All waivers hereunder must be made in writing and failure at any time to require the other party’s performance of any obligation under this Agreement shall not affect the right subsequently to require performance of that obligation. No waiver or any breach of any provision of this Agreement shall be construed as a waiver of any continuing or succeeding breach of such provision or a waiver or modification of the provision.

Article 16. Counterparts

This Agreement may be executed in one or more counterparts, each counterpart constituting an original instrument, but all counterparts constituting one and the same instrument.
（4）JICA の著作物を外部に送付する際の注意書き

①（和文）

「○○○○（著作物の名称）」（以下「本書」と言います。）の利用については、以下の点にご留意ください。

1 著作権
本書の著作権は、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」と言います。）に帰属しますので、該当する法域における法律が明文で利用を許諾している場合を除いては、第三者はJICA の許諾なくして、本書の複製、送信、貸与、翻訳、編集等、いかなる形態における利用も行うことはできません。
本書は、JICA から事前に文書による許諾を受けた目的及び形式においてのみ、利用することができます。
JICA から上記許諾を得て本書を利用する場合、その利用する部分が本書の一部であるときは、その利用部分を明確化したうえで、出典元である JICA および本書の書名を次のとおり明記してご利用ください。
ⓒ「出版年」by Japan International Cooperation Agency (JICA)

2 営利目的利用等の禁止
本書は、主として公的な大学及び官公庁における研修用の教材として、日本国の政府開発援助事業の一環として作成されたものであるため、営利目的の利用等、本書が作成された目的について誤解を招くような方法による利用を禁止します。

3 利用後の報告
JICA から上記許諾を得て本書を利用した後は、JICA において利用状況を把握するため、利用した研修等の事業の概要及び利用の結果について、別途 JICA が指定する期限及び方式に従って、JICA までご報告ください。
Copyright Notice

Please read and observe the copyright notices described below for the use of “Name of the work” (hereafter referred to as the “Text”).

1. Copyright
Japan International Cooperation Agency (hereafter referred to as “JICA”) holds copyright on the Text. No part of the Text may be reproduced, transmitted, distributed, translated, edited or otherwise exploited in any form by a third party without the express written permission of JICA, unless expressly permitted by the law of each jurisdiction in which such use is contemplated. The Text may be used only for the purpose and only in the format given with the prior written permission of JICA.
In using any part of the Text with the above-noted permission, the precise part of the Text used should be specified and the appropriated acknowledgement of the source of information; the name of JICA and the title of the Text should be given as described below.
© “Year” by Japan International Cooperation Agency (JICA)

2. Prohibition of commercial use
The Text was developed as a source of teaching materials mainly for the training of government officials and academics as a part of Japanese Official Development Aid programs. Any commercial use and any use to mislead the author’s purposes with respect to the Text are strictly prohibited.

3. Reporting after use of the text
After using the Text with the above-noted permission, it is requested that JICA be given a report summarizing the training in which the Text is used and the outcome of the same in accordance with a due date and a form to be separately designated by JICA.
著作権法改正の経緯

2004年から2016年の間に成立した著作権法の改正及び関連法の制定の経緯は、次のとおりです。

（2004年）
1 コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律
コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律案が議員立法で提出され、2004年6月4日に施行された。

2 著作権法の一部を改正する法律
書籍・雑誌の貸与に係る暫定措置（著作権法附則4条の2）の廃止と、「日本販売禁止レコード」の還流防止措置について（著作権法第113条5項）定めた。

（2006年）
著作権法の一部を改正する法律
IPマルチキャスト放送による地上波放送の同時再送信について有線放送と同様の扱いに（報酬請求権化）し（著作権法第102条5ないし7項 同法94条の2）著作権侵害行為に対する刑事罰を強化した（著作権法第119条）。

（2007年）
映画の盗撮の防止に関する法律
映画の盗撮を防止し、もって映画文化の振興及び映画産業の健全な発展に寄与することを目的として、議員立法により制定された。映画の盗撮については著作権法第30条1項（私的使用のための複製に関する権利制限）を適用しないこととした。

（2008年）
著作権法の一部を改正する法律
障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等を図った（著作権法第33条の2第4項）。

（2009年）
著作権法の一部を改正する法律
① インターネット等を活用した著作物利用の円滑化を図るための措置
（著作権法第47条の6）
② 権利者不明の場合の利用の円滑化
　ア 著作隣接権者不明等の場合の裁定制度の創設（著作権法第103条）
　イ 裁定申請中の利用を認める新制度の創設（著作権法第67条の2及び第103条）
③ 国会図書館における所蔵資料の電子化（複製）に係る権利制限規定の創設（著作権法第31条第2項）
4 インターネット販売等での美術品等の画像掲載に係る権利制限規定の創設（著作権法第47条の2）
5 情報解析研究のための複製等に係る権利制限規定の創設（著作権法第47条の7）
6 送信の効率化等のための複製に係る権利制限規定の創設（著作権法第47条の5）
7 電子計算機利用時に必要な複製に係る権利制限規定の創設（著作権法第47条の8）

2 違法な著作物の流通抑制のための措置
① 著作権等侵害品の頒布の申出の侵害化（著作権法第113条第1項第2号）
② 私的使用目的の複製に係る権利制限規定の範囲の見直し（著作権法第30条第1項第3号）

3 障害者の情報利用の機会の確保のための措置
障害者のための著作物利用に係る権利制限の範囲の拡大
① 障害の種類を限定せず、視覚や聴覚による表現の認識に障害のある者を対象とすること
② デジタル録音図書の作成、映画や放送番組の字幕の付与、手話翻訳など、障害者が必要とする幅広い方式での複製等を可能とすること
③ 障害者福祉に関する事業を行う者（政令で規定する予定）であれば、それらの作成を可能とすること

ただし、著作権者又はその許諾を受けた者が、その障害者が必要とする方式の著作物を広く提供している場合には、権利制限の対象外となる。

4 登録原簿の電子化（著作権法第78条第2項）

（2012）
著作権法の一部を改正する法律
1 著作権等の制限規定の改正（著作物の利用の円滑化）
① いわゆる「写り込み」（付随対象著作物としての利用）等による規定の整備（著作権法第30条の2～第30条の4、第47条の9）
② 国立国会図書館による図書館資料の自動公衆送信に係る規定の整備（著作権法第31条等）
③ 公文書等の管理に関する法律等に基づく利用に係る規定の整備（著作権法第18条、第42条の3）

2 著作権等の保護の強化
① 著作権等の技術的保護手段に係る規定の整備（著作権法第18条の3）
② 違法ダウンロード刑罰化に係る規定の整備

（2014）
著作権法の一部を改正する法律
1 電子書籍に対応した出版権の整備（著作権法第79条、80条、81条、84条）

出版権の設定、出版権の内容、出版の義務・消滅請求
2 視聴覚的実演に関する北京条約の実施に伴う規定の整備（著作権法第7条）
著作権法
（昭和四十五年五月六日法律第四十八号）
最終改正：平成二八年一二月一六日法律第一〇八号

（最終改正までの未施行法令）
平成二十六年五月十四日法律第三十五号 （一部未施行）
平成二十八年五月二十七日法律第五十一号 （未施行）
平成二十八年十二月十六日法律第百八号 （未施行）

著作権法（明治三十二年法律第三十九号）の全部を改正する。

第一章 総則
第一節 通則（第一条―第五条）
第二節 適用範囲（第六条―第九条の二）

第二章 著作者の権利
第一節 著作物（第十条―第十三条）
第二節 著作者（第十四条―第十六条）

第三章 権利の内容
第一款 総則（第十七条）
第二款 著作者人格権（第十八条―第二十条）
第三款 著作権に含まれる権利の種類（第二十一条―第二十八条）
第四款 映画の著作物の著作権の帰属（第二十九条）
第五款 著作権の制限（第三十条―第五十条）

第四節 保護期間（第五十一条―第五十八条）
第五節 著作者人格権の一身専属性等（第五十九条・第六十条）
第六節 著作権の譲渡及び消滅（第六十一条・第六十二条）
第七節 権利の行使（第六十三条―第六十六条）
第八節 裁定による著作物の利用（第六十七条―第七十条）
第九節 補償金等（第七十一条―第七十四条）
第十節 登録（第七十五条―第七十八条の二）

第三章 出版権（第七十九条―第八十八条）
第四章 著作隣接権

第一節 総則（第八十九条・第九十条）

第二節 実演家の権利（第九十条の二―第九十五条の三）

第三節 レコード製作者の権利（第九十六条―第九十七条の三）

第四節 放送事業者の権利（第九十八条―第百条）

第五節 有線放送事業者の権利（第百条の二―第百条の五）

第六節 保護期間（第百一条）

第七節 実演家人格権の一身専属性等（第百一条の二・第百一条の三）

第八節 権利の制限、譲渡及び行使並びに登録（第百二条―第百四条）

第五章 私的録音録画補償金（第百四条の二―第百四条の十）

第六章 紛争処理（第百五条―第百十一条）

第七章 権利侵害（第百十二条―第百十八条）

第八章 罰則（第百十九条―第百二十四条）

附則

第一章 総則

第一節 通則

（目的）

第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 著作物 思想又は感情を創作的に表現したものであつて、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものをいう。

二 著作者 著作物を創作する者をいう。

三 実演 著作物を、演劇的に演じ、舞い、演奏し、歌い、口演し、朗詠し、又はその他方法により演ずること（これらに類する行為で、著作物を演じないが芸能的な性質を有するものを含む。）をいう。

四 実演家 俳優、舞踊家、演奏家、歌手その他実演を行う者及び実演を指揮し、又は演出する者をいう。

五 レコード 蓄音機用音盤、録音テープその他の物に音を固定したもの（音を専ら影像とともに再生することを目的とするものを除く。）をいう。

六 レコード製作者 レコードに固定されている音を最初に固定した者をいう。

七 商業用レコード 市販の目的をもって製作されるレコードの複製物をいう。

七の二 公衆送信 公衆によって直接受信されることを目的として無線通信又は有線電気通信の送信（電気通信設備で、その一部の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内（その構内がニ以上の者の占有に属している場合には、同一の者の占有に属する区域内）にあるものをによる送信（プログラムの著作物の送信を除く。）を除く。）を行うことをいう。

八 放送 公衆送信のうち、公衆によって同一の内容の送信が同時に受信されることを目的として
行う無線通信の送信をいう。
九　放送事業者　放送を業として行う者をいう。
九の二　有線送信　公衆送信のうち、公衆によって同一の内容の送信が同時に受信されることを目
的とする有線電気通信の送信をいう。
九の三　有線送信事業者　有線送信を業として行う者をいう。
九の四　自動公衆送信　公衆送信のうち、公衆からの求人に応じ自動的に行うもの（放送又は有線
送信に該当するものを除く。）をいう。
九の五　送信可能化　次のいずれかに掲げる行為により自動公衆送信し得るようにすることをい
う。
イ　公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置（公衆の用に供する電気
通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分（以下この号及
び第四十七条の五第一項第一号において「公衆送信用記録媒体」という。）に記録され、又は当該装
置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。以下同じ。）の公衆送信用記録媒
体に情報を記録し、情報が記録された記録媒体を当該自動公衆送信装置の公衆送信用記録媒体として
加え、若しくは情報が記録された記録媒体を当該自動公衆送信装置の公衆送信用記録媒体に変換し、
又は当該自動公衆送信装置に情報を入力すること。
ロ　その公衆送信用記録媒体に情報が記録され、又は当該自動公衆送信装置に情報が入力されている
自動公衆送信装置について、公衆の用に供されている電気通信回線への接続（配線、自動公衆送信装
置の始動、送受信用プログラムの起動その他の一連の行為により行われる場合には、当該一連の行為
のうち最後のものをいう。）を行うこと。
十　映画製作業　映画の著作物の製作に発意と責任を有する者をいう。
十の二　プログラム　電子計算機を機能させて一の結果を得ることができるようにこれに対する
指令を組み合わせたものとして表現したものをいう。
十の三　データベース　論文、数値、図形その他の情報の集合物であつて、それらの情報を電子計
算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものをいう。
十一　二次的著作物　著作物を翻訳し、編曲し、若しくは变形し、又は脚色し、映像化し、その他
翻案することにより創作した著作物をいう。
十二　共同著作物　二人以上の者が共同して創作した著作物であつて、その各人の寄与を分離して
個別的に利用することができないものをいう。
十三　録音　音を物に固定し、又はその固定物を増製することをいう。
十四　録画　映像を連続して物に固定し、又はその固定物を増製することをいう。
十五　複製　印刷、写真、複写、録音、録画その他の方法により有形的に再製することをい、次
に掲げるものについては、それぞれ次に掲げる行為を含むものとする。
イ　脚本その他これに類する演劇用の著作物　当該著作物の上演、放送又は有線送信を録音し、又は
録画すること。
ロ　建築の著作物　建築に関する図面に従って建築物を完成すること。
十六　上演　演奏（歌唱を含む。以下同じ。）又はその他の方法により著作物を演ずることをいう。
十七　上映　著作物（公衆送信されるものを除く。）を映写幕その他の物に映写することをいい、
これに伴つて映画の著作物において固定されている音を再生することを含むものとする。
十八　口述　朗読その他の方法により著作物を口頭で伝達すること（実演に該当するものを除く。）
をいう。

十九 頒布 有償であるか又は無償であるかを問わず、複製物を公衆に譲渡し、又は貸与することをいい、映画の著作物又は映画の著作物において複製されている著作物にあっては、これらの著作物を公衆に提示することを目的として当該映画の著作物の複製物を譲渡し、又は貸与することを含むものとする。

二十 技術的保護手段 電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法（次号において「電磁的方法」という。）により、第十七条第一項に規定する著作権若しくは著作権若しくは第十八条第一項に規定する著作権又は第十九条第一項に規定する著作権若しくは同条第六項に規定する著作権を侵害する行為の防止又は抑止（著作権等を侵害する行為の結果に著しい障害を生じさせることによるもの）の目的（第三十条第一項で定める目的に同じ。）をする手段（著作権等を有する者の意思に基づくことなく用いられているものを除く。）であつて、著作物、実演、レコード、放送又は有線放送（次号において「著作物等」という。）の利用（著作権又は実演家の同意を得ないで行つたとしたならば著作権を侵害することとなるべき行為を含む。）に際して、これに用いられる機器が特定の反応をする信号を著作物、実演、レコード若しくは放送若しくは有線放送に係る音若しくは映像とともに記録媒体に記録し、若しくは送信する方式（著作権等を有する者の意思に基づくことなく用いられているものを除く。）をいう。

二十一 権利管理情報 第十七条第一項に規定する著作権若しくは著作権又は第十八条第一項から第四項までの権利（以下この号において「著作権等」という。）に関する情報であつて、著作物等、著作権等を有する者その他政令で定める事項を特定する情報

イ 著作物等、著作権等を有する者その他政令で定める事項を特定する情報

ロ 著作物等の利用を許諾する場合の利用方法及び条件に関する情報

ハ 他の情報と照合することによりイ又はロに掲げる事項を特定することができる情報

二十二 国内 この法律の施行地をいう。

二十三 国外 この法律の施行地外の地域をいう。

２ この法律にいう「美術の著作物」には、美術工芸品を含むものとする。

３ この法律にいう「映画の著作物」には、映画の効果に類似する視覚的又は視聴覚的効果を生じさせる方法で表現され、かつ、物に固定されている著作物を含むものとする。

４ この法律にいう「写真の著作物」には、写真の製作方法に類似する方法を用いて表現される著作物を含むものとする。

５ この法律にいう「公衆」には、特定かつ多数の者を含むものとする。

６ この法律にいう「法人」には、法人格を有しない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含むものとする。

７ この法律において、「上演」、「演奏」又は「口述」には、著作物の上演、演奏又は口述で録音され、又は録画されたものを再生すること（公衆送信又は上映に該当するものを除く。）及び著作物の上演、演奏又は口述を電気通信設備を用いて伝達すること（公衆送信に該当するものを除く。）を
含むものとする。

8 この法律にいう「貸与」には、いずれの名義又は方法をもつてするかを問わず、これと同様の
使用の権原を取得させる行為を含むものとする。

9 この法律において、第一項第七号の二、第八号、第九号の二、第九号の四、第九号の五若しく
は第十三号から第十九号まで又は前二項に掲げる用語については、それぞれこれらを動詞の語幹とし
て用いる場合を含むものとする。

（著作物の発行）

第三条 著作物は、その性質に応じ公衆の要求を満たすことができる相当程度の部数の複製物が、
第二十一条に規定する権利を有する者又はその許諾（第六十三条第一項の規定による利用の許諾をい
う。以下この項、次条第一項、第四条の二及び第六十三条を除き、以下この章及び次章において同じ。）
を得た若しくは第七十九条の出版権の設定を受けた若しくはその複製許諾（第八十条第三項の規
定による複製の許諾をいう。第三十七条第三項ただし書及び第三十七条の二ただし書において同じ。）
を得た者によって作成され、頒布された場合（第二十六条、第二十六条の二第一項又は第二十六条の
三に規定する権利を有する者の権利を害しない場合に限る。）において、発行されたものとする。

2 二次的著作物である翻訳物の前項に規定する部数の複製物が第二十八条の規定により第二十
一条に規定する権利と同一の権利を有する者又はその許諾を得た者によって作成され、頒布された場
合（第二十八条の規定により第二十六条、第二十六条の二第一項又は第二十六条の三に規定する権利
と同一の権利を有する者の権利を害しない場合に限る。）には、その原著作物は、発行されたものと
みなす。

3 著作物がこの法律による保護を受けるとしたならば前二項の権利を有すべき者又はその者か
らその著作物の利用の承諾を得た者は、それぞれ前二項の権利を有する者又はその許諾を得た者とみ
なし、前二項の規定を適用する。

（著作物の公表）

第四条 著作物は、発行され、又は第二十二条から第二十五条までに規定する権利を有する者若し
くはその許諾（第六十三条第一項の規定による利用の許諾をいう。）を得た若しくは第七十九条の
出版権の設定を受けた若しくはその公衆送信許諾（第八十条第三項の規定による公衆送信の許諾を
いう。次項、第三十七条第三項ただし書及び第三十七条の二ただし書において同じ。）を得た者によ
って上演、演奏、上映、公衆送信、口述若しくは展示の方法で公衆に提示された場合（建築の著作物
にあっては、第二十一条に規定する権利を有する者又はその許諾（第六十三条第一項の規定による利
用の許諾をいう。）を得た者によって建設された場合を含む。）において、公表されたものとする。

2 著作物は、第二十三条第一項に規定する権利を有する者又はその許諾を得た若しくは第七十
九条の出版権の設定を受けた若しくはその公衆送信許諾を得た者によって送信可能化された場合
には、公表されたものとみなす。

3 二次的著作物である翻訳物が、第二十八条の規定により第二十二条から第二十四条までに規定
する権利と同一の権利を有する者若しくはその許諾を得た者によって上演、演奏、上映、公衆送信若
しくは口述の方法で公衆に提示され、又は第二十八条の規定により第二十三条第一項に規定する権利
と同一の権利を有する者若しくはその許諾を得た者によって送信可能化された場合には、その原著作
物は、公表されたものとみなす。

4 美術の著作物又は写真の著作物は、第四十五条第一項に規定する者によって同項の展示が行わ
れた場合には、公表されたものとみなす。
著作物がこの法律による保護を受けるとしたならば第一項から第三項までの権利を有すべき者又はその者からその著作物の利用の承諾を得た者は、それぞれ第一項から第三項までの権利を有する者又はその許諾を得た者とみなして、これらの規定を適用する。

（レコードの発行）

第四条の二 レコードは、その性質に応じ公衆の要求を満たすことができる相当程度の部数の複製物が、第九十六条に規定する権利を有する者又はその許諾（第五百三十五条において準用する第六十三条の規定による利用の許諾をいう。）を得た者によって作成され、頒布された場合（第九十七条の二第一項又は第九十七条の三第一項に規定する権利を有する者の権利を害しない場合に限る。）において、発行されたものとする。

（条約の効力）

第五条 著作者の権利及びこれに隣接する権利に関し条約に別段の定めがあるときは、その規定による。

第二節 適用範囲

（保護を受ける著作物）

第六条 著作物は、次の各号のいずれかに該当するものに限り、この法律による保護を受ける。

一 日本国民（わが国の法令に基づいて設立された法人及び国内に主たる事務所を有する法人を含む。以下同じ。）の著作物

二 最初に国内において発行された著作物（最初に国外において発行されたが、その発行の日から三十日以内に国内において発行されたものを含む。）

三 前二号に掲げるもののほか、条約によりわが国が保護の義務を負う著作物

（保護を受ける実演）

第七条 実演は、次の各号のいずれかに該当するものに限り、この法律による保護を受ける。

一 国内において行なわれる実演

二 次条第一号又は第二号に掲げるレコードに固定された実演

三 第九条第一号又は第二号に掲げる放送において送信される実演（実演家の承諾を得て送信前に録音され、又は録画されているものを除く。）

四 第九条の二各号に掲げる有線放送において送信される実演（実演家の承諾を得て送信前に録音され、又は録画されているものを除く。）

五 前各号に掲げるもののほか、次のいずれかに掲げる実演

イ 実演家、レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約（以下「実演家等保護条約」という。）の締約国において行われる実演

ロ 次条第三号に掲げるレコードに固定された実演

ハ 第九条第三号に掲げる放送において送信される実演（実演家の承諾を得て送信前に録音され、又は録画されているものを除く。）

五 前各号に掲げるもののほか、次のいずれかに掲げる実演

イ 実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約（以下「実演・レコード条約」という。）の締約国において行われる実演

ロ 次条第四号に掲げるレコードに固定された実演

ハ 実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約（以下「実演・レコード条約」という。）の締約国において行われる実演

世界貿易機関の加盟国において行われる実演

132
ロ 次条第五号に掲げるレコードに固定された実演
ハ 第九条第四号に掲げる放送において送信される実演（実演家の承諾を得て送信前に録音され、又は録画されているものを除く。）
（保護を受けるレコード）

第八条 レコードは、次の各号のいずれかに該当するものに限り、この法律による保護を受ける。
一 日本国国民をレコード製作者とするレコード
二 レコードでこれに固定されている音が最初に国内において固定されたもの
三 前二号に掲げるもののほか、次のいずれかに掲げるレコード
イ 実演家等保護条約の締約国の国民（当該締約国の法令に基づいて設立された法人及び当該締約国に主たる事務所を有する法人を含む。以下同じ。）をレコード製作者とするレコード
ロ レコードでこれに固定されている音が最初に実演家等保護条約の締約国において固定されたもの

四 前三号に掲げるもののほか、次のいずれかに掲げるレコード
イ 実演・レコード条約の締約国の国民（当該締約国の法令に基づいて設立された法人及び当該締約国に主たる事務所を有する法人を含む。以下同じ。）をレコード製作者とするレコード
ロ レコードでこれに固定されている音が最初に実演・レコード条約の締約国において固定されたもの

五 前各号に掲げるもののほか、次のいずれかに掲げるレコード
イ 世界貿易機関の加盟国の国民（当該加盟国の法令に基づいて設立された法人及び当該加盟国に主たる事務所を有する法人を含む。以下同じ。）をレコード製作者とするレコード
ロ レコードでこれに固定されている音が最初に世界貿易機関の加盟国において固定されたもの

六 前各号に掲げるもののほか、許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約（百二十一条の二第二号において「レコード保護条約」という。）により我が国が保護の義務を負うレコード
（保護を受ける放送）

第九条 放送は、次の各号のいずれかに該当するものに限り、この法律による保護を受ける。
一 日本国国民である放送事業者の放送
二 国内にある放送設備から行なわれる放送
三 前二号に掲げるもののほか、次のいずれかに掲げる放送
イ 実演家等保護条約の締約国の国民である放送事業者の放送
ロ 実演家等保護条約の締約国にある放送設備から行われる放送

四 前二号に掲げるもののほか、次のいずれかに掲げる放送
イ 世界貿易機関の加盟国の国民である放送事業者の放送
ロ 世界貿易機関の加盟国にある放送設備から行われる放送
（保護を受ける有線放送）

第九条の二 有線放送は、次の各号のいずれかに該当するものに限り、この法律による保護を受ける。
一 日本国国民である有線放送事業者の有線放送（送信を受信して行うものを除く。次号において同じ。）
二 国内にある有線放送設備から行われる有線放送
第二章 著作者の権利
第一節 著作物
（著作物の例示）
第十条 この法律にいう著作物を例示すると、おおむね次のとおりである。
一 小説、脚本、論文、講演その他の言語の著作物
二 音楽の著作物
三 舞踊又は無言劇の著作物
四 絵画、版画、彫刻その他の美術の著作物
五 建築の著作物
六 地図又は学術的な性質を有する図面、図表、模型その他の図形の著作物
七 映画の著作物
八 写真の著作物
九 プログラムの著作物
２ 事実の伝達にすぎない雑報及び時事の報道は、前項第一号に掲げる著作物に該当しない。
３ 第一項第九号に掲げる著作物に対するこの法律による保護は、その著作物を作成するために用いるプログラム言語、規約及び解法に及ばない。この場合において、これらの用語の意義は、次の各号に定めるところによる。
一 プログラム言語 プログラムを表現する手段としての文字その他の記号及びその体系をいう。
二 規約 特定のプログラムにおける前号のプログラム言語の用法についての特別の約束をいう。
三 解法 プログラムにおける電子計算機に対する指令の組合せの方法をいう。
（二次的著作物）
第十一条 二次的著作物に対するこの法律による保護は、その原著作物の著作者の権利に影響を及ぼさない。
（編集著作物）
第十二条 編集物（データベースに該当するものを除く。以下同じ。）でその素材の選択又は配列によって創作性を有するものは、著作物として保護する。
２ 前項の規定は、同項の編集物の部分を構成する著作物の著作者の権利に影響を及ぼさない。
（データベースの著作物）
第十二条の二 データベースでその情報の選択又は体系的な構成によって創作性を有するものは、著作物として保護する。
２ 前項の規定は、同項のデータベースの部分を構成する著作物の著作者の権利に影響を及ぼさない。
（権利の目的とならない著作物）
第十三条 次の各号のいずれかに該当する著作物は、この章の規定による権利の目的となることができない。
一 憲法その他の法令
二 国若しくは地方公共団体の機関、独立行政法人（独立行政法人通則法 （平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。）又は地方独立行政法人（地方独立行政法人法 （平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）が発する告示、訓令、通達その他これらに類するもの
三  裁判所の判決、決定、命令及び審判並びに行政庁の裁決及び決定で裁判に準ずる手続により行われるもの
四  前三号に掲げるものの翻訳物及び編集物で、国若しくは地方公共団体の機関、独立行政法人又は地方独立行政法人が作成するもの

第二節  著作者
（著作者の推定）
第十四条  著作物の原作品に、又は著作物の公衆への提供若しくは提示の際に、その氏名若しくは名称（以下「実名」という。）又はその雅号、筆名、略称その他実名に代えて用いられるもの（以下「変名」という。）として周知のものが著作者名として通常の方法により表示されている者は、その著作物の著作者と推定する。
（職務上作成する著作物の著作者）
第十五条  法人その他使用者（以下この条において「法人等」という。）の発意に基づきその法人等の業務に従事する者が職務上作成する著作物（プログラムの著作物を除く。）で、その法人等が自己の著作の名義の下に公表するものの著作者は、その作成の時における契約、勤務規則その他に別段の定めがない限り、その法人等とする。
２ 法人等の発意に基づきその法人等の業務に従事する者が職務上作成するプログラムの著作物の著作者は、その作成の時における契約、勤務規則その他に別段の定めがない限り、その法人等とする。
（映画の著作物の著作者）
第十六条  映画の著作物の著作者は、その映画の著作物において翻案され、又は複製された小説、脚本、音楽その他の著作物の著作者を除き、制作、監督、演出、撮影、美術等を担当してその映画の著作物の全体的形成に創作的に寄与した者とする。ただし、前条の規定の適用がある場合は、この限りでない。

第三節  権利の内容
第一款  総則
（著作者の権利）
第十七条  著作者は、次条第一項、第十九条第一項及び第二十条第一項に規定する権利（以下「著作作者人格権」という。）並びに第二十一条から第二十八条までに規定する権利（以下「著作権」という。）を享有する。
２ 著作作者人格権及び著作権の享有には、いかなる方式の履行をも要しない。
第二款  著作作者人格権
（公表権）
第十八条  著作者は、その著作物でまだ公表されていないもの（その同意を得ないで公表された著作物を含む。以下この条において同じ。）を公衆に提供し、又は提示する権利を有する。当該著作物を原著作物とする二次的著作物についても、同様とする。
２ 著作者は、次の各号に掲げる場合には、当該各号に掲げる行為について同意したものと推定する。
一  その著作物でまだ公表されていないものの著作権を譲渡した場合 当該著作物をその著作権の行使により公衆に提供し、又は提示すること。
二  その美術の著作物又は写真の著作物でまだ公表されていないものの原作品を譲渡した場合
これらの著作物をその原作品による展示の方法で公衆に提示すること。

三 第二十九条の規定によりその映画の著作物の著作権が映画製作者に帰属した場合 当該著作物をその著作権の行使により公衆に提供し 又は提示すること。

著作者は 次の各号に掲げる場合には 当該各号に掲げる行為について同意したものとみなす。

一 その著作物でまだ公表されていないものを行政機関（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号。以下「行政機関情報公開法」という。）第二条第一項に規定する行政機関をいう。以下同じ。）に提供した場合（行政機関情報公開法第九条第一項に規定する開示する旨の決定の時までに別段の意思表示をした場合を除く。）行政機関情報公開法の規定により行政機関の長が当該著作物を公衆に提供し 又は提示すること（当該著作物に係る歴史公文書等（公文書等の管理に関する法律（平成二十八年法律第六十四号。以下「公文書管理法」という。）第二条第六項に規定する歴史公文書等をいう。以下同じ。）が行政機関の長から公文書管理法第八条第一項の規定により国立公文書館等（公文書管理法第二条第三項に規定する国立公文書館等をいう。以下同じ。）に移管された場合（公文書管理法第十六条第一項の規定による利用をさせる旨の決定の時までに当該著作物の著作者が別段の意思表示をした場合を除く。）にあつては 公文書管理法第十六条第一項の規定により国立公文書館等の長（公文書管理法第十五条第一項に規定する国立公文書館等の長をいう。以下同じ。）が当該著作物を公衆に提供し 又は提示することを含む。）。

二 その著作物でまだ公表されていないものを独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四十号。以下「独立行政法人等情報公開法」という。）第二条第一項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）に提供した場合（独立行政法人等情報公開法第九条第一項に規定する開示する旨の決定の時までに別段の意思表示をした場合を除く。）独立行政法人等情報公開法の規定により当該独立行政法人等が当該著作物を公衆に提供し 又は提示すること（当該著作物に係る歴史公文書等が当該独立行政法人等から公文書管理法第十四条第四項の規定により国立公文書館等に移管された場合（公文書管理法第十六条第一項の規定による利用をさせる旨の決定の時までに当該著作物の著作者が別段の意思表示をした場合を除く。）にあつては 公文書管理法第十六条第一項の規定により国立公文書館等の長が当該著作物を公衆に提供し 又は提示することを含む。）。

三 その著作物でまだ公表されていないものを地方公共団体又は地方独立行政法人に提供した場合（開示する旨の決定の時までに別段の意思表示をした場合を除く。）情報公開条例（地方公共団体又は地方独立行政法人の保有する情報の公開を請求する住民等の権利について定める地方公共団体の条例をいう。以下同じ。）の規定により当該地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が当該著作物を公衆に提供し 又は提示すること（当該著作物に係る歴史公文書等が当該地方公共団体又は地方独立行政法人から公文書管理法第十四条第四項の規定により国立公文書館等に移管された場合（公文書管理法第十六条第一項の規定による利用をさせる旨の決定の時までに当該著作物の著作者が別段の意思表示をした場合を除く。）にあつては 公文書管理条例の規定により当該地方公共団体の機関又は地方独立行政法人の施設を設置した地方独立行政法人が当該著作物を公衆に提示することを含む。）
その著作物でまだ公表されていないものを国立公文書館等に提供した場合（公文書管理法第十六条第一項の規定による利用をさせる旨の決定の時までに別段の意思表示をした場合を除く。）同項の規定により国立公文書館等の長が当該著作物を公衆に提供し、又は提示すること。

その著作物でまだ公表されていないものを地方公文書館等に提供した場合（公文書管理条例の規定による利用をさせる旨の決定の時までに別段の意思表示をした場合を除く。）公文書管理条例の規定により地方公文書館等の長が当該著作物を公衆に提供し、又は提示すること。

4 第一項の規定は、次の各号のいずれかに該当するときは、適用しない。

一 行政機関情報公開法第五条の規定により行政機関の長が同条第一号ロ若しくはハ若しくは同条第二号ただし書に規定する情報が記録されている著作物でまだ公表されていないものを公衆に提供し、若しくは提示するとき、又は行政機関情報公開法第七条の規定により行政機関の長が著作物でまだ公表されていないものを公衆に提供し、若しくは提示するとき。

二 独立行政法人等情報公開法第五条の規定により独立行政法人等が同条第一号ロ若しくはハ若しくは同条第二号ただし書に規定する情報が記録されている著作物でまだ公表されていないものを公衆に提供し、若しくは提示するとき、又は独立行政法人等情報公開法第七条の規定により独立行政法人等が著作物でまだ公表されていないものを公衆に提供し、若しくは提示するとき。

三 情報公開条例（行政機関情報公開法第十三条第二項及び第三項の規定に相当する規定を設けているものに限る。）の規定により地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が著作物でまだ公表されていないもの（行政機関情報公開法第五条第一号ロ又は同条第二号ただし書に規定する情報に相当する情報が記録されているものに限る。）を公衆に提供し、又は提示するとき。

四 情報公開条例の規定により地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が著作物でまだ公表されていないもの（行政機関情報公開法第五条第一号ハに規定する情報に相当する情報が記録されているものに限る。）を公衆に提供し、又は提示するとき。

五 情報公開条例の規定で行政機関情報公開法第七条の規定に相当するものにより地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が著作物でまだ公表されていないものを公衆に提供し、又は提示するとき。

六 公文書管理条例第十六条第一項の規定により国立公文書館等の長が行政機関情報公開法第五条第一号ロ若しくはハ若しくは同条第二号ただし書に規定する情報又は独立行政法人等情報公開法第五条第一号ロ若しくはハ若しくは同条第二号ただし書に規定する情報が記録されている著作物でまだ公表されていないものを公衆に提供し、又は提示するとき。

七 公文書管理条例（公文書管理条例第十八条第二項及び第四項の規定に相当する規定を設けているものに限る。）の規定により地方公文書館等の長が著作物でまだ公表されていないもの（行政機関情報公開法第五条第一号ロ又は同条第二号ただし書に規定する情報に相当する情報が記録されているものに限る。）を公衆に提供し、又は提示するとき。

八 公文書管理条例の規定により地方公文書館等の長が著作物でまだ公表されていないもの（行政機関情報公開法第五条第一号ハに規定する情報に相当する情報が記録されているものに限る。）を公衆に提供し、又は提示するとき。

（氏名表示権）

第十九条著作者は、その著作物の原作品に、又はその著作物の公衆への提供若しくは提示に際し、その実名若しくは変名を著作者名として表示し、又は著作者名を表示しないこととする権利を有する。
その著作物を原著作物とする二次的著作物の公衆への提供又は提示に際しての原著作物の著作者名の表示についても、同様とする。

２ 著作物を利用する者は、その著作者の別段の意思表示がない限り、その著作物につきすでに著作者が表示しているところに従って著作者名を表示することができる。

３ 著作物名の表示は、著作物の利用の目的及び態様に照らし著作者が創作者であることを主張する利益を害するおそれがないと認められるときは、公正な慣行に反しない限り、省略することができること。

４ 第一項の規定は、次の各号のいずれかに該当するときは、適用しない。

一 行政機関情報公開法、独立行政法人等情報公開法 又は情報公開条例の規定により行政機関の長、独立行政法人等又は地方公共団体の機関若しくは地方独立行政法人が著作物を公衆に提供し、又は提示する場合において、当該著作物につき既にその著作者が表示しているところに従って著作者名を表示するとき。

二 行政機関情報公開法第六条第二項の規定、独立行政法人等情報公開法第六条第二項の規定又は情報公開条例の規定で行政機関情報公開法第六条第二項の規定に相当するものにより行政機関の長、独立行政法人等又は地方公共団体の機関若しくは地方独立行政法人が著作物を公衆に提供し、又は提示する場合において、当該著作物の著作物名の表示を省略することとなるとき。

三 公文書管理法第十六条第一項の規定又は公文書管理条例の規定（同項の規定に相当する規定に限る。）により国立公文書館等の長又は地方公文書館等の長が著作物を公衆に提供し、又は提示する場合において、当該著作物につき既にその著作者が表示しているところに従って著作者名を表示するとき。

（同一性保持権）

第二十条 著作者は、その著作物及びその題号の同一性を保持する権利を有し、その意に反してこれからの変更、削除その他の変更を受けないものとする。

２ 前項の規定は、次の各号のいずれかに該当する変更については、適用しない。

一 第三十三条第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）、第三十三条の二第一項又は第三十四条第一項の規定により著作物を利用する場合における用字又は用語の変更その他の変更で、学校教育の目的上やむを得ないと認められるもの

二 建物の増築、改築、修繕又は模様替えによる変更

三 特定の電子計算機においては利用し得ないプログラムの著作物を当該電子計算機において利用し得るようにするため、又はプログラムの著作物を電子計算機においてより効果的に利用し得るようにするための必要な変更

四 前三号に掲げるもののほか、著作物の性質並びにその利用の目的及び態様に照らしやむを得ないと認められる変更

（複製権）

第三款 著作権に含まれる権利の種類

第二十一条 著作者は、その著作物を複製する権利を専有する。

（上演権及び演奏権）

第二十二条 著作者は、その著作物を、公衆に直接見せ又は聞かせることを目的として（以下「公に」という。）上演し、又は演奏する権利を専有する。

（上映権）
第二十二条の二 著作者は、その著作物を公に上映する権利を専有する。
（公衆送信権等）
第二十三条 著作者は、その著作物について、公衆送信（自動公衆送信の場合にあつては、送信可能性を含む。）を行う権利を専有する。
２ 著作者は、公衆送信されるその著作物を受信装置を用いて公に伝達する権利を専有する。
（口述権）
第二十四条 著作者は、その言語の著作物を公に口述する権利を専有する。
（展示権）
第二十五条 著作者は、その美術の著作物又はまだ発行されていない写真の著作物をこれらの原作品により公に展示する権利を専有する。
（頒布権）
第二十六条 著作者は、その映画の著作物をその複製物により頒布する権利を専有する。
２ 著作者は、映画の著作物において複製されているその著作物を当該映画の著作物の複製物により頒布する権利を専有する。
（譲渡権）
第二十六条の二 著作者は、その著作物（映画の著作物を除く。以下この条において同じ。）をその原作品又は複製物（映画の著作物において複製されている著作物にあつては、当該映画の著作物の複製物を除く。以下この条において同じ。）の譲渡により公衆に提供する権利を専有する。
２ 前項の規定は、著作物の原作品又は複製物で次の各号のいずれかに該当するものの譲渡による場合には、適用しない。
一 前項に規定する権利を有する者又はその許諾を得た者により公衆に譲渡された著作物の原作品又は複製物
二 第六十七条第一項若しくは第六十九条の規定による裁定又は万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律（昭和三十一法律第八十六号）第五条第一項の規定による許可を受けて公衆に譲渡された著作物の複製物
三 第六十七条の二第一項の規定の適用を受けて公衆に譲渡された著作物の複製物
四 前項に規定する権利を有する者又はその承諾を得た者により特定かつ少数の者に譲渡された著作物の原作品又は複製物
五 国外において、前項に規定する権利に相当する権利を害することなく、又は同項に規定する権利に相当する権利を有する者若しくはその承諾を得た者により譲渡された著作物の原作品又は複製物
（貸与権）
第二十六条の三 著作者は、その著作物（映画の著作物を除く。）をその複製物（映画の著作物において複製されている著作物にあつては、当該映画の著作物の複製物を除く。）の貸与により公衆に提供する権利を専有する。
（翻訳権、翻案権等）
第二十七条 著作者は、その著作物を翻訳し、編曲し、若しくは変形し、又は脚色し、映画化し、その他翻案する権利を専有する。
（二次的著作物の利用に関する原著作者の権利）
第二十八条 二次的著作物の原著作物の著作者は、当該二次的著作物の利用に関して、この款に規定
する権利で当該二次的著作物の著作者が有するものと同一の種類の権利を専有する。

第四款 映画の著作物の著作権の帰属
第二十九条 映画の著作物（第十五条第一項、次項又は第三項の規定の適用を受けるものを除く。）の著作権は、その著作者が映画製作者に対し当該映画の著作物の製作に参加することを約束しているときは、当該映画製作者に帰属する。
2 専ら放送事業者が放送のための技術的手段として製作する映画の著作物（第十五条第一項の規定の適用を受けるものを除く。）の著作権のうち次に掲げる権利は、映画製作者としての当該放送事業者に帰属する。
一 その著作物を放送する権利及び放送されるその著作物について、有線放送し、自動公衆送信（送信可能化のうち、公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものを含む。）を行い、又は受信装置を用いて公に伝達する権利
二 その著作物を複製し、又はその複製物により放送事業者に頒布する権利
3 専ら有線放送事業者が有線放送のための技術的手段として製作する映画の著作物（第十五条第一項の規定の適用を受けるものを除く。）の著作権のうち次に掲げる権利は、映画製作者としての当該有線放送事業者に帰属する。
一 その著作物を有線放送する権利及び有線放送されるその著作物を受信装置を用いて公に伝達する権利
二 その著作物を複製し、又はその複製物により有線放送事業者に頒布する権利

第五款 著作権の制限
（私的使用のための複製）
第三十条 著作権の目的となっている著作物（以下この款において単に「著作物」という。）は、個人的に又は家庭内その他これに準ずる限られた範囲内において使用すること（以下「私的使用」という。）を目的とするときは、次に掲げる場合を除き、その使用する者が複製することができる。
一 公衆の使用に供することを目的として設置されている自動複製機器（複製の機能を有し、これに関する装置の全部又は主要な部分が自動化されている機器をいう。）を用いて複製する場合
二 技術的保護手段の回避（第二条第一項第二十号に規定する信号の除去若しくは改変（記録又は送信の方式の変換に伴う技術的な制約による除去又は変更を除く。）を行うたとは同号に規定する特定の変更を必要とするよう変更された著作物、実演、レコード若しくは放送若しくは有線放送に係る音若しくは映像の復元（著作権等を有する者の意思に基づいて行われるものを除く。）を行うことにより、当該技術的保護手段によって防止される行為を可能とし、又は当該技術的保護手段によって抑制される行為の結果に障害を生じないようにすることをいう。第百二十条の二第一号及び第二号において同じ。）により可能となり、又はその結果に障害が生じないようにになった複製を、その事実を知りながら行う場合
三 著作権を侵害する自動公衆送信（国外で行われる自動公衆送信であって、国内で行われたと仮なら著作権の侵害となるべきものを含む。）を受信して行うデジタル方式の録音又は録画を、その事実を知りながら行う場合
2 私的使用を目的として、デジタル方式の録音又は録画の機能を有する機器（放送の業務のための特別の性能その他の私的使用に通常供されない特別の性能を有するもの及び録音機能付きの電話機その他の本来の機能に附属する機能として録音又は録画の機能を有するものを除く。）であって政令で定めるものにより、当該機器によるデジタル方式の録音又は録画の用に供される記録媒体であつ
政令で定めるものに録音又は録画を行う者は、相当な額の補償金を著作権者に支払わなければならない。

（付随対象著作物の利用）
第三十条の二 写真の撮影、録音又は録画（以下この項において「写真の撮影等」という。）の方法によって著作物を創作するに当たって、当該著作物（以下この条において「写真等著作物」という。）に係る写真の撮影等の対象とする事務又は音から分離することが困難であるため付随して対象となる事務又は音に係る他の著作物（当該写真等著作物における軽微な構成部分となるものに限る。以下この条において「付随対象著作物」という。）は、当該創作に伴って複製又は翻案することができる。ただし、当該付随対象著作物の種類及び用途並びに当該複製又は翻案の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

前項の規定により複製又は翻案された付随対象著作物は、同項に規定する写真等著作物の利用に伴って利用することができる。ただし、当該付随対象著作物の種類及び用途並びに当該利用の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

（検討の過程における利用）
第三十条の三 著作権者の許諾を得て、又は第六十七条第一項、第六十八条第一項若しくは第六十九条の規定による裁定を受けて著作物を利用しようとする者は、これらの利用についての検討の過程（当該許諾を得、又は当該裁定を受ける過程を含む。）における利用に供することを目的とする場合には、その必要と認められる限度において、当該著作物を利用することができる。ただし、当該著作物の種類及び用途並びに当該利用の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

（技術の開発又は実用化のための試験の用に供するための利用）
第三十条の四 公表された著作物は、著作物の録音、録画その他の利用に係る技術の開発又は実用化のための試験の用に供する場合には、その必要と認められる限度において、利用することができる。

（図書館等における複製等）
第三十一條 国立国会図書館及び図書、記録その他の資料を公衆の利用に供することを目的とする図書館その他の施設で政令で定めるもの（以下この項及び第三項において「図書館等」という。）においては、次に掲げる場合には、その営利を目的としない事業として、図書館等の図書、記録その他の資料（以下この条において「図書館資料」という。）を用いて著作物を複製することができる。
一 図書館等の利用者の求めに応じ、その調査研究の用に供すために、公表された著作物の一部（発行後相当期間を経過した定期刊行物に掲載された個々の著作物にあっては、その全部。第三項において同じ。）の複製物を一人につき一部提供する場合
二 図書館資料の保存のため必要がある場合
三 他の図書館等の求めに応じ、絶版その他これに準ずる理由により一般に入手することが困難な図書館資料（以下この条において「絶版等資料」という。）の複製物を提供する場合

前項各号に掲げる場合のほか、図書館資料の原本を公衆の利用に供することによるその滅失、損失若しくは汚損を避けるために当該原本に代えて公衆の利用に供するため、又は絶版等資料に係る著作物を次項の規定により自動公衆送信（送信可能化を含む。同項において同じ。）に用いるため、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の記録により認識することが可能な記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を作成する場合には、必要と認められる限度において、当該図書館資料に係る著作
物を記録媒体に記録することができる。　
3　国立国会図書館は、絶版等資料に係る著作物について、図書館等において公衆に提示することを目的とする場合には、前項の規定により記録媒体に記録された当該著作物の複製物を用いて自動公衆送信を行うことができる。この場合において、当該図書館等においては、その営利を目的としない事業として、当該図書館等の利用者の求めに応じ、その調査研究の用に供するために、自動公衆送信される当該著作物の一部の複製物を作成し、当該複製物を一人につき一部提供することができる。　
（引用）
第三十二条　公表された著作物は、引用して利用することができる。この場合において、その引用は、公正な慣行に合致するものであり、かつ、報道、批評、研究その他の引用の目的上正当な範囲内で行なわれるものでなければならない。　
2　国若しくは地方公共団体の機関、独立行政法人又は地方独立行政法人が一般に周知させることを目的として作成し、その著作の名義の下に公表する広報資料、調査統計資料、報告書その他これらに類する著作物は、説明の材料として新聞紙、雑誌その他の刊行物に転載することができる。ただし、これを禁止する旨の表示がある場合は、この限りでない。
（教科用図書等への掲載）
第三十三条　公表された著作物は、学校教育の目的上必要と認められる限度において、教科用図書（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校その他の学校における教育の用途に供される児童用又は生徒用の図書であって、文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するものをいう。以下同じ。）に掲載することができる。　
2　前項の規定により著作物を教科用図書に掲載する者は、その旨を著作者に通知するとともに、同項の規定の趣旨、著作物の種類及び用途、通常の使用料の額その他の事情を考慮して文化庁長官が毎年定める額の補償金を著作権者に支払わなければならない。　
3　文化庁長官は、前項の定めをしたときは、これを官報で告示する。　
4　前三項の規定は、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）の通信教育用図書及び教科用図書に係る教師用指導書（当該教科用図書を発行する者の発行に係るものに限る。）への著作物の掲載について準用する。
（教科用拡大図書等の作成のための複製等）
第三十三条の二　教科用図書に掲載された著作物は、視覚障害、発達障害その他の障害により教科用図書に掲載された著作物を使用することが困難な児童又は生徒の学習の用に供するため、当該教科用図書に用いられている文字、図形等の拡大その他の当該児童又は生徒が当該著作物を使用するための必要な方式により複製することができます。
2　前項の規定により複製する教科用図書その他の複製物（点字により複製するものを除き、当該教科用図書に掲載された著作物の全部又は相当部分を複製するものに限る。以下この項において「教科用拡大図書等」という。）を作成しようとする者は、あらかじめ当該教科用図書を発行する者に対しその旨を通知するとともに、営利を目的として当該教科用拡大図書等を頒布する場合にあっては、前条第二項に規定する補償金の額に準じて文化庁長官が毎年定める額の補償金を当該著作物の著作権者に支払わなければならない。　
3　文化庁長官は、前項の定めをしたときは、これを官報で告示する。　
4　障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律（平成二十年法律第八十一号）第五条第一項又は第二項の規定により教科用図書に掲載された著作物に係る電
磁的記録の提供を行う者は、その提供のために必要と認められる限度において、当該著作物を利用することができる。

（学校教育番組の放送等）
第三十四条 公表された著作物は、学校教育の目的上必要と認められる限度において、学校教育に関する法令の定める教育課程の基準に準拠した学校向けの放送番組又は有線放送番組において放送し、若しくは有線放送し、又は当該放送を受信して同時に専ら当該放送に係る放送対象地域（送信可能化のうち、公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものを含む。）を行い、及び当該放送番組又は有線放送番組用の教材に掲載することができる。

２ 前項の規定により著作物を利用する者は、その旨を著作者に通知するとともに、相当な額の補償金を著作権者に支払わなければならない。

（学校その他の教育機関における複製等）
第三十五条 学校その他の教育機関（営利を目的として設置されているものを除く。）において教育を担任する者及び授業を受ける者は、その授業の過程における使用に供することを目的とする場合には、必要と認められる限度において、公表された著作物を複製することができる。ただし、当該著作物の種類及び用途並びにその複製の部数及び態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

２ 公表された著作物については、前項の教育機関における授業の過程において、当該授業を直接受ける者に対して当該著作物をその原作品若しくは複製物を提供し、若しくは提示して利用する場合又は当該著作物を第三十八条第一項の規定により上演し、演奏し、上映し、又は当該著作物の種類及び用途並びに当該公衆送信の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

（試験問題としての複製等）
第三十六条 公表された著作物については、入学試験その他人の学識技能に関する試験又は検定の目的上必要と認められる限度において、当該試験又は検定の問題として複製し、又は公衆送信（送信可能化のうち、公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものを含む。）を行うことができる。ただし、当該著作物の種類及び用途並びに当該公衆送信の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

２ 営利を目的として前項の複製又は公衆送信を行う者は、通常の使用料の額に相当する額の補償金を著作権者に支払わなければならない。

（視覚障害者等のための複製等）
第三十七条 公表された著作物は、点字により複製することができる。

２ 公表された著作物については、電子計算機を用いて点字を処理する方式により、記録媒体に記録し、又は公衆送信（送信又は有線放送を除き、自動公衆送信の場合にあっては送信可能化を含む。次項において同じ。）を行うことができる。ただし、当該著作物の種類及び用途並びに当該公衆送信の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

（視覚障害者等のための複製等）
第三十八条 公表された著作物は、点字により複製することができる。

２ 公表された著作物については、電子計算機を用いて点字を処理する方式により、記録媒体に記録し、又は公衆送信（送信又は有線放送を除き、自動公衆送信の場合にあっては送信可能化を含む。）を行うことができる。
３ 視覚障害者その他視覚による表現の認識に障害のある者（以下この項及び百三十二条第四項において「視覚障害者等」という。）の福祉に関する事業を行う者で政令で定めるものは、公表された著作物であって、視覚によりその表現が認識される方式（視覚及び他の知覚により認識される方式を含む。）により公衆に提供され、又は提示されているもの（当該著作物以外の著作物で、当該著作物において複製されているものその他当該著作物と一体として公衆に提供され、又は提示されているものを含む。以下この項及び同条第四項において「視覚著作物」という。）について、専ら視覚障害者等で当該方式によっては当該視覚著作物を利用することが困難な者の用に供するために必要と認められる限度において、専ら視覚障害者等で当該方式によっては当該視覚著作物を利用することが困難な者の用に供するために必要な方式により、複製し、又は自動公衆送信（送信可能化を含む。）を行うことができる。ただし、当該視覚著作物について、著作権者又はその許諾を得た者若しくは第七十九条の出版権の設定を受けた者又はその複製許諾若しくは公衆送信許諾を得た者により、当該方式による公衆への提供又は提示が行われている場合は、この限りでない。

（聴覚障害者等のための複製等）
第三十七条の二 聴覚障害者その他聴覚による表現の認識に障害のある者（以下この条及び次条第五項において「聴覚障害者等」という。）の福祉に関する事業を行う者で次の各号に掲げる利用の区分に応じて政令で定めるものは、公表された著作物であって、聴覚によりその表現が認識される方式（聴覚及び他の知覚により認識される方式を含む。）により公衆に提供され、又は提示されているもの（当該著作物以外の著作物で、当該著作物において複製されているものその他当該著作物と一体として公衆に提供され、又は提示されているものを含む。以下この条において「聴覚著作物」という。）について、専ら聴覚障害者等で当該方式によっては当該聴覚著作物を利用することが困難な者の用に供するために必要と認められる限度において、それぞれ当該各号に掲げる利用を行うことができる。ただし、当該聴覚著作物について、著作権者又はその許諾を得た者若しくは第七十九条の出版権の設定を受けた者若しくはその複製許諾若しくは公衆送信許諾を得た者により、当該聴覚障害者等が利用するために必要な方式による公衆への提供又は提示が行われている場合は、この限りでない。
一 当該聴覚著作物に係る音声について、これを文字にすることその他当該聴覚障害者等が利用するために必要な方式により、複製し、又は自動公衆送信（送信可能化を含む。）を行うこと。
二 専ら当該聴覚障害者等向けの貸出しの用に供するため、複製すること（当該聴覚著作物に係る音声を文字にすることその他当該聴覚障害者等が利用するために必要な方式による当該音声の複製と併せて行うものに限る。）。
（営利を目的しない上演等）
第三十八条 公表された著作物は、営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金（いずれの名義をもつってするかを問わず、著作物の提供又は提示につき受ける対価をいう。以下この条において同じ。）を受けない場合には、公に上演し、演奏し、上映し、又は口述することができる。ただし、当該上演、演奏、上映又は口述について実演家又は口述を行う者に対し報酬が支払われる場合は、この限りでない。
2 放送される著作物は、営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金を受けない場合には、有線放送し、又は専ら当該放送に係る放送対象地域において受信されることを目的として自動公衆送信（送信可能化のうち、公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものを含む。）を行うことができる。
3 放送され、又は有線放送される著作物（放送される著作物が自動公衆送信される場合の当該著
作物を含む。）は、営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金を受けない場合には、受信装置を用いて公に伝達することができる。通常の家庭用受信装置を用いてする場合も、同様とする。

４ 公表された著作物（映画の著作物を除く。）は、営利を目的とせず、かつ、その複製物の貸与を受ける者から料金を受けない場合には、その複製物（映画の著作物において複製されている著作物にあっては、当該映画の著作物の複製物を除く。）の貸与により公衆に提供することができる。

５ 映画フィルムその他の視聴覚資料を公衆の利用に供することを目的とする視聴覚教育施設その他の施設（営利を目的として設置されているものを除く。）で政令で定めるもの及び聴覚障害者等の福祉に関する事業を行う者で前条の政令で定めるもの（同条第二号に係るものに限り、営利を目的として当該事業を行うものを除く。）は、公表された映画の著作物を、その複製物の貸与を受けける者から料金を受けない場合には、その複製物の貸与により頒布することができる。この場合において、当該頒布を行う者は、当該映画の著作物又は当該映画の著作物において複製されている著作物につき第二十六条に規定する権利を有する者（第二十八条の規定により第二十六条に規定する権利と同一の権利を有する者を含む。）に相当の額の補償金を支払わなければならない。

（時事問題に関する論説の転載等）

第三十九条 新聞紙又は雑誌に掲載して発行された政治上、経済上又は社会上の時事問題に関する論説（学術的な性質を有するものを除く。）は、他の新聞紙若しくは雑誌に転載し、又は放送し、若しくは有線放送し、若しくは当該放送を受信して同時に専ら当該放送に係る放送対象地域において受信されることを目的として自動公衆送信（送信可能化のうち、公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものを含む。）を行うことができる。

ただし、これらを利用する旨の表示がある場合には、この限りでない。

２ 前項の規定により放送され、若しくは有線放送され、又は自動公衆送信される論説は、受信装置を用いて公に伝達することができる。

（政治上の演説等の利用）

第四十条 公開して行われた政治上の演説又は陳述及び裁判手続（行政庁の行う審判その他裁判に準ずる手続を含む。第四十二条第一項において同じ。）における公開の陳述は、同一の著作者のものを編集して利用する場合を除き、いずれの方法によるかを問わず、利用することができる。

２ 国若しくは地方公共団体の機関、独立行政法人又は地方独立行政法人において行われた公開の演説又は陳述は、前項の規定によるものを除き、報道の目的上正当と認められる場合には、新聞若しくは雑誌に掲載し、又は放送し、若しくは有線放送し、若しくは当該放送を受信して同時に専ら当該放送に係る放送対象地域において受信されることを目的として自動公衆送信（送信可能化のうち、公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものを含む。）を行うことができる。

３ 前項の規定により放送され、若しくは有線放送され、又は自動公衆送信される演説又は陳述は、受信装置を用いて公に伝達することができる。

（時事の事件の報道のための利用）

第四十一条 写真、映画、放送その他の方法によって時事の事件を報道する場合には、当該事件を構成し、又は当該事件の過程において見られ、若しくは聞かれる著作物は、報道の目的上正当な範囲内において、複製し、及び当該事件の報道に伴って利用することができる。

（裁判手続等における複製）

第四十二条 著作物は、裁判手続のために必要と認められる場合及び立法又は行政の目的のために
内部資料として必要と認められる場合には、その必要と認められる限度において、複製することができ。ただし、当該著作物の種類及び用途並びにその複製の部数及び態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

２次に掲げる手続のために必要と認められる場合についても、前項と同様とする。

一行政庁の行う特許、意匠若しくは商標に関する審査、実用新案に関する技術的な評価又は国際出願（特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（昭和五十三年法律第三十号）第二条に規定する国際出願をいう。）に関する国際調査若しくは国際予備審査に関する手続

二行政庁若しくは独立行政法人の行う薬事（医薬機器（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第二条第四項に規定する医療機器をいう。）及び再生医療等製品（同条第九項に規定する再生医療等製品をいう。）に関する事項を含む。以下この号において同じ。）に関する調査若しくは行政庁若しくは独立行政法人に対する薬事に関する報告に関する手続

（行政機関情報公開法等による開示のための利用）

第四十二条の二行政機関の長、独立行政法人等又は地方公共団体の機関若しくは地方独立行政法人、行政機関情報公開法、独立行政法人等情報公開法又は情報公開条例の規定により著作物を公衆に提供し、又は提示することを目的とする場合には、それぞれ行政機関情報公開法第十四条第一項に規定する方法、独立行政法人等情報公開法第十五条第一項に規定する方法（同項の規定に基づき当該独立行政法人等が定める方法（行政機関情報公開法第十四条第一項の規定に基づく政令の規定を含む。）に規定する方法）で定める方法（同条の規定に基づき政令の規定を含む。）により開示するために必要と認められる限度において、当該著作物を利用ることができる。

（公文書管理法等による保存等のための利用）

第四十二条の三国立公文書館等の長又は地方公文書館等の長は、公文書管理法第十五条第一項の規定又は公文書管理条例の規定（同項の規定に相当する規定に限る。）により歴史公文書等を保存することを目的とする場合には、必要と認められる限度において、当該歴史公文書等に係る著作物を複製することができます。

２国立公文書館等の長又は地方公文書館等の長は、公文書管理法第十六条第一項の規定又は公文書管理条例の規定（同条の規定に相当する規定に限る。）により著作物を公衆に提供し、又は提示することを目的とする場合には、それぞれ公文書管理条例第十九条の規定に基づき政令の規定を含む。以下この項において同じ。）に規定する方法又は公文書管理条例で定める方法（同条の規定に相当する規定に限る。）により利用をさせるために必要と認められる限度において、当該著作物を利用することができる。

（国立国会図書館法によるインターネット資料及びオンライン資料の収集のための複製）

第四十二条の四国立国会図書館の館長は、国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）第二十五条の三第一項の規定により同項に規定するインターネット資料（以下この条において「インターネット資料」という。）又は同法第二十五条の四第三項の規定により同項に規定するオンライン資料を収集するために必要と認められる限度において、当該インターネット資料又は当該オンライン資料に係る著作物を国立国会図書館の使用に係る記録媒体に記録することができる。

２次の各号に掲げる者は、当該各号に掲げる資料を提供するために必要と認められる限度におい
て、当該各号に掲げる資料に係る著作物を複製することができる。
一 国立国会図書館法第二十四条 及び第二十四条の二に規定する者 同法第二十五条の三第三項の求めるに応じ提供するインターネット資料
二 国立国会図書館法第二十四条 及び第二十四条の二に規定する者以外の者 同法第二十五条の四第一項の規定により提供する同項に規定するオンライン資料
（翻訳、翻案等による利用）
第四十三条 次の各号に掲げる規則により著作物を利用ることができる場合には、当該各号に掲げ
る方法により、当該著作物を当該各号に掲げる規定に従って利用することができる。
一 第三十条第一項、第三十三条第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）、第三十四条第一項又は第三十五条 翻訳、編曲、変形又は翻案
二 第三十二条、第三十六条、第三十七条第一項若しくは第四十二条 翻訳
三 第三十三条の二第一項 変形又は翻案
四 第三十七条の三 翻訳、変形又は翻案
五 第三十七条の二 翻訳又は翻案
（放送事業者等による一時的固定）
第四十四条 放送事業者は、第二十三条第一項に規定する権利を害することなく放送がで
きる著作物を、自己の放送のために、自己の手段又は当該著作物を同じく放送することができる他の
放送事業者の手段により、一時的に録音し、又は録画することができる。
は、第二十三条第一項に規定する権利を害することなく有線放送がで
きる著作物を、自己の有線放送（放送を受信して行うものを除く。）のために、自己の手段により、
一時的に録音し、又は録画することができる。
は、第二十三条第一項に規定する権利を害することなく有線放送がで
きる著作物を、自己の有線放送（放送を受信して行うものを除く。）のために、自己の手段により、
一時的に録音し、又は録画することができる。
は、第二十三条第一項に規定する権利を害することなく有線放送がで
きる著作物を、自己の有線放送（放送を受信して行うものを除く。）のために、自己の手段により、
一時的に録音し、又は録画することができる。
は、第二十三条第一項に規定する権利を害することなく有線放送がで
きる著作物を、自己の有線放送（放送を受信して行うものを除く。）のために、自己の手段により、
一時的に録音し、又は録画することができる。
（美術の著作物等の原作品の所有者による展示）
第四十五条 美術の著作物若しくは写真の著作物の原作品の所有者又はその同意を得た者は、これ
らの著作物をその原作品により公に展示することができる。
前項の規定は、美術の著作物の原作品を街路、公園その他一般公衆に開放されている屋外の場
所又は建造物の外壁その他一般公衆の見やすい屋外の場所に恒常的に設置する場合には、適用しない。
（公開の美術の著作物等の利用）
第四十六条 美術の著作物でその原作品が前条第二項に規定する屋外の場所に恒常的に設置され
ているもの又は建築の著作物は、次に掲げる場合を除き、いずれの方法によるかを問わず、利用する
ことができる。
一 彫刻を増製し、又はその増製物の譲渡により公衆に提供する場合
二 建築の著作物を建築により複製し、又はその複製物の譲渡により公衆に提供する場合
三 前条第二項に規定する屋外の場所に恒常的に設置するために複製する場合
四 専ら美術の著作物の複製物の販売を目的として複製し、又はその複製物を販売する場合
（美術の著作物等の展示に伴う複製）
第四十七条 美術の著作物又は写真の著作物の原作品により、第二十五条に規定する権利を害することなく、これらの著作物を公に展示する者は、観覧者のためにこれらの著作物の解説又は紹介をすることを目的とする小冊子にこれらの著作物を掲載することができる。

（美術の著作物等の譲渡等の申出に伴う複製等）

第四十七条の二 美術の著作物又は写真の著作物の原作品又は複製物の所有者その他のこれらの譲渡又は貸与の権原を有する者が、第二十六条の二第一項又は第二十六条の三に規定する権利を害することなく、その原作品又は複製物を譲渡し、又は貸与しようとする場合には、当該権原を有する者又はその委託を受けた者は、その申出の用に供するため、これらの著作物について、複製又は公衆送信（自動公衆送信の場合にあっては、送信可能化を含む。）（当該複製により作成される複製物を用いて行うこれらの著作物の複製又は当該公衆送信を受信して行うこれらの著作物の複製を防止し、又は抑止するための措置その他の著作権者の利益を不当に害しないための措置として政令で定める措置を講じて行うものに限る。）を行うことができる。

（プログラムの著作物の複製物の所有者による複製等）

第四十七条の三 プログラムの著作物の複製物の所有者は、自ら当該著作物を電子計算機において利用するために必要と認められる限度において、当該著作物の複製又は翻案（これにより創作した二次的著作物の複製を含む。）をすることができる。ただし、当該利用に係る複製物の使用につき、第一百十三条第二項の規定が適用される場合は、この限りでない。

２ 前項の複製物の所有者が当該複製物（同項の規定により作成された複製物を含む。）のいずれかについて滅失以外の事由により所有権を有しなくなった後には、その者は、当該著作権者の別段の意思表示がない限り、その他の複製物を保存してはならない。

（保守、修理等のための一時的複製）

第四十七条の四 記録媒体内蔵複製機器（複製の機能を有する機器であって、その複製を機器に内蔵する記録媒体（以下この条において「内蔵記録媒体」という。）に記録して行うものをいう。次項において同じ。）の保守又は修理を行う場合には、その内蔵記録媒体に記録されている著作物は、必要と認められる限度において、当該内蔵記録媒体以外の記録媒体に一時的に記録し、及び当該保守又は修理の後に、当該内蔵記録媒体に記録することができる。

２ 記録媒体内蔵複製機器に製造上の欠陥又は販売に至るまでの過程において生じた故障があるためを同種の機器と交換する場合には、その内蔵記録媒体に記録されている著作物は、必要と認められる限度において、当該内蔵記録媒体以外の記録媒体に一時的に記録し、及び当該同種の機器の内蔵記録媒体に記録することができる。

３ 前二項の規定により内蔵記録媒体以外の記録媒体に著作物を記録した者は、これらの規定による保守若しくは修理又は交換の後には、当該記録媒体に記録された当該著作物の複製物を保存してはならない。

（送信の障害の防止等のための複製）

第四十七条の五 自動公衆送信装置等（自動公衆送信装置及び特定送信装置（電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち特定送信（自動公衆送信以外の無線通信又は有線電気通信の送信で政令で定めるものをいう。以下この項において同じ。）の用に供する部分（第一号において「特定送信用記録媒体」という。）に記録され、又は当該装置に入力される情報の特定送信をする機能を有する装置をいう。以下この条において同じ。）をいう。以下この条において同じ。）の人々の自動公衆送信等（自動公衆送信及び特定送信をいう。以下この条において同じ。）の用に供することを業として行う者は、次の各号に
掲げる目的上必要と認められる限度において、当該自動公衆送信装置等により送信可能化等（送信可能化及び特定送信をし得るようにするための行為で政令で定めるものをいう。以下この条において同じ。）がされた著作物を、当該各号に定める記録媒体に記録することができる。

一 自動公衆送信等の求めが当該自動公衆送信装置等に集中することによる送信の遅滞又は当該自動公衆送信装置等の故障による送信の障害を防止すること。当該送信可能化等に係る公衆送信用記録媒体等（公衆送信用記録媒体及び特定送信用記録媒体をいう。次号において同じ。）以外の記録媒体であって、当該送信可能化等に係る自動公衆送信等の用に供するためのもの

二 当該送信可能化等に係る公衆送信用記録媒体等に記録された当該著作物の複製物が滅失し、又は毀損した場合の復旧の用に供すること。当該公衆送信用記録媒体等以外の記録媒体（公衆送信用記録媒体等であるものを除く。）

２ 自動公衆送信装置等を他人の自動公衆送信等の用に供することを業として行う者は、送信可能化等がされた著作物（当該自動公衆送信装置等により送信可能化等がされたものを除く。）の自動公衆送信等を中継するための送信を行う場合には、当該送信後に行われる当該著作物の自動公衆送信等を中継するための送信を効率的に行うために必要と認められる限度において、当該著作物を当該自動公衆送信装置等の記録媒体のうち当該送信の用に供する部分に記録することができる。

３ 次の各号に掲げる者は、当該各号に定めるときは、その後は、当該各号に規定する規定の適用を受けて作成された著作物の複製物を保存してはならない。

一 第一項（第一号に係る部分に限る。）又は前項の規定により著作物を記録媒体に記録した者。これらの規定に定める目的のため当該複製物を保存する必要がなくなったと認められるととき、又は当該著作物に係る送信可能化等が著作権を侵害するものであること（国外で行われた送信可能化等にあっては、国内で行われたとしたならば著作権の侵害となるべきものであること）を知ったとき。

二 第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定により著作物を記録媒体に記録した者。同号に掲げる目的のため当該複製物を保存する必要がなくなったと認められたとき。

（送信可能化された情報の送信元識別符号の検索等のための複製等）
第四十七条の六 公衆からの求めに応じ、送信可能化された情報に係る送信元識別符号（自動公衆送信の送信元を識別するための文字、番号、記号その他の符号をいう。以下この条において同じ。）を検索し、及びその結果を提供することを業として行う者（当該事業の一部を行う者を含み、送信可能化された情報の収集、整理及び提供を政令で定める基準に従って行う者に限る。）は、当該検索及びその結果の提供を行うために必要と認められる限度において、送信可能化された著作物（当該著作物に係る自動公衆送信について受信者を識別するための情報の入力を求めるためその他の受信を制限するための手段が講じられている場合にあっては、当該自動公衆送信の受信について当該手段を講じた者の承諾を得たものに限る。）について、記録媒体への記録又は翻案（これにより創作した二次的著作物の記録を含む。）を行い、及び公衆からの求めに応じ、当該求めに関する送信可能化された情報に係る送信元識別符号の提供と併せて、当該記録媒体に記録された当該著作物の複製物（当該著作物に係る当該二次的著作物の複製物を含む。以下この条において「検索結果提供用記録」という。）のうち当該送信元識別符号に係るものを用いて自動公衆送信（送信可能化を含む。）を行うことができる。ただし、当該検索結果提供用記録に係る著作物に係る送信可能化が著作権を侵害するものであること（国外で行われた送信可能化にあっては、国内で行われたとしたならば著作権の侵害となるべきものであること）を知ったときは、その後は、当該検索結果提供用記録を用いた自動公衆送信（送信可能化を含む。）を行ってはならない。
第四十七条の七 著作物は、電子計算機による情報解析（多数の著作物その他の大量の情報から、当該情報を構成する言語、音、影像その他の要素に係る情報を抽出し、比較、分類その他の統計的な解析を行うことをいう。以下この条において同じ。）を行うことを目的とする場合には、必要と認められる限度において、記録媒体への記録又は翻案（これにより創作した二次的著作物の記録を含む。）を行うことができる。ただし、情報解析を行う者の用に供するために作成されたデータベースの著作物については、この限りでない。

（電子計算機における著作物の利用に伴う複製）
第四十七条の八 電子計算機において、著作物を当該著作物の複製物を用いて利用する場合又は無線通信若しくは有線電気通信の送信がされる著作物を当該送信を受信して利用する場合（これらの利用又は当該複製物の使用が著作権を侵害しない場合に限る。）には、当該著作物は、これらの利用のための当該電子計算機による情報処理の過程において、当該情報処理を円滑かつ効率的に行うために必要と認められる限度で、当該電子計算機の記録媒体に記録することができる。

（情報通信技術を利用した情報処理のための利用）
第四十七条の九 著作物は、情報通信の技術を利用する方法により情報を提供する場合であつて、当該利用を円滑かつ効率的に行うための準備に必要な電子計算機による情報処理を行うときは、その必要と認められる限度において、記録媒体への記録又は翻案（これにより創作した二次的著作物の記録を含む。）を行うことができる。

（複製権の制限により作成された複製物の譲渡）
第四十七条の十 第三十二条第一項（第一号に係る部分に限る。以下この条において同じ。）若しくは第三項後段、第三十三条第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）、第三十三条の二第一項若しくは第四項、第三十四条第一項、第三十五条第一項、第三十六条第一項、第三十七条、第三十七条の二（第二号を除く。以下この条において同じ。）、第三十九条第一項、第四十条第一項若しくは第二項、第四十一条から第四十二条の二まで、第四十二条の三第二項又は第四十七条の二までの規定により複製することができる著作物は、これらの規定の適用を受けて作成された複製物（第三十一条第一項若しくは第三項後段、第三十六条第一項若しくは第四十四条の規定に係る場合にあつては、映画の著作物の複製物（映画の著作物において複製されている著作物にあっては、当該映画の著作物の複製物を含む。以下この条において同じ。）を除く。）の譲渡により公衆に提供することができる。ただし、第三十条第一項若しくは第三項後段、第三十三条の二第一項若しくは第四項、第三十五条第一項、第三十七条第三項、第三十七条の二、第四十一条から第四十二条の二まで、第四十二条の三第二項又は第四十七条の二の規定の適用を受けて作成された著作物の複製物（第三十一条第一項若しくは第三項後段、第三十五条第一項若しくは第四十四条の規定に係る場合にあつては、映画の著作物の複製物を除く。）を、第三十条第一項若しくは第三項後段、第三十五条第一項若しくは第四項、第三十七条第三項、第三十七条の二、第四十一条から第四十二条の二まで、第四十二条の三第二項又は第四十七条の二に定める目的以外の目的のために公衆に譲渡する場合は、この限りでない。

（出所の明示）
第四十八条 次の各号に掲げる場合には、当該各号に規定する著作物の出所を、その複製又は利用の態様に応じ合理的と認められる方法及び程度により、明示しなければならない。
一 第三十二条、第三十三条第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）、第三十三条の二
第一項、第三十七条第一項、第四十二条又は第四十七条の規定により著作物を複製する場合
二 第三十四条第一項、第三十七条第二項、第三十七条の二、第三十九条第一項、第四十条第一項
若しくは第二項又は第四十七条の二の規定により著作物を利用する場合
三 第三十二条の規定により著作物を複製以外の方法により利用する場合又は第三十五条、第三十六条第一項、第三十八条第一項、第四十一条若しくは第四十六条の規定により著作物を利用する場合において、その出所を明示する慣行があるとき。
２ 前項の出所の明示に当たっては、これに伴い著作者名が明らかになる場合及び当該著作物が無名のものである場合を除き、当該著作物につき表示されている著作者名を示さなければならない。
３ 第四十二条の規定により著作物を翻訳し、編曲し、変形し、又は翻案して利用する場合には、前二項の規定の例により、その著作物の出所を明示しなければならない。
（複製物の目的外使用等）
第四十九条 次に掲げる者は、第二十一条の複製を行つたものとみなす。
一 第三十条第一項、第三十条の三、第三十一条第一項第一号若しくは第三項後段、第三十三条の二第一項若しくは第四項、第三十七条第三項、第三十七条の二本文（同条第二号に係る場合にあつては、同号。次項第一号において同じ）、第四十条第一項から第四十二条の三まで、第四十二条の四第二項、第四十四条第一項又は第四十七条の二及び第四十七条の六に定める目的以外の目的のために、これらの規定の適用を受けて作成された著作物の複製物（次項第四号の複製物に該当するものを除く。）を頒布し、又は当該複製物によって当該著作物を公衆に提示した者
二 第四十四条第二項の規定に違反して同項の録音物又は録画物を保存した放送事業者又は有線放送事業者
三 第四十七条の三第二項、第四十七条の四第三項又は第四十七条の五第三項の規定に違反してこれらの規定の適用を受けて作成された著作物の複製物（次項第二号の複製物に該当するものを除く。）を保存した者
四 第四十七条の三第一項の規定の適用を受けて作成された著作物の複製物（次項第二号の複製物に該当するものを除く。）を保存した者
五 第三十条の四、第四十七条の五第一項若しくは第四十七条の七又は第四十七条の六に定める目的以外の目的のために、これらの規定の適用を受けて作成された著作物の複製物（次項第六号の複製物に該当するものを除く。）を用いて当該著作物を公衆に提示した者
六 第四十七条の六ただし書の規定に違反して、同条本文の規定の適用を受けて作成された著作物の複製物（次項第五号の複製物に該当するものを除く。）を用いて当該著作物の自動公衆送信（送信可能化を含む。）を行つた者
七 第四十七条の八の規定の適用を受けて作成された著作物の複製物を、当該著作物の同条に規定する複製物の使用に代えて使用し、又は当該著作物に係る同条に規定する送信の受信（当該送信が受信者からの求めに応じ自動的に行われるものである場合にあつては、当該送信の受信又はこれに準ずるものとして政令で定める行為）をしないで使用して、当該著作物を利用した者
２ 次に掲げる者は、当該二次的著作物の原著作物につき第二十七条の翻訳、編曲、変形又は翻案を行つたものとみなす。
一 第三十条第一項、第三十一条第一項第一号若しくは第三項後段、第三十三条の二第一項、第三十五条第一項、第三十七条の二本文、第四十条第一項又は第四十二条に定める目的以
外の目的のために、第四十三第の規定の適用を受けて同条各号に掲げるこれらの規定に従い作成された二次的著作物の複製物を頒布し、又は当該複製物によって当該二次的著作物を公衆に提示した者
二　第四十七条の三第一項の規定の適用を受けて作成された二次的著作物の複製物を頒布し、又は当該複製物によって当該二次的著作物を公衆に提示した者
三　第四十七条の三第二項の規定に違反して前号の複製物を保存した者
四　第三十条の三又は第四十七条の六に定める目的以外の目的のために、これらの規定の適用を受けて作成された二次的著作物の複製物を頒布し、又は当該複製物によって当該二次的著作物を公衆に提示した者
五　第四十七条の六ただし書の規定に違反して、同条本文の規定の適用を受けて作成された二次的著作物の複製物を用いて当該二次的著作物の自動公衆送信（送信可能化を含む。）を行った者
六　第三十条の四、第四十七条の七又は第四十七条の九に定める目的以外の目的のために、これらの規定の適用を受けて作成された二次的著作物の複製物を用いて当該二次的著作物を利用した者
（著作者人格権との関係）
第五十条　この款の規定は、著作者人格権に影響を及ぼすものと解釈してはならない。

第四節　保護期間
（保護期間の原則）
第五十一条　著作権の存続期間は、著作物の創作の時に始まる。
２　著作権は、この節に別段の定めがある場合を除き、著作者の死後（共同著作物にあつては、最終に死亡した著作者の死後。次条第一項において同じ。）五十年を経過するまでの間、存続する。
（無名又は変名の著作物の保護期間）
第五十二条　無名又は変名の著作物の著作権は、その著作物の公表後五十年を経過するまでの間、存続する。ただし、その存続期間の満了前にその著作者の死後五十年を経過していると認められる無名又は変名の著作物の著作権は、その著作者の死後五十年を経過したと認められる時において、消滅したものとする。
２　前項の規定は、次の各号のいずれかに該当するときは、適用しない。
一　変名の著作物における著作者の変名がその者のものとして周知のものであるとき。
二　前項の期間内に第七十五条第一項の実名の登録があつたとき。
三　著作者が前項の期間内にその実名又は周知の変名を著作者名として表示してその著作物を公表したとき。
（団体名義の著作物の保護期間）
第五十三条　法人その他の団体が著作の名義を有する著作物の著作権は、その著作物の公表後五十年（その著作物がその創作後五十年以内に公表されなかったときは、その創作後五十年）を経過するまでの間、存続する。
２　前項の規定は、法人その他の団体が著作の名義を有する著作物の著作者である個人が同項の期間内にその実名又は周知の変名を著作者名として表示してその著作物を公表したときは、適用しない。
３　第十五条第二項の規定により法人その他の団体が著作物の著作権の存続期間に関しては、第一項の著作物に該当する著作物以外の著作物についても、当該団体が著作の名義を有するものとみなして同項の規定を適用する。
（映画の著作物の保護期間）
第五十四条　映画の著作物の著作権は、その著作物の公表後七十年（その著作物がその創作後七十

152
年以内に公表されなかったときは、その創作後七十年を経過するまでの間、存続する。

２ 映画の著作物の著作権がその存続期間の満了により消滅したときは、当該映画の著作物の利用に関するその原著作物の著作権は、当該映画の著作物の著作権とともに消滅したものとする。

３ 前二条の規定は、映画の著作物の著作権については、適用しない。

第五十五条 削除
（継続的刊行物等の公表の時）

第五十六条 第五十二条第一項、第五十三条第一項及び第五十四条第一項の公表の時は、冊、号又は回を追って公表する著作物については、毎冊、毎号又は毎回の公表の時によるものとし、一部分ずつを逐次公表して完成する著作物については、最終部分の公表の時によるものとする。

２ 一部分ずつを逐次公表して完成する著作物については、継続すべき部分が直近の公表の時から三年を経過しても公表されないときは、すでに公表されたもののうちの最終の部分をもって前項の最終部分とみなす。

（保護期間の計算方法）

第五十七条 第五十二条第二項、第五十三条第一項、第五十四条第一項又は第五十五条第二項の場合において、著作者の死後五十年、著作物の公表後五十年若しくは著作物の公表後七十年若しくは著作物の公表後七十年若しくは著作物の公表後七十年を経過した年度の終期を計算するときは、著作者が死亡した日又は著作物が公表され若しくは著作物の初版のそれぞれ属する年の翌年から起算する。

（保護期間の特例）

第五十八条 文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約により創設された国際同盟の加盟国、著作権に関する世界知的財産権機関条約の締約国又は世界貿易機関の加盟国である外国にそれぞれ文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約、著作権に関する世界知的財産権機関条約又は世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の規定に基づいて本国とする著作物（第六条第四号に該当するものを除く。）で、その本国において定められる著作権の存続期間が第五十二条から第五十四条までに定める著作権の存続期間より短いものについては、その本国において定められる著作権の存続期間による。

第五節 著作者人格権の一身専属性等
（著作者人格権の一身専属性）

第六十条 著作者人格権は、著作物の一身に専属し、譲渡することができない。
（著作者が存しなくなつた後における人格的利益の保護）

第六十一条 著作物を公衆に提供し、又は提示する者は、その著作物の著作者が存しなくなつた後においても、著作者が存しているとしたならばその著作者人格権の侵害となるべき行為をしてはならない。ただし、その行為の性質及び程度、社会的事情の変動その他の要因によりその行為が当該著作者の意を害しないと認められる場合は、この限りでない。

第六節 著作権の譲渡及び消滅
（著作権の譲渡）

第六十二条 著作権は、その全部又は一部を譲渡することができる。

２ 著作権を譲渡する契約において、第二十七条又は第二十八条に規定する権利が譲渡の目的として特約されていないときは、これらの権利は、譲渡した者に留保されたものと推定する。
（相続人の不承認の場合等における著作権の消滅）

第六十三条 著作権は、次に掲げる場合には、消滅する。

153
一 著作権者が死亡した場合において、その著作権が民法（明治二十九年法律第八十九号）第九百五十九条（残余財産の国庫への帰属）の規定により国庫に帰属すべきこととなるとき。

二 著作権者である法人が解散した場合において、その著作権が一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第二百三十九条第五項（残余財産の国庫への帰属）その他のこれに準ずる法律の規定により国庫に帰属すべきこととなるとき。

２ 第五十四条第二項の規定は、映画の著作物の著作権が前項の規定により消滅した場合について準用する。

第七節 権利の行使

（著作物の利用の許諾）

第六十三条 著作権者は、他人に対し、その著作物の利用を許諾することができる。

２ 前項の許諾を得た者は、その許諾に係る利用方法及び条件の範囲内において、その許諾に係る著作物を利用することができます。

３ 第一項の許諾に係る著作物を利用する権利は、著作権者の承諾を得ない限り、譲渡することができない。

４ 著作物の放送又は有線放送についての第一項の許諾は、契約に別段の定めがない限り、当該著作物の録音又は録画の許諾を含まないものとする。

５ 著作物の送信可能化について第一項の許諾を得た者が、その許諾に係る利用方法及び条件（送信可能化の回数又は送信可能化に用いる自動公衆送信装置に係るものを除く。）の範囲内において反復して又は他の自動公衆送信装置を用いて行う当該著作物の送信可能化については、第二十三条第一項の規定は、適用しない。

（共同著作物の著作者人格権の行使）

第六十四条 共同著作物の著作者人格権は、著作者全員の合意によらなければ、行使することができない。

２ 共同著作物の各著作者は、信義に反して前項の合意の成立を妨げることができない。

３ 共同著作物の著作者は、そのうちからその著作者人格権を代表して行使する者を定めることができる。

４ 前項の権利を代表して行使する者の代表権に加えられた制限は、善意の第三者に対抗することのできない。

（共有著作権の行使）

第六十五条 共同著作物の著作権その他共有に係る著作権（以下この条において「共有著作権」という。）については、各共有者は、他の共有者の同意を得なければ、その持分を譲渡し、又は賃権の目的を達すことができない。

２ 共有著作権は、その共有者全員の合意によらなければ、行使することができない。

３ 前二項の場合において、各共有者は、正当な理由がない限り、第一項の同意を拒み、又は前項の合意の成立を妨げることができない。

４ 前条第三項及び第四項の規定は、共有著作権の行使について準用する。

（賃権の目的となった著作権）

第六十六条 著作権は、これを目的として賃権を設定した場合においても、設定行為に別段の定めがない限り、著作権者が行使するものとする。

２ 著作権を目的とする賃権は、当該著作権の譲渡又は当該著作権に係る著作物の利用につき著作権の許諾をすることを目的とする。
権者が受けるべき金銭その他の物（出版権の設定の対価を含む。）に対しても、行なうことができる。ただし、これらの支払又は引渡し前に、これらを受ける権利を差し押えることを必要とする。

第八節　裁定による著作物の利用
（著作権者不明等の場合における著作物の利用）
第六十七条　公表された著作物又は相当期間にわたり公衆に提供され、若しくは提示されている事実が明らかである著作物は、著作権者の不明その他の理由により相当な努力を払ってもその著作権者と連絡することができない場合として政令で定める場合は、文部科学大臣の裁定を受け、かつ、通常の使用料の額に相当するものとして文化庁長官が定める額の補償金を著作権者のために供託して、その裁定に係る利用方法により利用することができる。

２　前項の裁定を受けようとする者は、著作物の利用方法その他政令で定める事項を記載した申請書に、著作権者と連絡することができないことを確認する資料その他政令で定める資料を添えて、これを文化庁長官に提出しなければならない。

３　第一項の規定により作成した著作物の複製物には、同項の裁定に係る複製物である旨及びその裁定のあった年月日を表示しなければならない。

（裁定申請中の著作物の利用）
第六十七条の二　前条第一項の裁定（以下この条において単に「裁定」という。）の申請をした者は、当該申請に係る著作物の利用方法を勘案して文化庁長官が定める額の担保金を供託した場合には、裁定又は裁定をしない処分を受けるまでの間（裁定又は裁定をしない処分を受けるまでの間に著作権者と連絡をすることができない場合に至ったときは、当該連絡をすることができるように至った時までの間）、当該申請に係る利用方法と同一の方法により、当該申請に係る著作物を利用することができる。ただし、当該著作物の著作者が当該著作物の出版その他の利用を廃絶しようとしていることが明らかであるときは、この限りでない。

２　前項の規定により作成した著作物の複製物には、同項の規定の適用を受けて作成された複製物である旨及び裁定の申請をした年月日を表示しなければならない。

３　第一項の規定により著作物を利用してる者（以下「申請中利用者」という。）が裁定を受けたときは、前条第一項の規定にかかわらず、同項の補償金のうち第一項の規定により供託された担保金の額に相当する額（当該担保金の額が当該補償金の額を超えるときは、当該額）については、同条第一項の規定による供託を要しない。

４　申請中利用者は、裁定をしない処分を受けたとき（当該処分を受けるまでの間に著作権者と連絡をすることができるように至った場合を除く。）は、当該処分を受けた時までの間における第一項の規定による著作物の利用に係る使用料の額に相当するものとして文化庁長官が定める額の補償金を著作権者のために供託しなければならない。この場合において、同項の規定により供託された担保金の額のうち当該補償金の額に相当する額（当該補償金の額が当該担保金の額を超えるときは、当該額）については、当該補償金を供託したものとみなす。

５　申請中利用者は、裁定又は裁定をしない処分を受けるまでの間に著作権者と連絡をすることができるように至ったときは、当該連絡をすることができるに至った時までの間に於ける第一項の規定による著作物の利用に係る使用料の額に相当する額の補償金を著作権者に支払わなければならない。

６　前三項の場合において、著作権者は、前条第一項又は前二項の補償金を受ける権利に関し、第一項の規定により供託された担保金から弁済を受けることができる。

７　第一項の規定により担保金を供託した者は、当該担保金の額が前項の規定により著作権者が弁
済を受けることができる額を超えることとなったときは、政令で定めるところにより、その全部又は一部を取り戻すことができる。

（著作物の放送）

第六十八条　公表された著作物を放送しようとする放送事業者は、その著作権者に対し放送の許諾につき協議を求めたがその協議が成立せず、又はその協議をすることができないときは、文化庁長官の裁定を受け、かつ、通常の使用料の額に相当するものとして文化庁長官が定める額の補償金を著作権者に支払って、その著作物を放送することができる。

２　前項の規定により放送される著作物は、有線放送し、専ら当該放送に係る放送対象地域において受信されることを目的として自動公衆送信（送信可能化のうち、公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものを含む。）を行い、又は受信装置を用いて公に伝達をすることができる。この場合において、当該有線放送、自動公衆送信又は伝達を行う者は、第三十八条第二項及び第三項の規定の適用がある場合を除き、通常の使用料の額に相当する額の補償金を著作権者に支払わなければならない。

（商業用レコードへの録音等）

第六十九条　商業用レコードが最初に国内において販売され、かつ、その最初の販売の日から三年を経過した場合において、当該商業用レコードに著作権者の許諾を得て録音されている音楽の著作物を録音して他の商業用レコードを製作しようとする者は、その著作権者に対し録音又は譲渡による公衆への提供の許諾につき協議を求めたが、その協議が成立せず、又はその協議をすびかできないときは、文化庁長官の裁定を受け、かつ、通常の使用料の額に相当するものとして文化庁長官が定める額の補償金を著作権者に支払って、当該録音又は譲渡による公衆への提供をすることができる。

（裁定に関する手続及び基準）

第七十条　第六十七条第一項、第六十八条第一項又は前条の裁定の申請をする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納付しなければならない。

２　前項の規定は、同項の規定により手数料を納付すべき者が国又は独立行政法人のうち業務の内容その他の事情を勘案して政令で定めるもの（第七十八条第二項及び第三項において「国等」という。）であるときは、適用しない。

３　文化庁長官は、第六十八第一項又は前条の裁定の申請があったときは、その旨を当該申請に係る著作権者に通知し、相当の期間を指定して、意見を述べる機会を与えないなければならない。

４　文化庁長官は、第六十七条第一項、第六十八条第一項又は前条の裁定の申請があった場合において、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、これらの裁定をしてはならない。

一　著作者がその著作物の出版その他の利用を廃絶しようとしていることが明らかであるとき。

二　第六十八条第一項の裁定の申請に係る著作権者がその著作物の放送の許諾を与えなければならないことが、いつでもやむを得ない事情があるとき。

五　文化庁長官は、前項の裁定をしない処分をしようとするとき（第七項の規定により裁定をしない処分をする場合を除く。）は、あらかじめ申請者にその理由を通知し、弁明及び有利な証拠の提出の機会を与えないなければならないものとし、当該裁定をしない処分をしたときは、理由を付した書面をもって申請者にその旨を通知しなければならない。

六　文化庁長官は、第六十七条第一項の裁定をしたときは、その旨を官報で告示するとともに申請者に通知し、第六十八条第一項又は前条の裁定をしたときは、その旨を当事者に通知しなければならない。
7 文化庁長官は、申請中に利用者から第六十七条第一項の裁定の申請を取り下げる旨の申出があつたときは、当該裁定をしない処分をするものとする。
8 前各項に規定するもののほか、この節に定める裁定に関し必要な事項は、政令で定める。

第九節 補償金等
(文化審議会への諮問)
第七十一条 文化庁長官は、第三十三条第二項（同条第四項において準用する場合を含む。）、第三十三条の二第二項、第六十七条第一項、第六十七条の二第四項、第六十八条第一項又は第六十九条の補償金の額を定める場合には、文化審議会に諮問しなければならない。

（補償金の額についての訴え）
第七十二条 第六十七条第一項、第六十七条の二第四項、第六十八条第一項又は第六十九条の規定に基づき定められた補償金の額について不服がある当事者は、これらの規定による裁定（第六十七条の二第四項に係る場合にあっては、第六十七条第一項の裁定をしない処分）があつたことを知つた日から六月以内に、訴えを提起してその額の増減を求めることができる。

2 前項の訴えにおいては、訴えを提起する者が著作物を利用する者であるときは著作権者を、著作権者であるときは著作物を利用する者を、それぞれ被告としなければならない。

（補償金の額についての審査請求の制限）
第七十三条 第六十七条第一項、第六十八条第一項又は第六十九条の裁定又は裁定をしない処分についての審査請求においては、その裁定又は裁定をしない処分に係る補償金の額についての不服をその裁定又は裁定をしない処分についての不服の理由とすることができない。ただし、第六十七条第一項の裁定又は裁定をしない処分を受けた者が著作権者の不明その他これに準ずる理由により前条第一項の訴えを提起することができる場合は、この限りでない。

（補償金等の供託）
第七十四条 第三十三条第二項（同条第四項において準用する場合を含む。）、第三十三条の二第二項、第六十八条第一項又は第六十九条の補償金を支払うべき者は、次に掲げる場合には、その補償金の支払に代えてその補償金を供託しなければならない。
一 著作権者が補償金の受領を拒み、又は補償金を受領することができない場合
二 その他が過失がなくて著作権者を確知することができない場合
三 その他者がその補償金の額について第七十二条第一項の訴えを提起した場合
四 当該著作権を目的とする質権が設定されている場合（当該質権を有する者の承諾を得た場合を除く。）

2 前項第三号の場合において、著作権者の請求があるときは、当該補償金を支払うべき者は、自己の見積金額を支払い、裁定に係る補償金の額との差額を供託しなければならない。

3 第六十七条第一項、第六十七条の二第四項若しくは前二項の規定による補償金の供託又は同条第一項の規定による担保金の供託は、著作権者が国内に住所又は居所で知られているものを有する場合にあつては当該住所又は居所の最寄りの供託所に、その他の場合にあつては供託をする者の住所又は居所の最寄りの供託所に、それぞれ供託するものとする。

4 前項の供託をした者は、すみやかにその旨を著作権者に通知しなければならない。ただし、著作権者の不明その他の理由により著作権者に通知することができない場合は、この限りでない。

第十節 登録
（実名の登録）
第七十五条 無名又は変名で公表された著作物の著作者は、現にその著作権を有するかどうかにかかわらず、その著作物についてその実名の登録を受けることができる。

２ 著作者は、その遺言で指定する者により、死後において前項の登録を受けることができる。

３ 実名の登録がされている者は、当該登録に係る著作物の著作者と推定する。

（第一発行年月日等の登録）

第七十六条 著作権者又は無名若しくは変名の著作物の発行者は、その著作物について第一発行年月日の登録又は第一公表年月日の登録を受けることができる。

２ 第一発行年月日の登録又は第一公表年月日の登録がされている著作物については、これらの登録に係る年月日において最初の発行又は最初の公表があったものと推定する。

（著作権の登録）

第七十六条の二 プログラムの著作物の著作者は、その著作物について創作年月日の登録を受けることができる。ただし、その著作物の創作後六月を経過した場合は、この限りでない。

２ 前項の登録がされている著作物については、その登録に係る年月日において創作があったものと推定する。

（著作権の登録）

第七十七条 次に掲げる事項は、登録しなければ、第三者に対抗することができない。

一 著作権の移転（相続その他の一般承継によるものを除く。次号において同じ。）若しくは信託による変更又は処分の制限

二 著作権を目的とする質権の設定、移転、変更若しくは消滅（混同又は著作権若しくは担保する債権の消滅によるものを除く。）又は処分の制限

（登録手続等）

第七十八条 第七十五条第一項、第七十六条第一項、第七十六条の二第一項又は前条の登録は、文化庁長官が著作権登録原簿に記載し、又は記録して行う。

２ 著作権登録原簿は、政令で定めるところにより、その全部又は一部を磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことが可能であるものを含む。第四項において同じ。）をもって調製することができる。

３ 文化庁長官は、第七十五条第一項の登録を行ったときは、その旨を官報で告示する。

４ 何人も、文化庁長官に対し、著作権登録原簿の謄本又は抄本若しくはその附属書類の写しの交付、著作権登録原簿又はその附属書類の閲覧又は著作権登録原簿のうち磁気ディスクをもって調製した部分に記録されている事項を記載した書類の交付を請求することができる。

５ 前項の請求をする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納付しなければならない。

６ 前項の規定は、同項の規定により手数料を納付すべき者が国等であるときは、適用しない。

７ 第一項に規定する登録に関する処分については、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第二章及び第三章の規定は、適用しない。

８ 著作権登録原簿及びその附属書類については、行政機関情報公開法の規定は、適用しない。

９ 著作権登録原簿及びその附属書類に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第三項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。

１０ この節に規定するもののほか、第一項に規定する登録に関し必要な事項は、政令で定める。

（プログラムの著作物の登録に関する特例）
第七十八条の二 プログラムの著作物に係る登録については、この節の規定によるほか、別に法律で定めるところによる。

第三章 出版権
（出版権の設定）
第七十九条 第二十条又は第二十三条第一項に規定する権利を有する者（以下この章において「複製権等保有者」という。）は、その著作物について、文書若しくは図画として出版すること（電子計算機を用いてその映像面に文書又は図画として表示されるようにする方式により記録媒体に記録し、当該記録媒体に記録された当該著作物の複製物により頒布することを含む。次条第二項及び第八十一条第一号において「出版行為」という。）又は当該方式により記録媒体に記録された当該著作物の複製物を用いて公衆送信（放送又は有線送信を除き、自動公衆送信の場合にあっては送信可能化を含む。以下この章において同じ。）を行うこと（次条第二項及び第八十一条第二号において「公衆送信行為」という。）を引き受ける者に対し、出版権を設定することができる。

2 複製権等保有者は、その複製権又は公衆送信権を目的とする質権が設定されているときは、当該質権を有する者の承諾を得た場合に限り、出版権を設定することができるものとする。

（出版権の内容）
第八十条 出版権者は、設定行為で定めるところにより、その出版権の目的である著作物について、次に掲げる権利の全部又は一部を専有する。

一 頒布の目的をもつて、原作のまま印刷その他の機械的又は化学的方法により文書又は図画として複製する権利（原作のまま前条第一項に規定する方式により記録媒体に記録された電磁的記録として複製する権利を含む。）

二 原作のまま前条第一項に規定する方式により記録媒体に記録された当該著作物の複製物を用いて公衆送信を行う権利

2 出版権の存続期間中に当該著作物の著作者が死亡したとき、又は、設定行為に別段の定めがある場合を除き、出版権の設定後最初の出版行為又は公衆送信行為（第八十三条第二項及び第八十四条第三項において「出版行為等」という。）があった日から三年を経過したときは、複製権等保有者は、前項の規定にかかわらず、当該著作物について、全集その他の編集物（その著作者の著作物のみを編集したものに限る。）に収録して複製し、又は公衆送信を行うことができる。

3 出版権者は、複製権等保有者の承諾を得た場合に限り、他人に対し、その出版権の目的である著作物の複製又は公衆送信を許諾することができる。

4 六十三条规定、第三項及び第五項の規定は、前項の場合について準用する。この場合において、同条第三項中「著作権者」とあるのは「第七十九条第一項の複製権等保有者及び出版権者」と、同条第五項中「第二十三条第一項」とあるのは「第八十条第一項（第二号に係る部分に限る。）」と読み替えるものとする。

（出版の義務）
第八十一条 出版権者は、次の各号に掲げる区分に応じ、その出版権の目的である著作物につき当該各号に定める義務を負う。ただし、設定行為に別段の定めがある場合は、この限りでない。

一 前条第一項第一号に掲げる権利に係る出版権者（次条において「第一号出版権者」という。）に次に掲げる義務

イ 複製権等保有者からその著作物を複製するために必要な原稿その他の原品若しくはこれに相当する物の引渡し又はその著作物に係る電磁的記録の提供を受けた日から六月以内に当該著作物についての複製物を作成する。
いて出版行為を行う義務
ロ 当該著作物について慣行に従い継続して出版行為を行う義務
ニ 前条第一項第二号に掲げる権利に係る出版権者（次条第一項第二号において「第二号出版権者」という。）次に掲げる義務
イ 複製権等保有者からその著作物について公衆送信を行うために必要な原稿その他の原品若しくはこれに相当する物の引渡し又はその著作物に係る電磁的記録の提供を受けた日から六月以内に当該著作物について公衆送信行為を行う義務
ロ 当該著作物について慣行に従い継続して公衆送信行為を行う義務
（著作の修正増減）
第八十二条 著作者は、次に掲げる場合には、正当な範囲内において、その著作物に修正又は増減を加えることができる。
一 その著作物を第一号出版権者が改めて複製する場合
二 その著作物について第二号出版権者が公衆送信を行う場合
２ 第一号出版権者は、その出版権の目的である著作物を改めて複製しようとするときは、その都度、あらかじめ著作者にその旨を通知しなければならない。
（出版権の存続期間）
第八十三条 出版権の存続期間は、設定行為で定めるところによる。
２ 出版権は、その存続期間につき設定行為に定めがないときは、その設定後最初の出版行為等があった日から三年を経過した日において消滅する。
（出版権の消滅の請求）
第八十四条 出版権者が第八十一条第一号イに係る部分に限る。又は第二号イに係る部分に限る。の義務に違反したときは、複製権等保有者は、出版権者に通知してそれぞれ第八十条第一項第一号又は第二号に掲げる権利に係る出版権を消滅させることができる。
２ 出版権者が第八十一条第一号ロに係る部分に限る。又は第二号ロに係る部分に限る。の義務に違反した場合において、複製権等保有者が三月以上の期間を定めてその履行を催告したにもかかわらず、その期間内にその履行がされないときは、複製権等保有者は、出版権者に通知してそれぞれ第八十条第一項第一号又は第二号に掲げる権利に係る出版権を消滅させることができる。
３ 複製権等保有者である著作者は、その著作物の内容が自己の確信に適合しなくなったときは、その著作物の出版行為等を廃絶するために、出版権者に通知してその出版権を消滅させることができる。ただし、当該廃絶により出版権者に通常生ずべき損害をあらかじめ賠償しない場合は、この限りでない。
第八十五条 削除
（出版権の制限）
第八十六条 第三十条第一項（第三号を除く。次項において同じ。）、第三十条の二第二項、第三十条の三、第三十一条第一項及び第二項後段、第三十二条、第三十三条第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）、第三十三条の二第一項及び第四項、第三十四条第一項、第三十五条第一項、第三十六条第一項、第三十七条、第三十七条の二、第三十八条第一項及び第二項、第三十九条第一項、第四十条第一項及び第二項、第四十一条から第四十二条の二まで、第四十二条の三第二項並びに第四十六条から第四十七条の二まで）の規定は、出版権の目的となっている著作物の複製について準用する。この場合において、第三十条の二第二項、第三十条の二、第三十条の三、第三十条の三、第三十五条第一項、第三十二条第一項及び第四十七条の二中「著作権者」
とあるのは、「出版権者」と読み替えるものとする。

2 前項において準用する第三十条第一項、第三十条の三、第三十一条第一項第一号若しくは第三項後段、第三十三条の二第一項若しくは第四項、第三十五条第一項、第三十七条第三項、第三十七条の二本文（同条第二号に係る場合にあっては、同号）、第四十一条から第四十二条の二まで、第四十二条の三第二項又は第四十七条の二に定める目的以外の目的のために、これらの規定の適用を受けて作成された著作物の複製物を頒布し、又は当該複製物によって当該著作物を公衆に提示した者は、第八十条第一項第一号の複製を行ったものとみなす。

3 第三十条の二第二項、第三十条の三、第三十一条第三項前段、第三十二条第一項、第三十三条の二第四項、第三十五条第二項、第三十六条第一項及び第四十七条の二（第二号を除く。）、第四十条第一項、第四十条、第四十二条の二第二項、第四十六条、第四十七条の二並びに第四十七条の六の規定は、出版権の目的となっている著作物の公衆送信について準用する。この場合において、第三十条の二第二項、第三十条の三、第三十五条第二項、第三十六条第一項及び第四十七条の二中「著作権者」とあるのは「著作権者」と、第四十七条の六ただし書中「著作権」とあるのは「出版権」と読み替えるものとする。

（出版権の譲渡等）

第八十七条 出版権は、複製権等保有者の承諾を得た場合に限り、その全部又は一部を譲渡し、又は質権の目的とすることができる。

（出版権の登録）

第八十八条 次に掲げる事項は、登録しなければ、第三者に対抗することができない。

一 出版権の設定、移転（相続その他の一般承継によるものを除く。次号において同じ。）、変更若しくは消滅（混同又は複製権若しくは公衆送信権の消滅によるものを除く。）又は処分の制限

二 出版権を目的とする質権の設定、移転、変更若しくは消滅（混同又は出版権若しくは担保する債権の消滅によるものを除く。）又は処分の制限

2 第七十八条（第三項を除く。）の規定は、前項の登録について準用する。この場合において、同条第一項、第二項、第四項、第八項及び第九項中「著作権登録原簿」とあるのは、「出版権登録原簿」と読み替えるものとする。

第四章 著作隣接権

第一節 総則

第八十九条 実演家は、第九十条の二第一項及び第九十条の三第一項に規定する権利（以下「実演家人格権」という。）並びに第九十一条第一項、第九十二条第一項、第九十二条の二第一項、第九十五条の二第一項及び第九十五条の三第一項に規定する報酬並びに第九十五条の三第三項に規定する二次使用料を受ける権利を享有する。

2 レコード製作者は、第九十六条、第九十六条の二、第九十七条の二第一項及び第九十七条の三第一項に規定する権利並びに第九十七条の三第一項に規定する二次使用料及び第九十七条の三第三項に規定する報酬を受ける権利を享有する。

3 放送事業者は、第九十八条から第一百条までに規定する権利を享有する。

4 有線放送事業者は、第一項及び第二項の報酬及び二次使用料を受ける権利を享有する。

5 前各項の権利の享有には、いかなる方式の履行をも要しない。

6 第一項から第四項までの権利（実演家人格権並びに第一項及び第二項の報酬及び二次使用料を受ける権利）
受ける権利を除く。）は、著作隣接権という。
（著作者の権利と著作隣接権との関係）
第九十条 この章の規定は、著作者の権利に影響を及ぼすものと解釈してはならない。

第二節 実演家の権利
（氏名表示権）
第九十条の二 実演家は、その実演の公衆への提供又は提示に際し、その氏名若しくはその芸名その他氏名に代えて用いられるものを実演家名として表示し、又は実演家名を表示しないこととする権利を有する。
２ 実演を利用する者は、その実演家の別段の意思表示がない限り、その実演につき既に実演家が表示しているところに従つて実演家名を表示することができる。
３ 実演家名の表示は、実演の利用の目的及び態様に照らし実演家がその実演の実演家であることを主張する利益を害するおそれがないと認められるとき又は公正な慣行に反しないと認められるときは、省略することができる。
４ 第一項の規定は、次の各号のいずれかに該当するときは、適用しない。
一 行政機関情報公開法、独立行政法人等情報公開法 又は情報公開条例の規定により行政機関の長、独立行政法人等又は地方公共団体の機関若しくは地方独立行政法人が実演を公衆に提供し、又は提示する場合には、当該実演につき既にその実演家が表示しているところに従つて実演家名を表示する。

（同一性保持権）
第九十条の三 実演家は、その実演の同一性保持権を有し、自己の名誉又は声望を害するその実演の変更、切除その他の改変を受けないものとする。
２ 前項の規定は、実演の性質並びにその利用の目的及び態様に照らしやむを得ないと認められる改変又は公正な慣行に反しないと認められる改変については、適用しない。
（録音権及び録画権）
第九十一条 実演家は、その実演を録音し、又は録画する権利を専有する。
２ 前項の規定は、同項に規定する権利を有する者の許諾を得て映画の著作物において録音され、又は録画された実演については、これを録音物（音を専ら影像とともに再生することを目的とするものを除く。）に録音する場合を除き、適用しない。
（放送権及び有線放送権）
第九十二条 実演家は、その実演を放送し、又は有線放送する権利を専有する。
２ 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。
一 放送される実演を有線放送する場合
二
次に掲げる実演を放送し、又は有線放送する場合
イ 前条第一項に規定する権利を有する者の許諾を得て録音され、又は録画されている実演
ロ 前条第二項の実演で同項の録音物以外の物に録音され、又は録画されているもの
（送信可能化権）
第九十二条の二 実演家は、その実演を送信可能化する権利を専有する。

二
前項の規定は、次に掲げる実演については、適用しない。
一 第九十一条第一項に規定する権利を有する者の許諾を得て録画されている実演
二 第九十一条第二項の実演で同項の録音物以外の物に録音され、又は録画されているもの
（放送のための固定）
第九十三条 実演の放送について第九十二条第一項に規定する権利を有する者の許諾を得た放送事業者は、その実演を放送のために録音し、又は録画することができる。ただし、契約に別段の定めがある場合及び当該許諾に係る放送番組と異なる内容の放送番組に使用する目的で録音し、又は録画する場合は、この限りでない。

二
次に掲げる者は、第九十一条第一項の録音又は録画を行なつたものとみなす。
一 前項の規定により作成された録音物又は録画物を放送の目的以外の目的又は同項ただし書に規定する目的のために使用し、又は提供した者
二 前項の規定により作成された録音物又は録画物の提供を受けた放送事業者で、これらをさらに他の放送事業者の放送のために提供したもの
（放送のための固定物等による放送）
第九十四条 第九十二条第一項に規定する権利を有する者がその実演の放送を許諾したときは、契約に別段の定めがない限り、当該実演は、当該許諾に係る放送のほか、次に掲げる放送において放送することができる。
一 当該許諾を得た放送事業者が前条第一項の規定により作成した録音物又は録画物を用いてする放送
二 当該許諾を得た放送事業者からその者が前条第一項の規定により作成した録音物又は録画物の提供を受けている放送
三 当該許諾を得た放送事業者から当該許諾に係る放送番組の供給を受けてする放送（前号の放送を除く。）

二
前項の場合において、同項各号に掲げる放送において実演が放送されたときは、当該各号に規定する放送事業者は、相当な額の報酬を当該実演に係る第九十二条第一項に規定する権利を有する者に支払わなければならない。
（放送される実演の有線放送）
第九十四条の二 有線放送事業者は、放送される実演を有線放送した場合（営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金（いずれの名義をもつせるかを問わず、実演の提示につき受ける対価をいう。次条第一項において同じ。）を受けない場合を除く。）には、当該実演（著作隣接権の存続期間内のものに限り、第九十二条第一項第二号に掲げるものを除く。）に係る実演家に相当な額の報酬を支払わなければならない。
（商業用レコードの二次使用）
第九十五条 放送事業者及び有線放送事業者（以下この条及び第九十七条第一項において「放送事業者等」という。）は、第九十一条第一項に規定する権利を有する者の許諾を得て実演が録音されている
いる商業用レコードを用いた放送又は有線放送を行った場合（営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金を受けずに、当該放送を受信して同時に有線放送を行った場合を除く。）には、当該実演（第七条第一号から第六号までに掲げる実演で著作隣接権の存続期間内のものに限る。次項から第四項までにおいて同じ。）に係る実演家に二次使用料を支払わなければならない。

２ 前項の規定は、実演家等保護条約の締約国については、当該締約国であつて、実演家等保護条約第十六条１（a）（i）の規定に基づき実演家等保護条約第十二条の規定を適用しないこととしている国以外の国の国民をレコード製作者とするレコードに固定されている実演に係る実演家について適用する。

３ 第八条第一号に掲げるレコードについて実演家等保護条約の締約国により与えられる実演家等保護条約第十二条の規定による保護の期間が第一項の規定により実演家が保護を受ける期間より短いときは、当該締約国の国民をレコード製作者とするレコードに固定されている実演に係る実演家が同項の規定により保護を受ける期間は、第八条第一号に掲げるレコードについて当該締約国により与えられる実演家等保護条約第十二条の規定による保護の期間による。

４ 第一項の規定は、実演・レコード条約の締約国（実演家等保護条約の締約国を除く。）であつて、実演・レコード条約第十五条（3）の規定により権利者を含む国の国民をレコード製作者とするレコードに固定されている実演に係る実演家については、当該権利者の範囲に制限して適用する。

５ 第一項の二次使用料を受ける権利は、国内において実演を業とする者の相当数を構成員とする団体（その連合体を含む。）でその同意を得て文化庁長官が指定するものがあるときは、当該団体によってのみ行使することができる。

６ 文化庁長官は、次に掲げる要件を備える団体でなければ、前項の指定をしてはならない。
一 営利を目的としないこと。
二 その構成員が任意に加入し、又は脱退することができる。
三 その構成員の議決権及び選挙権が平等であること。
四 第一項の二次使用料を受ける権利を有する者（以下この条において「権利者」という。）のためにその権利を行使する業務をみずから的確に遂行するに足りる能力を有すること。

７ 第五項の団体は、権利者から申込みがあったときは、その者のためにその権利を行使することを拒んではならない。

８ 第五項の団体は、前項の申込みがあったときは、権利者のために自己の名をもってその権利に関する裁判上又は裁判外の行為を行う権限を有する。

９ 文化庁長官は、第五項の団体に対し、政令で定めるところにより、第一項の二次使用料を係る業務に関して報告をさせ、若しくは帳簿、書類その他の資料の提出を求め、又はその業務の執行方法の改善のため必要な勧告をすることができる。

１０ 第五項の団体が同項の規定により権利者のために請求することができる二次使用料の額は、毎年、当該団体と放送事業者等又はその団体との間において協議して定めるものとする。

１１ 前項の協議が成立しないときは、その当事者は、政令で定めるところにより、同項の二次使用料の額について文化庁長官の裁定を求めることができる。

１２ 第七十条第三項、第六項及び第八項並びに第七十一条から第七十四条までの規定は、前項の裁定及び二次使用料について準用する。この場合において、第七十条第三項中「著作権者」とあるのは「当事者」と、第七十二条第二項中「著作物を利用する者」とあるのは「第九十五条第一項の放送事業者等」と、「著作権者」とあるのは「同条第五項の団体」と、第七十四条中「著作権者」とある
のは「第九十五条第五項の団体」と読み替えるものとする。
13 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）の規定は、第十項の協議による定め及びこれに基づいてする行為については、適用しない。ただし、不公正な取引方法を用いる場合及び関連事業者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。
14 第五項から前項までに定めるもののほか、第一項の二次使用料の支払及び第五項の団体に関し必要な事項は、政令で定める。

（譲渡権）
第九十五条の二 実演家は、その実演をその録音物又は録画物の譲渡により公衆に提供する権利を専有する。
2 前項の規定は、次に掲げる実演については、適用しない。
一 第九十一条第一項に規定する権利を有する者の許諾を得て録画されている実演
二 第九十一條第二項の実演で同項の録音物以外の物に録音され、又は録画されているもの
3 第一項の規定は、実演（前項各号に掲げるものを除く。以下この条において同じ。）の録音物又は録画物で次の各号のいずれかに該当するものの譲渡による場合には、適用しない。
一 第一項に規定する権利を有する者又はその許諾を得た者により公衆に譲渡された実演の録音物又は録画物
二 第百三条において準用する第六十七条第一項の規定による裁定を受けて公衆に譲渡された実演の録音物又は録画物
三 第百三条において準用する第六十七条の二第一項の規定の適用を受けて公衆に譲渡された実演の録音物又は録画物
四 第一項に規定する権利を有する者又はその承諾を得た者により特定かつ少数の者に譲渡された実演の録音物又は録画物
五 国外において、第一項に規定する権利に相当する権利を害することなく、又は同項に規定する権利に相当する権利を有する者若しくはその承諾を得た者により譲渡された実演の録音物又は録画物

（貸与権等）
第九十五条の三 実演家は、その実演をそれが録音されている商業用レコードの貸与により公衆に提供する権利を専有する。
2 前項の規定は、最初に販売された日から起算して一月以上十二月を超えない範囲内において政令で定める期間を経過した商業用レコード（複製されているレコードのすべてが当該商業用レコードと同一であるものを含む。以下「期間経過商業用レコード」という。）の貸与による場合には、適用しない。
3 商業用レコードの公衆への貸与を営業として行う者（以下「貸レコード業者」という。）、は、期間経過商業用レコードの貸与により実演を公衆に提供した場合には、当該実演（著作隣接権の存続期間内のもに限る。）に係る実演家に相当な額の報酬を支払わなければならない。
4 第九十五条第五項から第十四項までの規定は、前項の報酬を受ける権利について準用する。この場合において、同条第十項中「放送事業者等」とあり、及び同条第十二項中「第九十五条第一項の放送事業者等」とあるのは、「第九十五条の三第三項の貸レコード業者」と読み替えるものとする。
5 第一項に規定する権利を有する者の許諾に係る使用料を受ける権利は、前項において準用する第九十五条第五項の団体によって行使することができる。
第十九条 陽気な百条から十四条までの規定は、前項の場合について準用する。この場合においては、前項後半の規定を準用する。この場合においては、第四項後段の規定を準用する。この場合においては、第四項後段の規定を準用する。

第三節 レコード製作者の権利

(複製権)

第九十六条 レコード製作者は、そのレコードを複製する権利を専有する。

(送信可能化権)

第九十六条の二 レコード製作者は、そのレコードを送信可能化する権利を専有する。

(商業用レコードの二次使用)

第九十七条 放送事業者等は、商業用レコードを用いた放送又は有線放送を行った場合（営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金（いずれの名義をもつするかを問わず、レコードに係る音の提示に従って受ける対価をいう。）を受けずに、当該放送を受信して同時に有線放送を行った場合を除く。）には、そのレコード（第八条第一号から第四号までに掲げるレコードで著作隣接権の存続期間内のものに限る。）に係るレコード製作者に二次使用料を支払わなければならない。

第九十五条第二項及び第四項の規定は、前項に規定するレコード製作者について準用し、同条第三項の規定は、前項の規定により保護を受ける期間について準用する。この場合において、同条第二項から第四項までの規定中の「国民をレコード製作者とするレコードに固定されている実演に係る実演家」とあるのは「国民であるレコード製作者」と、同条第三項中「実演家が保護を受ける期間」とあるのは「レコード製作者が保護を受ける期間」と読み替えるものとする。

(譲渡権)

第九十七条の二 レコード製作者は、そのレコードをその複製物の譲渡により公衆に提供する権利を専有する。

前項の規定は、レコードの複製物で次の各号のいずれかに該当するものの譲渡により公衆に提供する場合には、適用しない。

一前項に規定する権利を有する者又はその許諾を得た者により公衆に譲渡されたレコードの複製物
二前項に規定する権利を有する者又はその許諾を得た者により公衆に譲渡されたレコードの複製物
三前項に規定する権利を有する者又はその承諾を得た者により特定かつ少数の者に譲渡されたレコードの複製物
四国外において、前項に規定する権利に相当する権利を有する者又は同項に規定する権利に相当する権利を有する者若しくはその承諾を得た者により譲渡されたレコードの複製物（貸与権等）

第九十七条の三 レコード製作者は、そのレコードをそれが複製されている商業用レコードの貸与
により公衆に提供する権利を専有する。
2 前項の規定は、期間経過商業用レコードの貸与による場合には、適用しない。
3 貸レコード業者は、期間経過商業用レコードの貸与によりレコードを公衆に提供した場合には、当該レコード（著作隣接権の存続期間内のものに限る。）に係るレコード製作者に相当な額の報酬を支払わなければならない。
4 第九十七条第三項の規定は、前項の報酬を受ける権利の行使について準用する。
5 第九十五条第六項から第十四項までの規定は、第三項の報酬及び前項において準用する第九十七条第三項に規定する団体について準用する。この場合においては、第九十五条の三第四項後段の規定を準用する。
6 第一項に規定する権利を有する者の許諾に基づく使用料を受ける権利は、第四項において準用する第九十七条第三項の団体によって行使することができる。
7 第五項の規定は、前項の場合について準用する。この場合において、第五項中「第九十五条第六項」とあるのは、「第九十五条第七項」と読み替えるものとする。

第四節 放送事業者の権利
（複製権）
第九十八条 放送事業者は、その放送又はこれを受信して行なう有線放送を受信して、その放送に係る音又は影像を録音し、録画し、又は写真その他これに類似する方法により複製する権利を専有する。
（再放送権及び有線放送権）
第九十九条 放送事業者は、その放送を受信してこれを再放送し、又は有線放送する権利を専有する。
2 前項の規定は、放送を受信して行なう有線放送を行う者が法令の規定により行わなければならない有線放送については、適用しない。
（送信可能化権）
第九十九条の二 放送事業者は、その放送又はこれを受信して行なう有線放送を受信して、その放送を送信可能化する権利を専有する。
2 前項の規定は、放送を受信して自動公衆送信を行う者が法令の規定により行わなければならない自動公衆送信に係る送信可能化については、適用しない。
（テレビジョン放送の伝達権）
第百条 放送事業者は、そのテレビジョン放送を受信して行なう有線放送を受信して、音影を拡大する特別の装置を用いてその放送を公に伝達する権利を専有する。

第五節 有線放送事業者の権利
（複製権）
第百条の二 有線放送事業者は、その有線放送を受信して、その有線放送に係る音又は影像を録音し、録画し、又は写真その他これに類似する方法により複製する権利を専有する。
（送信可能化権）
第百条の三 有線放送事業者は、その有線放送を受信してこれを送信し、又は再有線放送する権利を専有する。
（送信可能化権）
第百条の四 有線放送事業者は、その有線放送を受信してこれを送信可能化する権利を専有する。
（有線テレビジョン放送の伝達権）

第百条の五 有線放送事業者は、その有線テレビジョン放送を受信して、映像を拡大する特別の装置を用いてその有線放送を公に伝達する権利を専有する。

第六節 保護期間

（実演、レコード、放送又は有線放送の保護期間）

第百一条 著作隣接権の存続期間は、次に掲げる時に始まる。
一 実演に関しても、その実演を行った時
二 レコードに関しては、その音を最初に固定した時
三 放送に関しては、その放送を行った時
四 有線放送に関しては、その有線放送を行った時
二 著作隣接権の存続期間は、次に掲げる時に満了する。
一 実演に関しては、その実演が行われた日の翌年から起算して五十年を経過した時
二 レコードに関しては、その音が最初に固定された日の翌年から起算して五十年を経過した時
三 放送に関しては、その放送が行われた日の翌年から起算して五十年を経過した時
四 有線放送に関しては、その有線放送が行われた日の翌年から起算して五十年を経過した時

第七節 実演家人格権の一身専属性等

（実演家人格権の一身専属性）

第百一条の二 実演家人格権は、実演家の一身に専属し、譲渡することができない。

（実演家の死後における人格的利益の保護）

第百一条の三 実演を公衆に提供し、又は提示する者は、その実演の実演家の死後においても、実演者が生存しているとしたならばその実演家人格権の侵害となるべき行為をしてはならない。ただし、その行為の性質及び程度、社会的事情の変動その他によりその行為が当該実演家の意を害しないと認められる場合は、この限りでない。

第八節 権利の制限、譲渡及び行使等並びに登録

（著作隣接権の制限）

第百二条 第十条第一項、第三十条の二から第三十二条まで、第三十七条、第三十七条の二、第四十一条から第四十二条の四まで、第四十七条の四から第四十七条の九までの規定は、著作隣接権の目的となっている実演、レコード、放送又は有線放送の利用について準用し、第三十条第二項及び第四十七条の十の規定は、著作隣接権の目的となっている実演又はレコードの利用について準用し、第四十四条の規定は、著作隣接権の目的となっている実演、レコード又は有線放送の利用について準用する。この場合において、同条第一項中「第二十三条第一項」とあるのは「第九十二条第一項、第九十九条第一項又は第百条の三」と、同条第二項中「第二十三条第一項」とあるのは「第九十二条第一項又は第百条の三」と読み替えるものとする。

２ 前項において準用する第三十条及び第三十七条第三項、第三十七条の二若しくは第四十四条の規定又は次項若しくは第四項の規定により実演若しくはレコード又は放送若しくは有線放送に係る音若しくは映像（以下「実演等」と総称する。）を複製する場合において、その出所を明示する慣行
があるときは、これらの複製の態様に応じ合理的と認められる方法及び程度により、その出所を明示しなければならない。

３　第三十三条の二第一項の規定により教科用図書に掲載された著作物を複製することができる場合には、同項の規定の適用を受けて作成された録音物において録音されている実演又は当該録音物に係るレコードを複製し、又は同項に定める目的のためにその複製物の譲渡により公衆に提供することができる。

４　視覚障害者等の福祉に関する事業を行う者が第三十七条第三項の政令で定めるものは、同項の規定により視覚著作物を複製することができる場合には、同項の規定の適用を受けて作成された録音物において録音されている実演又は当該録音物に係るレコードについて、複製し、又は同項に定める目的のために、送信可能化を行い、若しくはその複製物の譲渡により公衆に提供することができる。

５　著作隣接権の目的となっている実演であって放送されるものは、専ら当該放送に係る放送対象地域において受信されることを目的として送信可能化（公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものに限る。）を行うことができる。ただし、当該放送に係る第九十九条の二第一項に規定する権利を有する者の権利を害することとなる場合は、この限りでない。

６　前項の規定により実演の送信可能化を行う者は、第一項において準用する第三十八条第二項の規定の適用がある場合を除き、当該実演に係る第九十二条の二第一項に規定する権利を有する者に相当する額の補償金を支払わなければならない。

７　前二項の規定は、著作隣接権の目的となっているレコードの利用について準用する。この場合において、前項中「第九十二条の二第一項」とあるのは、「第九十六条の二」と読み替えるものとする。

８　第三十九条第一項又は第四十条第一項若しくは第二項の規定により著作物を放送し、又は有線放送することができる場合には、その著作物の放送若しくは有線放送について、これを受信して有線放送し、若しくは映像を拡大する特別の装置を用いて公に伝達し、又はその著作物の放送について、これを受信して同時に専ら当該放送に係る放送対象地域において受信されることを目的として送信可能化（公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものに限る。）を行うことができる。

９　次に掲げる者は、第九十一条第一項、第九十六条、第九十八条又は百条の二の録音、録画又は複製を行ったものとみなす。

一　第一項において準用する第三十条第一項、第三十条の三、第三十一条第一項第一号若しくは第三項後段、第三十五条第一項、第三十七条第三項、第三十七条の二第二号、第四十一条から第四十二条の三まで、第四十四条第一項若しくは第二項又は第四十七条の六に定める目的以外の目的のために、これらの規定の適用を受けて作成された実演等の複製物を頒布し、又は当該複製物によって当該実演、当該レコードに係る音若しくは当該放送若しくは有線放送に係る音若しくは映像を公衆に提示した者
二　第一項において準用する第四十四条第三項の規定に違反して同項の録音物又は録画物を保存した放送事業者又は有線放送事業者
三　第一項において準用する第四十七条の四第一項若しくは第二項の規定の適用を受けて同項第一項若しくは第二項に規定する内蔵記録媒体以外の記録媒体に一時的に記録された実演等の複製物を頒布し、又は当該複製物によって当該実演、当該レコードに係る音若しくは当該放送若しくは有線
放送に係る音若しくは映像を公衆に提示した者

四 第一項において準用する第四十七条の四第三項又は第四十七条の五第三項の規定に違反してこれらの規定の複製物を保存した者

五 第一項において準用する第四十七条の四、第四十七条の五第一項若しくは第二項、第四十七条の七又は第四十七条の九に定める目的以外の目的のために、これらの規定の適用を受けて作成された実演等の複製物を用いて当該実演等を利用した者

六 第一項において準用する第四十七条の六ただし書の規定に違反して、同条本文の規定の適用を受けて作成された実演等の複製物を用いて当該実演等の送信可能化を行つた者

七 第一項において準用する第四十七条の八の規定の適用を受けて作成された実演等の複製物を、当該実演等の同条に規定する複製物の使用に代えて使用し、又は当該実演等に係る同条に規定する送信の受信（当該送信が受信者からの求めに応じ自動的に行われるものである場合にあっては、当該送信の受信又はこれに準ずるものとして政令で定める行為）をしないで使用して、当該実演等を利用した者

八 第三十三条の二第一項又は第三十七条第三項に定める目的以外の目的のために、第三項若しくは第四項の規定の適用を受けて作成された実演若しくはレコードの複製物を頒布し、又は当該複製物によって当該実演若しくは当該レコードに係る音を公衆に提示した者

実演家人格権との関係

第五章

私的録音録画補償金

（私的録音録画補償金を受ける権利の行使）
て一個に限りその同意を得て文化庁長官が指定するもの（以下この章において「指定管理団体」という。）があるときは、それぞれ当該指定管理団体によってのみ行使することができる。

一 私的使用を目的として行われる録音（専ら録画とともに行われるもの）を除く。以下この章において「私的録音」という。）に係る私的録音録画補償金

二 私的使用を目的として行われる録画（専ら録音とともに行われるもの）を含む。以下この章において「私的録画」という。）に係る私的録音録画補償金

２ 前項の規定による指定がされた場合には、指定管理団体は、権利者のために自己の名をもつて私的録音録画補償金を受ける権利に関する裁判上又は裁判外の行為を行う権限を有する。

（指定の基準）

第百四条の三 文化庁長官は、次に掲げる要件を備える団体でなければ前条第一項の規定による指定をしてはならない。

一 一般社団法人であること。

二 前条第一項第一号に掲げる私的録音録画補償金に係る場合についてはイ、ハ及びニに掲げる団体を、同項第二号に掲げる私的録音録画補償金に係る場合についてはロからニまでに掲げる団体を構成員とすること。

イ 私的録音に係る著作物に関し第二十一条に規定する権利を有する者を構成員とする団体（その連合体を含む。）であって、国内において私的録音に係る著作物に関し同条に規定する権利を有する者の利益を代表すると認められるもの

ロ 私的録画に係る著作物に関し第二十一条に規定する権利を有する者を構成員とする団体（その連合体を含む。）であって、国内において私的録画に係る著作物に関し同条に規定する権利を有する者の利益を代表すると認められるもの

ハ 国内において実演を業とする者の相当数を構成員とする団体（その連合体を含む。）

ニ 国内において商業用レコードの製作を業とする者の相当数を構成員とする団体（その連合体を含む。）

三 前号イからニまでに掲げる団体がそれぞれ次に掲げる要件を備えるものであること。

イ 営利を目的としないこと。

ロ その構成員が任意に加入し、又は脱退することができること。

ハ その構成員の議決権及び選挙権が平等であること。

四 権利者のために私的録音録画補償金を受ける権利を行使する業務（第百四条の八第一項の事業に係る業務を含む。以下この章において「補償金関係業務」という。）を的確に遂行するに足る能力を有すること。

（私的録音録画補償金の支払の特例）

第百四条の四 第三十条第二項の政令で定める機器（以下この章において「特定機器」という。）又は記録媒体（以下この章において「特定記録媒体」という。）を購入する者（当該特定機器又は特定記録媒体が小売に供された後最初に購入するものに限る。）は、その購入に当たり、指定管理団体から、当該特定機器又は特定記録媒体を用いて行う私的録音又は私的録画に係る私的録音録画補償金の一括の支払として、百四条の六第一項の規定により当該特定機器又は特定記録媒体について定められた額の私的録音録画補償金の支払の請求があった場合には、当該私的録音録画補償金を支払わなければならない。

２ 前項の規定により私的録音録画補償金を支払つた者は、指定管理団体に対し、その支払に係る
特定機器又は特定記録媒体を専ら私的録音及び私的録画以外の用に供することを証明して、当該私的録音録画補償金の返還を請求することができる。

3 第一項の規定による支払の請求を受けて私的録音録画補償金が支払われた特定機器により同項の規定による支払の請求を受けて私的録音録画補償金が支払われた特定記録媒体に私的録音又は私的録画を行う者は、第三十条第二項の規定にかかわらず、当該私的録音又は私的録画を行うに当たって、私的録音録画補償金を支払うことを要しない。ただし、当該特定機器又は特定記録媒体が前項の規定により私的録音録画補償金の返還を受けたものであるときは、この限りでない。

（製造業者等の協力義務）

第百四条の五 前条第一項の規定により指定管理団体が私的録音録画補償金の支払を請求する場合には、特定機器又は特定記録媒体の製造又は輸入を業とする者（次条第三項において「製造業者等」という。）は、当該私的録音録画補償金の支払の請求及びその受領に関し協力しなければならない。

（私的録音録画補償金の額）

第百四条の六 第百四条の二第一項の規定により指定管理団体が私的録音録画補償金を受ける権利を行使する場合には、指定管理団体は、私的録音録画補償金の額を定め、文化庁長官の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の認可があったときは、私的録音録画補償金の額は、第三十条第二項の規定にかかわらず、その認可を受けた額とする。

3 指定管理団体は、第百四条の四第一項の規定により支払の請求をする私的録音録画補償金に係る第一項の認可の申請に際し、あらかじめ、製造業者等の団体で製造業者等の意見を代表すると認められるものの意見を聴かなければならない。

4 文化庁長官は、第一項の認可の申請に係る私的録音録画補償金の額が、第三十条第一項及び第百四条の四第一項の規定の趣旨、録音又は録画に係る通常の使用料の額その他の事情を考慮した適正な額であると認めるときでなければ、その認可をしてはならない。

5 文化庁長官は、第一項の認可をしようとするときは、文化審議会に諮問しなければならない。

（補償金関係業務の執行に関する規程）

第百四条の七 指定管理団体は、補償金関係業務を開始しようとするときは、補償金関係業務の執行に関する規程を定め、文化庁長官に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の規程には、私的録音録画補償金（第百四条の四第一項の規定に基づき支払を受けるものに限る。）の分配に関する事項を含むものとし、指定管理団体は、第三十条第二項の規定の趣旨を考慮して当該分配に関する事項を定めなければならない。

（著作権等の保護に関する事業等のための支出）

第百四条の八 指定管理団体は、私的録音録画補償金（第百四条の四第一項の規定に基づき支払を受けるものに限る。）の額の二十五以内で政令で定める割合に相当する額を、著作権及び著作隣接権の保護に関する事業並びに著作物の創作の振興及び普及に資する事業のために支出しなければならない。

2 文化庁長官は、前項の政令の制定又は改正の立案をしようとするときは、文化審議会に諮問しなければならない。

3 文化庁長官は、第一項の事業に係る業務の適正な運営を確保するため必要があると認めるとき
は、指定管理団体に対し、当該業務に関し監督上必要な命令をすることができる。
（報告の徴収等）

第百四条の九 文化庁長官は、指定管理団体の補償金関係業務の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、指定管理団体に対し、補償金関係業務に関して報告をさせ、若しくは帳簿、書類その他の資料の提出を求め、又は補償金関係業務の執行方法の改善のため必要な勧告をすることができる。
（政令への委任）

第百四条の十 この章に規定するもののほか、指定管理団体及び補償金関係業務に関し必要な事項は、政令で定める。

第六章 紛争処理

（著作権紛争解決あつせん委員）

第百五条 この法律に規定する権利に関する紛争につきあつせんによりその解決を図るため、文化庁に著作権紛争解決あつせん委員（以下この章において「委員」という。）を置く。

２委員は、文化庁長官が、著作権又は著作隣接権に関係する事項に関し学識経験を有する者の方々から、事件ごとに三人以内を委嘱する。

（あつせんの申請）

第百六条 この法律に規定する権利に関し紛争が生じたときは、当事者は、文化庁長官に対し、あつせんの申請をすることができる。

（手数料）

第百七条 あつせんの申請をする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納付しなければならない。

２前項の規定は、同項の規定により手数料を納付すべき者が国等であるときは、適用しない。

（あつせんへの付託）

第百八条 文化庁長官は、第百六条の規定に基づき当事者の双方からあつせんの申請があったとき、又は当事者的一方からあつせんの申請があった場合において他の当事者がこれに同意したときは、委員によるあつせんに付するものとする。

２文化庁長官は、前項の申請があつた場合において、事件がその性質上あつせんをするのに適当でないと認めるとき、又は当事者が不当な目的でみだりにあつせんの申請をしたと認めるときは、あつせんに付さないことができる。

（あつせん）

第百九条 委員は、当事者間をあつせんし、双方の主張の要点を確かめ、実情に即して事件が解決されるように努めなければならない。

２委員は、事件が解決される見込みがないと認めるときは、あつせんを打ち切ることができる。

（報告等）

第百十条 委員は、あつせんが終わったときは、その旨を文化庁長官に報告しなければならない。

２委員は、前条の規定によりあつせんを打ち切ったときは、その旨及びあつせんを打ち切ることとした理由を、当事者に通知するとともに文化庁長官に報告しなければならない。

（政令への委任）

第百十一条 この章に規定するもののほか、あつせんの手続及び委員に関し必要な事項は、政令で定める。
第七章 権利侵害
（差止請求権）

第百十二条 著作者、著作権者、出版権者、実演家又は著作隣接権者は、その著作者人格権、著作権、出版権、実演家人格権又は著作隣接権を侵害する者又は侵害するおそれがある者に対し、その侵害の停止又は予防を請求することができる。

２ 著作者、著作権者、出版権者、実演家又は著作隣接権者は、前項の規定による請求をするに際し、侵害の行為を組成した物、侵害の行為によって作成された物又は専ら侵害の行為に供された機械若しくは器具の廃棄その他の侵害の停止又は予防に必要な措置を請求することができる。

（侵害とみなす行為）

第百十三条 次に掲げる行為は、当該著作人格権、著作権、出版権、実演家人格権又は著作隣接権を侵害する行為とみなす。
一 国内において頒布する目的をもって、輸入の時において国内で作成したとしたならば著作人格権、著作権、出版権、実演家人格権又は著作隣接権の侵害となるべき行為によって作成された物を輸入する行為
二 著作人格権、著作権、出版権、実演家人格権又は著作隣接権を侵害する行為によって作成された物（前号の輸入に係る物を含む。）を、情を知って、頒布し、頒布の目的をもって所持し、若しくは頒布する旨の申出をし、又は業として輸出し、若しくは業としての輸出の目的をもって所持する行為

２ プログラムの著作物の著作権を侵害する行為によって作成された複製物（当該複製物の所有者によって第四十七条の三第一項の規定により作成された複製物並びに前項第一号の輸入に係るプログラムの著作物の複製物及び当該複製物の所有者によって同条第一項の規定により作成された複製物を含む。）を業務上電子計算機において使用する行為は、これらの複製物を使用する権原を取得した時に情を知っていた場合に限り、当該著作権を侵害する行為とみなす。

３ 次に掲げる行為は、当該権利管理情報に係る著作人格権、著作権、実演家人格権又は著作隣接権を侵害する行為とみなす。
一 権利管理情報として虚偽の情報を故意に付加する行為
二 権利管理情報を故意に除去し、又は改変する行為（記録又は送信の方式の変換に伴う技術的な制約による場合その他の著作物又は実演等の利用の目的及び態様に照らしやむを得ないと認められる場合を除く。）
三 前二号の行為が行われた著作物若しくは実演等の複製物を、情を知って、頒布し、若しくは頒布の目的をもって輸入し、若しくは所持し、又は当該著作物若しくは実演等を情を知って公衆送信し、若しくは送信可能化する行為

４ 第九十四条の二、第九十五条の三第三項若しくは第九十七条の三第三項に規定する報酬又は第九十五条の三第一項に規定する二次使用料を受ける権利は、前項の規定の適用については、著作隣接権とみなす。この場合において、前項中「著作隣接権者」とあるのは「著作隣接権者（次条第四項の規定により著作隣接権とみなされる権利を有する者を含む。）」と、同条第一項中「著作隣接権」とあるのは「著作隣接権（同項の規定により著作隣接権とみなされる権利を含む。）」とする。

５ 国内において頒布することを目的とする商業用レコード（以下この項において「国内頒布目的商業用レコード」という。）を自ら発行し、又は他の者に発行させている著作権者又は著作隣接権者
が、当該国内頒布目的商業用レコードと同一の商業用レコードであって、専ら国外において頒布することを目的とするもの（以下この項において「国外頒布目的商業用レコード」という。）を国外において自ら発行し、又は他の者に発行させている場合において、情を知つて、当該国外頒布目的商業用レコードを国内において頒布する目的をもつて輸入する行為又は当該国内頒布目的商業用レコードの発行により当該著作権者又は著作隣接権者の得ることが見込まれる利益が不当に害されることとなる場合に限り、それらの著作権又は著作隣接権を侵害する行為とみなす。ただし、国内において最初に発行された日から起算して七年を超えない範囲内において政令で定める期間を経過した国内頒布目的商業用レコードを同一の国外頒布目的商業用レコードを輸入する行為又は当該国外頒布目的商業用レコードを国内において頒布し、若しくは国内において頒布する目的をもつて所持する行為については、この限りでない。

6　著作者の名誉又は声望を害する方法によりその著作物を利用する行為は、その著作者人格権を侵害する行為とみなす。

（善意者に係る譲渡権の特例）

第百十三条の二　著作物の原作品若しくは複製物（映画の著作物の複製物（映画の著作物において複製されている著作物にあつては、当該映画の著作物の複製物を含む。）を除く。以下この条において同じ。）、実演の録音物若しくは録画物又はレコードの複製物の譲渡を受けた時において、当該著作物の原作品若しくは複製物、実演の録音物若しくは録画物又はレコードの複製物がそれぞれ第二十六条の二第二項各号、第二百五十五条の二第二項各号又は第二百七十七条の二第二項各号のいずれにも該当しないものであることを知らず、かつ、知らないことにつき過失がない者が当該著作物の原作品若しくは複製物、実演の録音物若しくは録画物又はレコードの複製物を公衆に譲渡する行為は、第二十六条の二第一項、第二百五十五条の二第一項又は第二百七十七条の二第一項に規定する権利を侵害する行為でないものとみなす。

（損害の額の推定等）

第百十四条　著作権者、出版権者又は著作隣接権者（以下この項において「著作権者等」という。）が故意又は過失により自己の著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者に対しその侵害により自己が受けた損害の賠償を請求する場合において、その者がその侵害の行為によって作成された物を譲渡し、又はその侵害の行為を組成する公衆送信（自動公衆送信の場合にあつては、送信可能化を含む。）を行ったときは、その譲渡した物の数量又はその公衆送信が公衆によって受信されることにより作成された著作物若しくは実演等の複製物（以下この項において「受信複製物」という。）の数量（以下この項において「譲渡等数量」という。）に、著作権者等がその侵害の行為がなければ販売することのことができた物（受信複製物を含む。）の単位数量当たりの利益の額を乗じて得た額を、著作権者等の当該物に係る販売その他の行為を行う能力に応じた額を超えない限度において、著作権者等が受けた損害の額とすることができる。ただし、譲渡等数量の全部又は一部に相当する数量を著作権者等が販売することができないとする事情があるときは、当該事情に相当する数量に応じた額を控除するものとする。

2　著作権者、出版権者又は著作隣接権者が故意又は過失によりその著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者に対しその侵害により自己が受けた損害の賠償を請求する場合において、その者がその侵害の行為により利益を受けているときは、その利益の額は、当該著作権者、出版権者又は著作隣
接権者が受けた損害の額と推定する。

3 著作権者、出版権者又は著作隣接権者は、故意又は過失によりその著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者に対し、その著作権、出版権又は著作隣接権の行使につき受けるべき金銭の額に相当する額を自己が受けた損害の額として、その賠償を請求することができる。

4 前項の規定は、同項に規定する金額を超える損害の賠償の請求を妨げない。この場合において、著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者に故意又は重大な過失がなかったときは、裁判所は、損害の賠償の額を定めるについて、これを参酌することができる。

（具体的態様の明示義務）

第百十四条の二 著作者人格権、著作権、出版権、実演家人格権又は著作隣接権の侵害に係る訴訟において、著作者、著作権者、出版権者、実演家又は著作隣接権者が侵害の行為を組成したもの又は侵害の行為によって作成されたものとして主張する物の具体的態様を否認するときは、相手方は、自分の行為の具体的態様を明らかにしなければならない。ただし、相手方において明らかにすることができない相当の理由があるときは、この限りでない。

（書類の提出等）

第百十四条の三 裁判所は、著作者人格権、著作権、出版権、実演家人格権又は著作隣接権の侵害に係る訴訟において、当事者の申立てにより、当該侵害の行為について立証するため、又は当該侵害の行為による損害の計算をするため必要な書類の提出を命ずることができる。ただし、その書類の所持者においてその提出を拒むことについて正当な理由があるときは、この限りでない。

2 裁判所は、前項ただし書に規定する正当な理由があるかどうかの判断をするため必要があると認めるときは、書類の所持者にその提出をさせることができる。この場合においては、何人も、その提出された書類の開示を求めることができない。

3 裁判所は、前項の場合において、第一項ただし書に規定する正当な理由があるかどうかについて前項後段の書類を開示してその意見を聴くことが必要であると認めるときは、当事者等（当事者（法人である場合にあっては、その代表者）又は当事者の代理人（訴訟代理人及び補佐人を除く。）、使用人その他の従業者をいう。第百十四条の六第一項において同じ。）、訴訟代理人又は補佐人に対し、当該書類を開示することができる。

4 前三項の規定は、著作者人格権、著作権、出版権、実演家人格権又は著作隣接権の侵害に係る訴訟における当該侵害の行為について立証するため必要な検証の目的の提示について準用する。

（鑑定人に対する当事者の説明義務）

第百十四条の四 著作権、出版権又は著作隣接権の侵害に係る訴訟において、当事者の申立てにより、裁判所が当該侵害の行為による損害の計算をするため必要な事項について鑑定を命じたときは、当事者は、鑑定人に対し、当該鑑定をするため必要な事項について説明しなければならない。

（相当な損害額の認定）

第百十四条の五 著作権、出版権又は著作隣接権の侵害に係る訴訟において、損害が生じたことが認められる場合において、損害額を立証するために必要な事実を立証することが当該事実の性質上極めて困難であるときは、裁判所は、口頭弁論の全趣旨及び証拠調査の結果に基づき、相当な損害額を認定することができる。

（秘密保持命令）

第百十四条の六 裁判所は、著作者人格権、著作権、出版権、実演家人格権又は著作隣接権の侵害
に係る訴訟において、その当事者が保有する営業秘密（不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第二条第六項に規定する営業秘密をいう。以下同じ。）について、次に掲げる事由のいずれにも該当することにつき解明があった場合には、当事者の申立てにより、決定で、当事者等、訴訟代理人又は補佐人に対し、当該営業秘密を当該訴訟の追行の目的以外の目的で使用し、又は当該営業秘密に関連するこの項の規定による命令を受けた者以外の者に開示してはならない旨を命ずることができる。ただし、その申立ての時までに当事者等、訴訟代理人又は補佐人が第一号に規定する準備書面の閲覧又は同号に規定する証拠の取調べ若しくは開示以外の方法により当該営業秘密を取得し、又は保有していた場合は、この限りでない。

－ 既に提出され若しくは提出されるべき準備書面に当事者の保有する営業秘密が記載され、又は既に調査され若しくは調査されるべき証拠（第百十四条の三第三項の規定により開示された書類を含む。）の内容に当事者の保有する営業秘密が含まれること。
－ 前号の営業秘密が当該訴訟の追行の目的以外の目的で使用され、又は当該営業秘密が開示されることにより、当該営業秘密に基づく当事者の事業活動に支障を生ずるおそれがあり、これを防止するため当該営業秘密の使用又は開示を制限する必要があること。

2 前項の規定による命令（以下「秘密保持命令」という。）の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面でしなければならない。

一 秘密保持命令を受けるべき者
二 秘密保持命令の対象となるべき営業秘密を特定するに足りる事実
三 前項各号に掲げる事由に該当する事実

3 秘密保持命令が発せられた場合には、その決定書を秘密保持命令を受けた者に送達しなければならない。

4 秘密保持命令は、秘密保持命令を受けた者に対する決定書の送達がされた時から、効力を生ずる。

5 秘密保持命令の申立てを却下した裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

（秘密保持命令の取消し）

第百十四条の七 秘密保持命令の申立てをした者又は秘密保持命令を受けた者は、訴訟記録の存する裁判所（訴訟記録の存する裁判所がない場合にあっては、秘密保持命令を発した裁判所）に対し、前条第一項に規定する要件を欠くこと又はこれを欠くに至つたことを理由として、秘密保持命令の取消しの申立てをすることができる。

2 秘密保持命令の取消しの申立てについての裁判があつた場合には、その決定書をその申立てをした者及び相手方に送達しなければならない。

3 秘密保持命令の取消しの申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

4 秘密保持命令を取り消す裁判は、確定しなければその効力を生じない。

5 裁判所は、秘密保持命令を取り消す裁判をした場合において、秘密保持命令の取消しの申立てをした者又は相手方以外に当該秘密保持命令が発せられた訴訟において当該営業秘密に関係する秘密保持命令を受けている者があるときは、その者に対し、直ちに、秘密保持命令を取り消す裁判をした旨を通知しなければならない。

（訴訟記録の閲覧等の請求の通知等）

第百十四条の八 秘密保持命令が発せられた訴訟（すべての秘密保持命令が取り消された訴訟を除く。）に係る訴訟記録につき、民事訴訟法（平成八年法律第百九号）第九十二条第一項の決定がある
了場合において、当事者から同項に規定する秘密記載部分の閲覧等の請求があり、かつ、その請求の手続を行った者が当該訴訟において秘密保持命令を受けていない者であるときは、裁判所書記官は、同項の申立てをした当事者（その請求をした者を除く。第三項において同じ。）に対し、その請求後直ちに、その請求があった旨を通知しなければならない。

２ 前項の場合において、裁判所書記官は、同項の請求があった日から二週間を経過する日までの間（その請求の手続を行った者に対する秘密保持命令の申立てがその日までにされた場合にあっては、その申立てについての裁判が確定するまでの間）、その請求の手続を行った者に同項の秘密記載部分の閲覧等をさせてはならない。

３ 前二項の規定は、第一項の請求をした者に同項の秘密記載部分の閲覧等をさせることについて民事訴訟法第九十二条第一項の申立てをした当事者のすべての同意があるときは、適用しない。

（名誉回復等の措置）

第百十五条 著作者又は実演家は、故意又は過失によりその著作者人格権又は実演家人格権を侵害した者に対し、損害の賠償に代えて、又は損害の賠償とともに、著作者又は実演家であることを確保し、又は訂正その他著作者若しくは実演家の名誉若しくは声望を回復するために適当な措置を請求することができる。

（著作者又は実演家の死後における人格的利益の保護のための措置）

第百十六条 著作者又は実演家の死後においては、その遺族（死亡した著作者又は実演家の配偶者、子、父母、祖父母又は兄弟姉妹をいう。以下この条において同じ。）は、当該著作又は実演家について第六十条又は第百一条の三の規定に違反する行為をする者又はするおそれがある者に対し、著作者又は実演家であることを確保し、又は訂正その他著作者若しくは実演家の名誉若しくは声望を回復するために適当な措置を請求することができる。

２ 前項の請求をすることができる遺族の順位は、同項に規定する順序とする。ただし、著作者又は実演家が遺言によりその順位を別に定めた場合は、その順序とする。

３ 著作者又は実演家は、遺言により、遺族に代えて第一項の請求をすることができる者を指定することができる。この場合において、その指定を受けた者は、当該著作又は実演家死亡の日の属する年の翌年から起算して五十年を経過した後（その経過する時に遺族が存する場合にあっては、その存しなくなった後）においては、その請求をすることができない。

（共同著作物等の権利侵害）

第百十七条 共同著作物の各著作又は各著作権者は、他の著作又は著作権者の同意を得ないで、第六十二条の規定による請求又はその著作権の侵害に係る自己の持分に対する損害の賠償の請求若しくは自己の持分に応じた不当利得の返還の請求をすることができる。

２ 前項の規定は、共有に係る著作権又は著作隣接権の侵害について準用する。

（無名又は変名の著作物に係る権利の保全）

第百十八条 無名又は変名の著作物の発行者は、その著作物の著作権者又は著作権者のために、自己の名をもって、第六十二条、第六十五条若しくは第六十六条第一項の請求又はその著作物の著作権者及び著作権者又は著作権者に係る著作権の侵害に係る自己の持分に対する損害の賠償の請求若しくは自己の持分に応じた不当利得の返還の請求をすることができる。ただし、著作者の変名がその者のもとして周知のものである場合及び第七十五条第一項の実名の登録があった場合は、この限りでない。

２ 無名又は変名の著作物の複製物にその実名又は周知の変名が発行者名として通常の方法により表示されている者は、その著作物の発行者と推定する。
第八章 罰則

第百十九条 著作権、出版権又は著作隣接権を侵害した者（第三十条第一項（第二十条第一項において準用する場合を含む。第三項において同じ。）に定める私的使用の目的をもつて自ら著作物若しくは実演等の複製を行つた者、第百十三条第三項の規定により著作権若しくは著作隣接権（同条第四項の規定により著作隣接権をみなされる権利を含む。第百二十条の二第三号において同じ。）を侵害する行為とみなされる行為を行つた者、第百十三条第五項の規定により著作権若しくは著作隣接権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者又は次項第三号若しくは第四号に掲げる者を除く。）は、十年以下の懲役若しくは千万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

２次の各号のいずれかに該当する者は、五年以下の懲役若しくは五百萬円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
一著作者人格権又は実演家人格権を侵害した者（第百十三条第三項の規定により著作者人格権又は実演家人格権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者を除く。）
二営利を目的として、第三十条第一項第一号に規定する自動複製機器を著作権、出版権又は著作隣接権の侵害となる著作物又は実演等の複製に使用させた者
三第百十三条第一項の規定により著作権、出版権又は著作隣接権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者
四第百十三条第二項の規定により著作権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者

３第三十条第一項に定める私的使用の目的をもつて、有償著作物等（録音され、又は録画された著作物又は実演等（著作権又は著作隣接権の目的となっているものに限る。）であつて、有償で公衆に提供され、又は提示されているもの（その提供又は提示が著作権又は著作隣接権を侵害しないものに限る。）をいう。）の著作権又は著作隣接権を侵害する自動公衆送信（国外で行われる自動公衆送信であつて、国内で行われたとしたならば著作権又は著作隣接権の侵害となるべきものを含む。）を受信して行うデジタル方式の録音又は録画を、自らその事実を知りながら行つて著作権又は著作隣接権を侵害した者は、二年以下の懲役若しくは二百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第百二十条第六十条又は第百一条の三の規定に違反した者は、五百萬円以下の罰金に処する。

第百二十条の二次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役若しくは三百萬円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
一技術的保護手段の回避を行うことをその機能とする装置（当該装置の部品一式であつて容易に組み立てることができるものを含む。）若しくは技術的保護手段の回避を行うことをその機能とするプログラムの複製物を公衆に譲渡し、若しくは貸与し、若しくは貸与し、公衆への譲渡若しくは貸与の目的をもつて製造し、輸入し、若しくは所持し、若しくは公衆の使用に供し、又は当該プログラムを公衆送信し、若しくは送信可能化する行為（当該装置又は当該プログラムが当該機能以外の機能を併せて有する場合にあつては、著作権等を侵害する行為を技術的保護手段の回避により可能とする用途に供するために行うものに限る。）をした者
二営利として公衆からの求めるに応じて技術的保護手段の回避を行つた者
三営利を目的として、第百十三条第三項の規定により著作者人格権、著作権、実演家人格権又は著作隣接権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者
四営利を目的として、第百十三条第五項の規定により著作権又は著作隣接権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者

第百二十一条著作者でない者の実名又は周知の変名を著作者名として表示した著作物の複製物
（原著作物の著作者でない者の実名又は周知の変名を原著作物の著作者名として表示した二次的著作物の複製物を含む。）を頒布した者は、一年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第百二十一条の二次の各号に掲げる商業用レコード（当該商業用レコードの複製物（二以上の段階にわたる複製に係る複製物を含む。）を含む。）を商業用レコードとして複製し、その複製物を頒布し、その複製物を頒布する目的をもって所持し、又はその複製物を頒布する旨の申出をした者（当該各号の原盤に音を最初に固定した日の属する年の翌年から起算して五十年を経過した後において当該複製、頒布、所持又は申出を行った者を除く。）は、一年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 国内において商業用レコードの製作を業とする者が、レコード製作者からそのレコード（第八条各号のいずれかに該当するものを除く。）の原盤の提供を受けて製作した商業用レコード
二 国外において商業用レコードの製作を業とする者が、実演家等保護条約の締約国の国民、世界貿易機関の加盟国の国民又はレコード保護条約の締約国の国民（当該締約国法令に基づいて設立された法人及び当該締約国に主たる事務所を有する法人を含む。）であるレコード製作者からそのレコード（第八条各号のいずれかに該当するものを除く。）の原盤の提供を受けて製作した商業用レコード

第百二十二条第四十八条又は第百二条第二項の規定に違反した者は、五十万円以下の罰金に処する。

第百二十二条の二秘密保持命令に違反した者は、五年以下の懲役若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

２前項の罪は、国外において同項の罪を犯した者にも適用する。

第百二十三条 第百十九条、第百二十条の二第三号及び第四号、第百二十一条の二並びに前条第一項の罪は、告訴がなければ公訴を提起することができない。

２無名又は変名の著作物の発行者、その著作物に係る前項の罪について告訴をすることができる。ただし、第百十八条第一項ただし書に規定する場合及び当該告訴が著作者の明示した意思に反する場合は、この限りでない。

第百二十四条 法人の代表者（法人格を有しない社団又は財団の管理人を含む。）又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、その人にに対して各本条の罰金刑を科する。

一 第百十九条第一項若しくは第二項第三号若しくは第四号又は第百二十二条の二第一項三億円以下の罰金刑
二 第百十九条第二項第一号若しくは第二号又は第百二十条から第百二十二条まで各本条の罰金刑

２法人格を有しない社団又は財団について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につきその社団又は財団を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

３第一項の場合において、当該行為者に対してした告訴又は告訴の取消しは、その法人又は人に対しても効力を生じ、その法人又は人に対してした告訴又は告訴の取消しは、当該行為者に対しても効力を生ずるものとする。
第一項の規定により第百十九条第一項若しくは第二項又は第百ニ条の二第一項の違反行為につき法人又は人に罰金刑を科する場合における時効の期間は、これらの規定の罪についての時効の期間による。